

※本資料は、各省庁提出資料から引用しており、関係省庁と調整したものではない。

「事業仕分け第2弾(後半)」の評価結果に対する各府省の取組方針(特別民間法人関係)

項目番号	法人名	事業名	評価結果	今後の取組方針(回答)	具体的な内容・理由(回答)
B-32	日本電気計器検定所	電気計器等の検定・検査業務	見直しを行う(真の民間参入の促進・剰余金は国庫へ寄付等)	従来、再検定をおこなってきたもの一部についても、一定の能力を有するメーカーに、自主検査を行うことを認める方向で技術的な検討を行う。このため、「電気計器自主検査制度検討会」を立ち上げ、今年度中に結論を得て、平成23年度当初からの新制度実施を目指す。剰余金については、ユーザーに料金面(低廉な検定料によるサービスの提供)で還元していく。	1. 再検定品の民間参入の促進、競争環境の確保について 従来、再検定をおこなってきたものについては、今後、一定の要件を満たす場合に、一定の能力を有するメーカーが、自主検査を行うことを認める方向で技術的な検討を行う。このため、「電気計器自主検査制度検討会」を立ち上げ、今年度中に結論を得て、平成23年度当初からの新制度実施を目指す。 なお、新品については、すでに自主検査(指定製造事業者)が約7割を占めている(平成20年度実績)。 2. 利益剰余金について 計量法において、指定検定機関の参入を可能としている制度の趣旨は、検定機関の参入を増やすこと自体ではなく、より安い価格で検定サービスを提供すること。これを踏まえると、仮に検定手数料を値上げしたとしても、指定検定機関が参入する可能性は著しく低いと見込まれる中で、剰余金については、日電検の更なる効率化努力を促しつつ、利益剰余金を取り崩してユーザーに還元していくことが、上記の制度の趣旨と整合的と考えられる。
B-33	中央労働災害防止協会	労働者の健康づくり対策支援業務	事業の廃止	評価結果のとおり、平成22年度をもって廃止した。	平成22年度末をもって当該事業を廃止することから、平成23年度以降、概算要求は行わないこととする。
		安全衛生情報提供・相談等業務	事業の廃止	○安全衛生情報提供・相談等業務(委託事業分) 評価結果のとおり、平成22年度をもって廃止した。 ○労働保険特別会計を財源とする補助事業等のチェックのあり方について 平成17年度の事業から目標を設定し、外部の目によるPDCAサイクルによる事業のチェックを実施してきたが、事業評価をより客観的、明確化する手法を今年度実施した平成21年度の事業評価から新たに導入。 ○現役出向 委託事業の廃止に伴い、それに見合った職員を削減。 ○天下り 役員:次回改選時(平成23年5月)に理事長は公募、常勤役員は1名削減の上、民間から積極的に登用。 職員:安全管理士等専門職を除き定年後解消。 役員報酬:引き下げることであり、現在、引下げ幅を検討中。	○安全衛生情報提供・相談等業務(委託事業分) 平成22年度末をもって当該事業を廃止することから、平成23年度以降、概算要求は行わないこととする。 ○現役出向 平成22年度末をもって当該事業を廃止することから、平成23年度より当該事業に係る現役出向者を削減する。 ○天下り 役員:役員の改選は総会時に行うこととされており、次回総会は平成23年5月を予定しているため、その時点で対応する。 職員:定年年齢到達時期が異なるため、随時対応する。 役員報酬:引下げ幅についても平成22年中に結論を得る。
B-40-(1)	日本消防検定協会	検定業務	自主検査の導入、実質的な民間参入ができるよう見直しを行う	検定手数料の水準など制度運用面の見直しについては、検定協会において検討中。23年度からの実施に向け、年内に結論。 制度設計面の見直しについては、火災予防行政に係る「基本問題検討部会」において、公的認証制度全体のあり方とあわせて検討中。次期通常国会への消防法改正法案の提出に向け、年内に結論。	検定手数料の水準など制度運用面の見直しについては、検定協会において、23年度予算と併せて検討中である。 制度設計面の見直しについては、消防法の改正が必要であり、かつ、法改正を踏まえた政令、告示等の改正及び周知に2年程度を要するものである。
A-12-(2)		鑑定業務	事業の廃止	鑑定手数料の水準など制度運用面の見直しについては、検定協会において検討中。23年度からの実施に向け、年内に結論。 鑑定の廃止を含む制度設計面の見直しについては、火災予防行政に係る「基本問題検討部会」において、公的認証制度全体のあり方とあわせて検討中。次期通常国会への消防法改正法案の提出に向け、年内に結論。	鑑定手数料の水準など制度運用面の見直しについては、検定協会において23年度予算と併せて検討中である。 制度設計面の見直しについては、消防法の改正が必要であり、かつ、法改正を踏まえた政令、告示等の改正及び周知に2年程度を要するものである。

※本資料は、各省庁提出資料から引用しており、関係省庁と調整したものではない。

計数整理中

各独立行政法人の予算要求の状況

(百万円)

法人名	事務・事業名	H21年度予算		H21年度決算		H22年度当初予算		H23年度総予算			対H22年度当初予算比		
			うち国費		うち国費		うち国費	概算要求額	特別要望額		概算要求額	特別要望額	特別要望額
国立公文書館	歴史資料として重要な公文書等の保存及び一般の利用等	2,079	2,074	2,099	2,095	2,225	2,220	2,363	2,325	0	6.2%	4.7%	4.7%
北方領土問題対策協会	北方領土問題その他北方地域に関する諸問題の解決の促進を図る事業	652	652	607	607	795	795	704	704	0	-11.4%	-11.4%	-11.4%
	北方地域旧漁業権者等に対する融資事業	260	181	211	131	253	178	227	163	0	-10.3%	-8.4%	-8.4%
沖縄科学技術研究基盤整備機構	先行的研究事業	5,773	5,718	5,930	5,888	8,256	8,167	11,704	9,578	2,000	41.8%	17.3%	41.8%
	大学院大学設置準備事業												
	施設の整備	5,511	5,511	15,812	15,812	5,142	5,142	999	999	0	-80.6%	-80.6%	-80.6%
※機構は、平成17年に学校法人移行(平成23年11月の見込み)までの過渡的な法人として設立されており、平成23年度予算には機構廃止・学校法人以降の予算を含む。													
国民生活センター	広報事業	373	280	370	211	362	269	357	264	0	-1.4%	-1.9%	-1.9%
	情報・分析事業	1,553	1,551	1,536	1,534	1,533	1,532	1,375	1,373	0	-10.3%	-10.4%	-10.4%
	相談事業	413	413	380	380	416	416	448	448	0	7.7%	7.7%	7.7%
	商品テスト事業	401	401	381	381	453	452	614	614	0	35.5%	35.8%	35.8%
	研修事業	250	203	230	177	236	190	291	244	0	23.3%	28.4%	28.4%
	ADR事業	209	209	159	159	187	187	184	184	0	-1.6%	-1.6%	-1.6%
情報通信研究機構	新世代ネットワーク技術の研究開発	24,451	23,542	24,451	23,542	26,213	25,973	20,385	12,633	7,603	-22.2%	-51.4%	-22.1%
	ユニバーサル・コミュニケーション技術の研究開発	6,436	6,236	6,436	6,236	5,754	5,668	9,509	9,409	0	65.3%	66.0%	66.0%
	ICT安心・安全技術の研究開発	9,184	8,919	9,184	8,919	12,504	8,339	8,988	7,772	1,051	-28.1%	-6.8%	5.8%
	高度通信・放送研究開発に対する助成	323	323	323	323	232	232	455	455	0	96.1%	96.1%	96.1%
	海外からの研究者の招へい等	59	59	59	59	42	42	114	114	0	171.4%	171.4%	171.4%
	【H21終了】通信・放送融合技術の研究開発	43	43	43	43	0	0	0	0	0	-	-	-
	【H21終了】通信・放送新規事業に対する助成	166	166	52	52	0	0	0	0	0	-	-	-
	情報バリアフリーの促進	501	496	482	477	505	505	486	486	0	-3.8%	-3.8%	-3.8%
	電気通信基盤充実のための施設整備事業に対する利子助成	259	0	65	0	34	0	11	0	0	-67.6%	-	-

(1) 各法人の平成23年度概算要求は、法人ごとに運営費交付金等で要求されている。

(2) 事務事業ごとの要求額、要望額等については、これまでの実績を勘案する等により算出するなど、各省の判断に委ねて作成されている、各省によっては管理費等も含んだものもある。

(3) 事務事業ごとの要求額及び要望額は、中期目標等の変更に応じて変更することもあり得る。

※本資料は、各省庁提出資料から引用しており、関係省庁と調整したものではない。

各独立行政法人の予算要求の状況

計数整理中

(百万円)

法人名	事務・事業名	H21年度予算		H21年度決算		H22年度当初予算		H23年度総予算			対H22年度当初予算比		
			うち国費		うち国費		うち国費	概算要求額	特別要望額		概算要求額	概算要求額+特別要望額	
情報通信研究機構	衛星放送受信設備設置助成制度	42	0	11	0	0	0	0	0	0	-	-	-
	民間基盤技術研究促進業務	2,830	2,600	1,871	1,420	1,501	1,400	214	0	0	-85.7%	-100.0%	-100.0%
	情報通信ベンチャーに対する情報提供及び交流	75	75	75	75	252	252	279	279	0	10.7%	10.7%	10.7%
	情報バリアフリー関係情報の提供	4	4	4	4	4	4	4	4	0	0.0%	0.0%	0.0%
	情報通信ベンチャーへの出資	2	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
	地域通信・放送開発事業に対する支援	54	0	48	0	72	0	72	0	0	0.0%	-	-
	通信・放送新規事業に対する債務保証	49	0	6	0	0	0	0	0	0	-	-	-
	情報通信インフラストラクチャーの高度化のための債務保証	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
	無線設備の機器の試験に係る事業	58	58	101	101	101	101	0	0	0	-100.0%	-100.0%	-100.0%
	無線設備の機器の較正に係る事業	8	0	9	0	11	0	11	0	0	0.0%	-	-
	【経過業務】通信・放送承継業務	311	0	305	0	181	0	79	0	0	-56.4%	-	-
	【H21終了】衛星管制債務償還業務	338	0	338	0	0	0	0	0	0	-	-	-
統計センター	国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表、これに必要な統計技術の研究等	11,113	10,350	10,165	9,396	10,553	9,784	10,102	9,429	0	-4.3%	-3.6%	-3.6%
平和祈念事業特別基金	資料の収集、保管及び展示	627	396	568	224	288	201	0	0	0	-100.0%	-100.0%	-100.0%
	調査研究等	478	302	230	167	186	153	0	0	0	-100.0%	-100.0%	-100.0%
	特別記念事業等	3,470	3,470	1,459	1,459	100	100	0	0	0	-100.0%	-100.0%	-100.0%
	戦後強制抑留者への特別給付金の支給	-	-	-	-	-	-	未定	0	0	-	-	-
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	郵便貯金管理業務	1,085,099	0	1,122,689	0	922,521	0	未定	0	0	-	-	-
	簡易生命保険管理業務	22,844,412	0	23,511,908	0	20,848,424	0	未定	0	0	-	-	-

(1) 各法人の平成23年度概算要求は、法人ごとに運営費交付金等で要求されている。

(2) 事務事業ごとの要求額、要望額等については、これまでの実績を勘案する等により算出するなど、各省の判断に委ねて作成されている、各省によっては管理費等も含んだものもある。

(3) 事務事業ごとの要求額及び要望額は、中期目標等の変更に応じて変更することもあり得る。

※本資料は、各省庁提出資料から引用しており、関係省庁と調整したものではない。

計数整理中
(百万円)

各独立行政法人の予算要求の状況

法人名	事務・事業名	H21年度予算		H21年度決算		H22年度当初予算		H23年度総予算			対H22年度当初予算比		
			うち国費		うち国費		うち国費		概算要求額	特別要望額		概算要求額	概算要求額+特別要望額
国際協力機構	国内施設の運営費	6,915	6,915	6,912	6,912	6,719	6,719	6,585	6,585	0	-2.0%	-2.0%	-2.0%
	調査研究の経費	9,128	9,128	8,831	8,831	6,739	6,739	6,687	5,517	1,170	-0.8%	-18.1%	-0.8%
	技術協力・研修・政策増の経費	147,313	146,722	147,098	146,466	141,821	141,247	151,432	124,512	26,920	6.8%	-11.8%	7.2%
	人件費・旅費・事務費・業務委託費	89,698	89,698	97,111	97,111	87,003	87,003	91,664	78,238	13,426	5.4%	-10.1%	5.4%
	有償資金協力 ※各年度の有償資金協力勘定資金計画。	1,366,114	134,300	1,245,808	134,300	1,418,512	104,400	1,457,406	19,400	74,600	2.7%	-81.4%	-10.0%
	取引契約関係 ※取引契約関係の数字は契約額の実績額又は実績額に基づく見込み額であり、真の意味での予算額ではない。	0	0	115,482	0	106,307	0	100,464	0	0	-5.5%	-	-
	職員宿舍 ※職員宿舍のデータは、減価償却費を除く。	249	190	249	190	275	199	262	186	0	-4.7%	-6.5%	-6.5%
国際交流基金	海外日本語教育、学習への支援及び推進	4,525	3,395	3,972	2,733	4,528	3,230	4,975	3,085	997	9.9%	-4.5%	26.4%
	日本研究・知的交流	2,431	1,411	2,207	1,329	2,602	1,479	2,415	1,331	0	-7.2%	-10.0%	-10.0%
	文化芸術交流の促進	2,430	2,239	1,997	1,888	2,301	2,186	2,266	1,967	185	-1.5%	-10.0%	-1.6%
	国際交流情報の収集・提供及び国際文化交流担い手への支援	505	401	443	344	591	491	553	460	0	-6.4%	-6.3%	-6.3%
酒類総合研究所	分析・鑑定	20	20	17	17	20	20	45	45	0	125.0%	125.0%	125.0%
	研究・調査	301	301	344	344	298	298	243	243	0	-18.5%	-18.5%	-18.5%
	品質評価	42	42	13	13	42	42	19	19	0	-54.8%	-54.8%	-54.8%
	講習	10	10	8	8	10	10	8	8	0	-20.0%	-20.0%	-20.0%
造幣局	貨幣製造事業	14,980	-	15,008	-	13,734	-	-	-	-	-	-	-
	その他の事業	8,653	-	6,953	-	6,672	-	-	-	-	-	-	-
	貴金属の品位証明等	202	-	172	-	216	-	-	-	-	-	-	-
	貨幣等に関する研究開発 ※「貨幣等に関する研究開発」の額は、他の事業に係る額の内数となっている。	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※造幣局は運営費交付金等の交付を受けず独立採算で事業を運営しており、概算要求は行っていない。各年度の予算は、中期計画に基づく各年度の年度計画(每事業年度の開始前に主務大臣へ届出)において定められる。

- (1) 各法人の平成23年度概算要求は、法人ごとに運営費交付金等で要求されている。
- (2) 事務事業ごとの要求額、要望額等については、これまでの実績を勘案する等により算出するなど、各省の判断に委ねて作成されている、各省によっては管理費等も含んだものもある。
- (3) 事務事業ごとの要求額及び要望額は、中期目標等の変更に応じて変更することもあり得る。

※本資料は、各省庁提出資料から引用しており、関係省庁と調整したものではない。

計数整理中

各独立行政法人の予算要求の状況

(百万円)

法人名	事務・事業名	H21年度予算		H21年度決算		H22年度当初予算		H23年度総予算			対H22年度当初予算比		
			うち国費		うち国費		うち国費	概算要求額	特別要望額		概算要求額	概算要求額+特別要望額	
国立印刷局	セキュリティ製品事業	55,670	-	52,154	-	54,066	-	-	-	-	-	-	-
	情報製品事業	9,529	-	8,911	-	8,383	-	-	-	-	-	-	-
	銀行券等に関する研究開発	2,100	-	2,834	-	3,116	-	-	-	-	-	-	-
	病院	2,377	-	2,381	-	2,321	-	-	-	-	-	-	-
※国立印刷局は運営費交付金等の交付を受けず独立採算で事業を運営しており、概算要求は行っていない。各年度の予算は、中期計画に基づく各年度の年度計画(毎事業年度の開始前に主務大臣へ届出)において定められる。													
日本万国博覧会記念機構	公園事業	3,512	-	3,315	-	3,752	-	-	-	-	-	-	-
	基金事業	322	-	281	-	314	-	-	-	-	-	-	-
※日本万国博覧会記念機構は運営費交付金等の交付を受けず独立採算で事業を運営しており、概算要求は行っていない。各年度の予算は、中期計画に基づく各年度の年度計画(毎事業年度の開始前に主務大臣へ届出)において定められる。													
国立特別支援教育総合研究所	研究活動	606	606	598	591	571	571	522	521	0	-8.6%	-8.8%	-8.8%
	研修事業	243	240	206	204	183	180	196	193	0	7.1%	7.2%	7.2%
	教育相談	65	65	64	63	61	61	56	56	0	-8.2%	-8.2%	-8.2%
	情報普及	306	306	281	278	289	289	263	263	0	-9.0%	-9.0%	-9.0%
	国際交流・国際貢献	91	91	88	86	85	85	78	78	0	-8.2%	-8.2%	-8.2%
大学入試センター	大学入試センター試験の実施	10,695	254	11,201	254	10,508	80	10,535	0	0	0.3%	-100.0%	-100.0%
	大学の入学者選抜方法の改善に関する調査研究	256	0	307	0	249	0	195	0	0	-21.7%	-	-
	大学入学志望者の進路選択に資する大学情報の提供	68	0	50	0	64	0	19	0	0	-70.3%	-	-
国立青少年教育振興機構	青少年教育事業	14,039	12,838	13,952	12,621	9,190	7,687	8,805	7,287	0	-4.2%	-5.2%	-5.2%
	子どもゆめ基金事業	2,300	2,143	2,245	2,087	2,300	2,300	2,300	2,300	0	0.0%	0.0%	0.0%
国立女性教育会館	研修受入事業 交流事業	260	224	333	281	335	284	328	273	0	-2.1%	-3.9%	-3.9%
	調査研究事業	30	26	14	11	17	14	17	14	0	0.0%	0.0%	0.0%
	情報事業	84	72	76	65	47	40	46	38	0	-2.1%	-5.0%	-5.0%

- (1) 各法人の平成23年度概算要求は、法人ごとに運営費交付金等で要求されている。
- (2) 事務事業ごとの要求額、要望額等については、これまでの実績を勘案する等により算出するなど、各省の判断に委ねて作成されている、各省によっては管理費等も含んだものもある。
- (3) 事務事業ごとの要求額及び要望額は、中期目標等の変更にに応じて変更することもあり得る。

※本資料は、各省庁提出資料から引用しており、関係省庁と調整したものではない。

各独立行政法人の予算要求の状況

計数整理中

(百万円)

法人名	事務・事業名	H21年度予算		H21年度決算		H22年度当初予算		H23年度総予算		対H22年度当初予算比			
			うち国費		うち国費		うち国費	概算要求額	特別要望額	概算要求額	概算要求額+特別要望額		
国立科学博物館	調査研究、資料収集・保管、展示・学習支援活動	3,435	3,120	6,035	5,372	3,391	3,044	3,773	3,392	0	11.3%	11.4%	11.4%
		※概算要求額には研究機能及び標本資料の筑波地区への移転に伴う経費として527,010千円を含んでいる。これを除くと、対22年度当初予算比(国費)は-5.9%となる。											
物質・材料研究機構	ナノテクノロジーを活用する新物質・新材料の創成のための研究の推進	8,986	8,852	5,159	4,877	4,619	4,337	3,652	3,370	0	-20.9%	-22.3%	-22.3%
	社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発の推進	5,864	5,734	4,882	4,610	6,982	6,710	7,376	7,104	0	5.6%	5.9%	5.9%
	研究成果の普及とその活用促進、及び物質・材料研究の中核機関としての活動	9,804	9,654	9,875	9,560	7,437	7,123	7,748	7,433	0	4.2%	4.4%	4.4%
防災科学技術研究所	地震災害による被害の軽減に関する研究開発及び災害に強い社会の形成に役立つ研究	9,978	9,578	9,050	8,856	9,504	9,104	8,384	7,984	0	-11.8%	-12.3%	-12.3%
	火山災害による被害の軽減に関する研究開発	670	670	641	641	605	605	443	443	0	-26.8%	-26.8%	-26.8%
	気象災害・土砂災害・雪氷災害等による被害軽減に関する研究開発	252	252	336	327	417	417	268	268	0	-35.7%	-35.7%	-35.7%
放射線医学総合研究所	放射線安全・緊急被ばく医療研究	1,773	1,773	2,691	2,200	1,898	1,898	1,235	1,235	0	-34.9%	-34.9%	-34.9%
	放射線に関するライフサイエンス研究	11,862	9,673	13,495	11,526	10,975	8,541	12,655	8,021	2,200	15.3%	-6.1%	19.7%
	放射線基盤技術と研究環境の整備・管理	1,838	1,826	2,510	2,019	1,673	1,661	1,919	1,907	0	14.7%	14.8%	14.8%
国立美術館	収集・保管・展示・調査研究事業	15,186	14,201	11,827	10,872	11,069	10,074	9,910	8,905	0	-10.5%	-11.6%	-11.6%
	教育普及事業	2,561	2,561	2,960	2,960	2,484	2,484	2,288	2,288	0	-7.9%	-7.9%	-7.9%
国立文化財機構	展覧・教育普及事業	9,096	8,305	8,501	7,137	7,777	6,978	7,806	6,999	0	0.4%	0.3%	0.3%
	調査研究事業	6,831	6,477	5,162	4,003	5,511	5,153	6,109	5,748	0	10.9%	11.5%	11.5%
	研修事業	62	61	37	36	54	53	68	67	0	25.9%	26.4%	26.4%
教員研修センター	各地域で中核的な役割を担う校長・教員その他の学校教員関係職員に対する研修	1,462	1,325	1,410	1,252	1,321	1,182	1,242	1,102	0	-6.0%	-6.8%	-6.8%
	学校教育関係職員に対する研修に関する指導、助言、援助	249	249	241	241	225	225	212	212	0	-5.8%	-5.8%	-5.8%

(1) 各法人の平成23年度概算要求は、法人ごとに運営費交付金等で要求されている。

(2) 事務事業ごとの要求額、要望額等については、これまでの実績を勘案する等により算出するなど、各省の判断に委ねて作成されている、各省によっては管理費等も含んだものもある。

(3) 事務事業ごとの要求額及び要望額は、中期目標等の変更に応じて変更することもあり得る。

※本資料は、各省庁提出資料から引用しており、関係省庁と調整したものではない。

各独立行政法人の予算要求の状況

計数整理中

(百万円)

法人名	事務・事業名	H21年度予算		H21年度決算		H22年度当初予算		H23年度総予算			対H22年度当初予算比		
			うち国費		うち国費		うち国費	概算要求額	特別要望額		概算要求額	概算要求額+特別要望額	
科学技術振興機構	新技術創出研究	56,873	55,186	59,802	59,766	60,107	58,346	68,254	58,387	5,000	13.6%	0.1%	8.6%
	新技術の企業化開発	59,703	58,709	35,152	32,185	27,584	26,776	30,835	16,936	11,700	11.8%	-36.7%	6.9%
	科学技術情報流通促進	11,666	6,056	11,585	7,165	10,564	5,018	7,942	3,427	0	-24.8%	-31.7%	-31.7%
	国際研究交流	3,579	3,472	3,907	3,722	3,884	3,798	4,668	3,561	801	20.2%	-6.2%	14.8%
	科学コミュニケーションの推進	12,005	11,686	11,753	11,393	9,045	8,822	8,677	8,156	0	-4.1%	-7.5%	-7.5%
日本学術振興会	学術研究の助成	278,025	278,025	140,749	140,749	170,001	170,001	191,105	156,105	35,000	12.4%	-8.2%	12.4%
	研究者養成のための資金の支給	18,627	18,616	18,271	18,261	19,083	19,072	20,732	14,322	6,400	8.6%	-24.9%	8.7%
	学術に関する国際交流の促進	17,409	17,363	13,190	12,698	8,238	7,860	9,448	7,425	2,000	14.7%	-5.5%	19.9%
	学術の応用に関する研究の実施	77	76	98	97	76	75	76	75	0	0.0%	0.0%	0.0%
	学術の社会的連携・協力の推進	313	31	308	39	303	30	303	29	0	0.0%	-3.3%	-3.3%
	国の助成事業に関する審査・評価	753	753	521	521	436	436	385	385	0	-11.7%	-11.7%	-11.7%
	学術の振興に関する調査及び研究	779	776	904	902	790	787	686	683	0	-13.2%	-13.2%	-13.2%
	寄付金事業	152	16	71	16	62	15	62	15	0	0.0%	0.0%	0.0%
理化学研究所	新たな研究領域を開拓し科学技術に飛躍的進歩をもたらす先端的融合研究の推進	10,081	9,025	11,013	9,829	9,188	8,110	7,347	6,671	0	-20.0%	-17.7%	-17.7%
	国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発の推進	26,508	25,045	28,960	27,276	22,763	21,293	21,718	19,622	500	-4.6%	-7.8%	-5.5%
	最高水準の研究基盤の整備・共用・利用研究の推進	55,788	54,739	60,948	59,576	50,176	49,129	65,089	27,677	36,115	29.7%	-43.7%	29.8%
	研究環境の整備・研究成果の還元及び優秀な研究者の育成・輩出等	12,316	12,138	13,455	13,219	13,563	13,336	17,041	15,665	1,000	25.6%	17.5%	25.0%

- (1) 各法人の平成23年度概算要求は、法人ごとに運営費交付金等で要求されている。
- (2) 事務事業ごとの要求額、要望額等については、これまでの実績を勘案する等により算出するなど、各省の判断に委ねて作成されている、各省によっては管理費等も含んだものもある。
- (3) 事務事業ごとの要求額及び要望額は、中期目標等の変更に応じて変更することもあり得る。

※本資料は、各省庁提出資料から引用しており、関係省庁と調整したものではない。

計数整理中
(百万円)

各独立行政法人の予算要求の状況

法人名	事務・事業名	H21年度予算		H21年度決算		H22年度当初予算		H23年度総予算			対H22年度当初予算比		
			うち国費		うち国費		うち国費	概算要求額	特別要望額		概算要求額	概算要求額+特別要望額	
宇宙航空研究開発機構	衛星による宇宙利用	104,209	102,583	92,777	90,859	89,009	86,619	83,233	53,098	27,635	-6.5%	-38.7%	-6.8%
	※自己収入、受託収入等は、事業仕分け第2弾の時の整理に合わせて、便宜上「衛星による宇宙利用」に計上している。												
	宇宙科学研究	24,605	24,605	28,958	28,958	29,101	29,101	24,486	21,499	2,987	-15.9%	-26.1%	-15.9%
	国際宇宙ステーション	46,746	46,746	46,784	46,784	47,277	47,277	45,809	45,809	0	-3.1%	-3.1%	-3.1%
	宇宙輸送	51,100	51,100	45,937	45,937	36,190	36,190	40,092	39,592	500	10.8%	9.4%	10.8%
	航空科学技術事業	11,905	11,905	11,715	11,715	12,579	12,579	12,327	12,327	0	-2.0%	-2.0%	-2.0%
	宇宙航空技術基盤の強化	15,709	15,709	14,802	14,802	14,903	14,903	13,997	13,997	0	-6.1%	-6.1%	-6.1%
日本スポーツ振興センター	ナショナルスタジアムの運営・提供等に関する業務	4,521	3,746	3,086	1,821	4,862	4,018	2,364	1,529	0	-51.4%	-61.9%	-61.9%
	国際競技力向上のための研究・支援等業務	8,376	4,927	7,246	4,582	5,427	2,965	5,936	3,186	0	9.4%	7.5%	7.5%
	スポーツ振興投票業務	71,638	0	85,184	0	72,362	0	(※)	0	0	-	-	-
	※スポーツ振興投票業務の予算については、(独)日本スポーツ振興センター法第21条により、当該事業年度の開始前に文部科学大臣が認可することで事業費が決定されるため、現時点での記載は不可能である。												
	スポーツ振興基金業務	1,608	1,000	1,470	911	1,336	594	1,343	587	0	0.5%	-1.2%	-1.2%
	災害共済給付業務、学校安全支援業務	21,946	4,785	20,873	4,561	21,617	4,746	21,159	4,706	0	-2.1%	-0.8%	-0.8%
日本芸術文化振興会	芸術文化活動に対する支援	7,020	5,570	6,706	5,306	6,349	4,822	7,359	5,832	0	15.9%	20.9%	20.9%
	伝統芸能の公開及び現代舞台芸術の公演	17,358	14,398	12,804	9,808	11,578	8,682	11,126	8,230	0	-3.9%	-5.2%	-5.2%
	伝統芸能の伝承者の養成及び現代舞台芸術の実演家その他の関係者の研修	1,151	1,121	1,002	968	952	921	931	900	0	-2.2%	-2.3%	-2.3%
	伝統芸能及び現代舞台芸術に関する調査研究の実施並びに資料の収集及び活用	1,638	1,635	1,220	1,219	1,267	1,254	1,240	1,227	0	-2.1%	-2.2%	-2.2%
日本学生支援機構	奨学金貸与事業	1,655,624	137,342	1,662,835	128,562	2,101,060	133,583	2,261,427	55,891	89,706	7.6%	-58.2%	9.0%
	留学生支援事業	27,458	24,532	26,411	23,583	15,688	13,010	17,090	11,548	3,360	8.9%	-11.2%	14.6%
	学生生活支援事業	501	500	529	527	490	489	440	439	0	-10.1%	-10.1%	-10.1%

- (1) 各法人の平成23年度概算要求は、法人ごとに運営費交付金等で要求されている。
- (2) 事務事業ごとの要求額、要望額等については、これまでの実績を勘案する等により算出するなど、各省の判断に委ねて作成されている、各省によっては管理費等も含んだものもある。
- (3) 事務事業ごとの要求額及び要望額は、中期目標等の変更に応じて変更することもあり得る。

※本資料は、各省庁提出資料から引用しており、関係省庁と調整したものではない。

計数整理中

各独立行政法人の予算要求の状況

(百万円)

法人名	事務・事業名	H21年度予算		H21年度決算		H22年度当初予算		H23年度総予算			対H22年度当初予算比		
			うち国費		うち国費		うち国費	概算要求額	特別要望額		概算要求額	概算要求額+特別要望額	
海洋研究開発機構	地球環境変動研究	4,715	3,778	5,344	4,331	4,375	3,781	4,597	3,678	0	5.1%	-2.7%	-2.7%
	地球内部ダイナミクス研究	2,051	1,522	2,467	1,862	1,878	1,284	1,835	1,269	0	-2.3%	-1.2%	-1.2%
	海洋・極限環境生物圏研究	992	954	1,439	1,369	1,011	955	972	944	0	-3.9%	-1.2%	-1.2%
	海洋に関する基盤技術開発	3,327	1,851	4,744	1,834	3,296	3,225	4,934	2,317	2,587	49.7%	-28.2%	52.1%
	深海地球ドリリング計画推進	16,832	15,349	13,540	11,721	14,921	13,449	13,502	12,065	0	-9.5%	-10.3%	-10.3%
	地球シミュレータ計画推進	5,224	3,310	4,874	3,739	4,940	3,306	5,152	3,304	0	4.3%	-0.1%	-0.1%
	科学技術に関する研究開発又は 学術研究を行う者等への施設・設 備等の共用	12,661	12,356	12,812	12,266	12,635	12,296	12,258	11,523	413	-3.0%	-6.3%	-2.9%
国立高等専門学校機構	国立高等専門学校の設置・運営	83,908	68,077	97,400	74,875	84,026	67,660	81,811	65,773	0	-2.6%	-2.8%	-2.8%
大学評価・学位授与機構	認証評価事業 (大学等の教育研究等の総合的 状況に関する評価)	394	232	360	196	313	221	199	157	0	-36.4%	-29.0%	-29.0%
	認証評価事業 (専門職大学院の教育研究活動 等の状況に関する評価)	139	134	124	116	72	72	84	80	0	16.7%	11.1%	11.1%
	国立大学法人評価(中期目標期 間の評価)における教育研究評 価	194	194	273	271	285	284	91	91	0	-68.1%	-68.0%	-68.0%
	学位授与事業	459	356	414	306	437	329	420	312	0	-3.9%	-5.2%	-5.2%
	調査及び研究	501	499	499	494	467	465	493	491	0	5.6%	5.6%	5.6%
	情報の収集・整理・提供	444	443	307	297	386	384	428	427	0	10.9%	11.2%	11.2%
国立大学財務・経営センター	施設費貸付事業、承継債務償還	158,964	54,607	154,944	51,477	151,110	48,504	158,327	55,414	0	4.8%	14.2%	14.2%
	施設費交付事業、旧特定学校財 産の管理処分、財産管理・処分 有効活用に関する協力・助言	11,518	79	23,488	58	7,668	68	5,784	74	0	-24.6%	9.0%	9.0%
	高等教育に係る財政及び国立大 学法人等の財務・経営に関する 調査及び研究、財務・経営の改善 に資するための情報提供、協力 ・助言	376	295	347	246	398	283	345	216	0	-13.3%	-23.6%	-23.6%

- (1) 各法人の平成23年度概算要求は、法人ごとに運営費交付金等で要求されている。
- (2) 事務事業ごとの要求額、要望額等については、これまでの実績を勘案する等により算出するなど、各省の判断に委ねて作成されている、各省によっては管理費等も含んだものもある。
- (3) 事務事業ごとの要求額及び要望額は、中期目標等の変更に応じて変更することもあり得る。

※本資料は、各省庁提出資料から引用しており、関係省庁と調整したものではない。

計数整理中
(百万円)

各独立行政法人の予算要求の状況

法人名	事務・事業名	H21年度予算		H21年度決算		H22年度当初予算		H23年度総予算			対H22年度当初予算比		
			うち国費		うち国費		うち国費		概算要求額	特別要望額		概算要求額	概算要求額+特別要望額
日本原子力研究開発機構	高速増殖炉(FBR)サイクル技術	63,631	63,253	63,192	62,920	63,905	63,393	60,648	59,649	0	-5.1%	-5.9%	-5.9%
	高レベル放射性廃棄物処分技術研究開発	13,866	13,607	13,197	11,970	12,008	11,911	13,215	4,205	8,903	10.0%	-64.7%	10.1%
	核融合研究開発	30,563	30,176	29,382	26,423	25,025	24,698	28,762	28,391	0	14.9%	15.0%	15.0%
	量子ビーム応用研究	31,410	30,802	26,104	24,587	25,067	24,498	27,170	26,573	0	8.4%	8.5%	8.5%
	原子力基礎基盤研究、安全・核不拡散研究、再処理技術開発	29,042	24,405	57,326	35,671	31,413	27,225	28,183	24,022	0	-10.3%	-11.8%	-11.8%
	廃止措置・放射性廃棄物処理処分研究開発事業	35,589	28,466	40,801	37,126	36,232	29,259	41,788	30,087	4,987	15.3%	2.8%	19.9%
国立健康・栄養研究所	調査研究	455	410	501	425	454	400	421	371	0	-7.3%	-7.3%	-7.3%
	健康増進法に基づく業務	80	72	88	75	80	70	80	65	0	0.0%	-7.1%	-7.1%
	国際協力、産学連携等対外的な業務	40	36	44	38	34	30	38	33	0	11.8%	10.0%	10.0%
	栄養情報担当者(NR)制度	40	4	31	4	34	4	34	4	0	0.0%	0.0%	0.0%
	その他	266	266	230	207	235	235	228	228	0	-3.0%	-3.0%	-3.0%
労働安全衛生総合研究所	労働安全衛生に関する調査研究	2,810	2,784	2,911	2,759	2,351	2,306	2,302	2,259	0	-2.1%	-2.0%	-2.0%
	勤労者財産形成促進業務等	-	-	-	-	-	-	362,663	979	0	-	-	-
勤労者退職金共済機構	中小企業退職金共済事業	535,282	10,735	510,073	9,726	572,215	8,989	572,215	8,784	0	0.0%	-2.3%	-2.3%
	勤労者財産形成促進業務等	-	-	-	-	-	-	362,663	979	0	-	-	-
	※勤労者退職金共済機構は、雇用・能力開発機構廃止法案の成立により、財形業務が移管されることとなる。												
高齢・障害者雇用支援機構	高齢者雇用に関する給付金の支給	26,240	26,240	26,032	26,032	17,862	17,862	12,989	12,989	0	-27.3%	-27.3%	-27.3%
	高齢者雇用に関する事業主に対する援助	4,555	4,555	4,133	4,133	3,169	3,169	2,307	2,307	0	-27.2%	-27.2%	-27.2%
	高齢期における職業生活設計に関する助言又は指導	1,191	1,191	914	914	0	0	0	0	0	-	-	-
	障害者職業センターの設置運営	4,804	4,804	4,124	4,124	4,558	4,558	4,632	4,632	0	1.6%	1.6%	1.6%
	障害者職業能力開発校の運営	191	191	158	158	189	189	187	187	0	-1.1%	-1.1%	-1.1%
	障害者雇用納付金の徴収及び調整金・報奨金、助成金の支給	20,359	0	21,334	0	23,452	0	23,452	0	0	0.0%	-	-

(1) 各法人の平成23年度概算要求は、法人ごとに運営費交付金等で要求されている。

(2) 事務事業ごとの要求額、要望額等については、これまでの実績を勘案する等により算出するなど、各省の判断に委ねて作成されている、各省によっては管理費等も含んだものもある。

(3) 事務事業ごとの要求額及び要望額は、中期目標等の変更に応じて変更することもあり得る。

※本資料は、各省庁提出資料から引用しており、関係省庁と調整したものではない。

計数整理中

各独立行政法人の予算要求の状況

(百万円)

法人名	事務・事業名	H21年度予算		H21年度決算		H22年度当初予算		H23年度総予算			対H22年度当初予算比		
			うち国費		うち国費		うち国費	概算要求額	特別要望額		概算要求額	概算要求額+特別要望額	
高齢・障害者雇用支援機構	障害者雇用に関する相談援助、啓発事業等	1,531	0	1,054	0	986	0	986	0	0	0.0%	-	-
	一般管理費	7,786	6,388	7,173	5,863	7,418	6,087	7,928	6,598	0	6.9%	8.4%	8.4%
	職業能力開発業務(職業訓練業務)	-	-	-	-	-	-	63,985	58,549	0	-	-	-
	【暫定業務】 雇用促進住宅業務	-	-	-	-	-	-	32,651	0	0	-	-	-
※高齢・障害者雇用支援機構は、雇用・能力開発機構廃止法案の成立により、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構となり、職業能力開発業務の一部が移管されること													
福祉医療機構	福祉貸付事業	30,086	5,362	27,565	5,321	28,053	3,514	26,262	3,493	0	-6.4%	-0.6%	-0.6%
	医療貸付事業	39,213	6,534	36,129	6,528	35,102	4,064	32,625	4,045	0	-7.1%	-0.5%	-0.5%
	福祉医療経営指導事業	407	374	440	393	396	357	379	333	0	-4.3%	-6.7%	-6.7%
	福祉保健医療情報サービス事業	1,023	1,002	1,054	1,029	717	710	617	610	0	-13.9%	-14.1%	-14.1%
	社会福祉振興助成事業	4,176	0	4,074	0	3,465	3,465	2,499	2,499	0	-27.9%	-27.9%	-27.9%
	年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業	4,250	0	3,978	0	4,017	0	3,720	0	0	-7.4%	-	-
	退職手当共済事業	90,597	26,537	86,060	26,537	91,741	26,170	77,653	21,865	0	-15.4%	-16.5%	-16.5%
	心身障害者扶養保険事業	34,468	131	33,968	131	33,615	118	33,605	108	0	0.0%	-8.5%	-8.5%
	承継債権管理回収業務	4,086	0	3,617	0	3,969	0	3,961	0	0	-0.2%	-	-
	承継教育資金貸付けあっせん業務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-	-
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	施設の設置・運営	3,699	2,203	3,971	2,196	3,846	2,372	3,913	2,371	0	1.7%	0.0%	0.0%
	調査・研究及び情報の提供	105	105	84	84	102	102	77	77	0	-24.5%	-24.5%	-24.5%
	養成及び研修	61	54	102	97	68	61	59	50	0	-13.2%	-18.0%	-18.0%
	援助及び助言	20	20	14	14	20	20	21	21	0	5.0%	5.0%	5.0%

- (1) 各法人の平成23年度概算要求は、法人ごとに運営費交付金等で要求されている。
- (2) 事務事業ごとの要求額、要望額等については、これまでの実績を勘案する等により算出するなど、各省の判断に委ねて作成されている、各省によっては管理費等も含んだものもある。
- (3) 事務事業ごとの要求額及び要望額は、中期目標等の変更に応じて変更することもあり得る。

※本資料は、各省庁提出資料から引用しており、関係省庁と調整したものではない。

計数整理中

各独立行政法人の予算要求の状況

(百万円)

法人名	事務・事業名	H21年度予算		H21年度決算		H22年度当初予算		H23年度総予算			対H22年度当初予算比		
			うち国費		うち国費		うち国費		概算要求額	特別要望額		概算要求額	概算要求額+特別要望額
労働政策研究・研修機構	労働政策研究	1,200	1,193	1,024	1,011	1,199	1,193	1,144	1,138	0	-4.6%	-4.6%	-4.6%
	情報の収集・整理	907	902	799	788	811	806	775	770	0	-4.4%	-4.5%	-4.5%
	成果普及等	454	368	361	321	468	381	421	335	0	-10.0%	-12.1%	-12.1%
	労働行政担当職員研修	431	428	368	361	392	389	377	374	0	-3.8%	-3.9%	-3.9%
	施設整備費	316	316	302	302	70	70	70	70	0	0.0%	0.0%	0.0%
雇用・能力開発機構	職業能力開発業務 (職業訓練業務)	98,504	91,611	93,042	85,938	81,149	74,804	0	0	0	-100.0%	-100.0%	-100.0%
	雇用開発業務(助成金支給業務、相談等業務)	18,301	14,224	14,577	11,561	11,773	10,101	0	0	0	-100.0%	-100.0%	-100.0%
	勤労者財産形成促進業務	429,181	572	354,538	471	418,677	534	0	0	0	-100.0%	-100.0%	-100.0%
	私のしごと館業務	988	988	988	988	100	100	0	0	0	-100.0%	-100.0%	-100.0%
	【暫定業務】 雇用促進住宅業務	36,738	0	26,523	0	32,651	0	0	0	0	-100.0%	-	-
労働者健康福祉機構	労災病院等業務	278,371	13,083	271,394	12,139	283,647	10,196	285,580	12,131	0	0.7%	19.0%	19.0%
	未払賃金の立替私事業	31,282	25,950	33,546	26,167	26,768	20,418	27,369	19,450	0	2.2%	-4.7%	-4.7%
	納骨堂業務	317	303	267	254	306	292	80	67	0	-73.9%	-77.1%	-77.1%
	【経過業務】労働安全衛生融資等の貸付金回収業務	5,038	262	4,519	260	3,801	114	3,358	208	0	-11.7%	82.5%	82.5%
国立病院機構	診療事業	791,816	11,267	799,253	14,213	798,971	8,608	789,253	4,876	0	-1.2%	-43.4%	-43.4%
	教育研修事業	9,123	1,537	9,255	4,094	7,499	1,385	6,531	629	0	-12.9%	-54.6%	-54.6%
	臨床研究事業	11,611	4,482	10,474	5,855	10,341	3,319	10,974	3,074	0	6.1%	-7.4%	-7.4%
	一般管理費	53,295	33,109	59,954	29,767	50,765	35,080	47,948	32,264	0	-5.5%	-8.0%	-8.0%
	※一般管理費の大部分は国時代の退職給付債務に係る費用であり、これは現在病院が実施している各事務・事業に計上できない経費のため、「一般管理費」として別に記載している。												
医薬品医療機器総合機構	審査関連業務	11,504	1,995	8,411	749	10,405	1,500	10,300	229	462	-1.0%	-84.7%	-53.9%
	安全対策業務	3,223	683	2,098	437	3,373	725	3,112	721	0	-7.7%	-0.6%	-0.6%
	健康被害救済業務	27,038	302	18,339	260	17,976	382	8,698	377	0	-51.6%	-1.3%	-1.3%

(1) 各法人の平成23年度概算要求は、法人ごとに運営費交付金等で要求されている。

(2) 事務事業ごとの要求額、要望額等については、これまでの実績を勘案する等により算出するなど、各省の判断に委ねて作成されている、各省によっては管理費等も含んだものもある。

(3) 事務事業ごとの要求額及び要望額は、中期目標等の変更に応じて変更することもあり得る。

※本資料は、各省庁提出資料から引用しており、関係省庁と調整したものではない。

計数整理中

各独立行政法人の予算要求の状況

(百万円)

法人名	事務・事業名	H21年度予算		H21年度決算		H22年度当初予算		H23年度総予算			対H22年度当初予算比		
			うち国費		うち国費		うち国費	概算要求額	特別要望額		概算要求額	概算要求額+特別要望額	
医薬基盤研究所	基盤的技術研究	841	488	880	451	850	570	813	562	0	-4.4%	-1.4%	-1.4%
	生物資源研究	857	734	948	699	992	752	1,036	838	0	4.4%	11.4%	11.4%
	基礎研究推進事業	8,192	8,192	8,253	8,253	6,507	6,507	4,867	4,867	0	-25.2%	-25.2%	-25.2%
	実用化研究支援事業	800	800	796	796	400	400	4	0	0	-99.0%	-100.0%	-100.0%
	希少疾病用医薬品等開発振興事業	727	658	691	639	715	658	704	647	0	-1.5%	-1.7%	-1.7%
	承継事業	132	0	126	0	113	0	101	0	0	-10.6%	-	-
	施設整備費	262	262	239	239	175	175	892	892	0	409.7%	409.7%	409.7%
	その他	1,205	1,080	1,070	1,019	1,290	1,255	1,218	1,189	0	-5.6%	-5.3%	-5.3%
年金・健康保険福祉施設整理機構	年金福祉施設等の譲渡又は廃止	11,252	0	1,841	0	12,259	0	3,654	0	0	-70.2%	-	-
年金積立金管理運用独立行政法人	年金積立金の管理・運用業務	2,689	0	2,388	0	2,428	0	2,425	0	0	-0.1%	-	-
※年金積立金管理運用は、運営費交付金等は受けておらず概算要求は行っていない。各年度の予算は、中期計画に基づく年度計画において策定され、主務大臣へ届出を行う。													
国立がん研究センター	研究事業	-	-	-	-	2,748	1,343	2,517	2,068	0	-8.4%	54.0%	54.0%
	臨床研究事業	-	-	-	-	6,505	2,883	5,688	2,387	2780	-12.6%	-17.2%	79.2%
	診療事業	-	-	-	-	31,836	18	31,351	61	0	-1.5%	238.9%	238.9%
	教育研修事業	-	-	-	-	2,183	2,063	2,490	1,709	0	14.1%	-17.2%	-17.2%
	情報発信事業	-	-	-	-	2,598	2,503	2,194	2,022	0	-15.6%	-19.2%	-19.2%
	一般管理費	-	-	-	-	1,670	712	1,744	534	0	4.4%	-25.0%	-25.0%
国立循環器病研究センター	研究事業	-	-	-	-	2,119	1,658	2,201	1,803	0	3.9%	8.7%	8.7%
	臨床研究事業	-	-	-	-	1,779	1,182	2,068	1,186	813	16.2%	0.3%	69.1%
	診療事業	-	-	-	-	16,885	223	18,405	0	0	9.0%	-100.0%	-100.0%
	教育研修事業	-	-	-	-	1,650	1,748	1,762	1,748	0	6.8%	0.0%	0.0%
	情報発信事業	-	-	-	-	320	15	370	15	0	15.6%	0.0%	0.0%
	一般管理費	-	-	-	-	1,051	1,085	1,074	447	0	2.2%	-58.8%	-58.8%

- (1) 各法人の平成23年度概算要求は、法人ごとに運営費交付金等で要求されている。
- (2) 事務事業ごとの要求額、要望額等については、これまでの実績を勘案する等により算出するなど、各省の判断に委ねて作成されている、各省によっては管理費等も含んだものもある。
- (3) 事務事業ごとの要求額及び要望額は、中期目標等の変更に応じて変更することもあり得る。

※本資料は、各省庁提出資料から引用しており、関係省庁と調整したものではない。

計数整理中

各独立行政法人の予算要求の状況

(百万円)

法人名	事務・事業名	H21年度予算		H21年度決算		H22年度当初予算		H23年度総予算			対H22年度当初予算比		
			うち国費		うち国費		うち国費	概算要求額	特別要望額		概算要求額	特別要望額	概算要求額+特別要望額
国立精神・神経医療研究センター	研究事業	-	-	-	-	6,332	3,956	2,778	2,268	0	-56.1%	-42.7%	-42.7%
	臨床研究事業	-	-	-	-	3,145	1,197	2,156	949	948	-31.4%	-20.7%	58.5%
	診療事業	-	-	-	-	11,755	98	5,376	1	0	-54.3%	-99.0%	-99.0%
	教育研修事業	-	-	-	-	506	473	485	470	0	-4.2%	-0.6%	-0.6%
	情報発信事業	-	-	-	-	191	82	204	76	0	6.8%	-7.3%	-7.3%
	一般管理費	-	-	-	-	711	420	828	250	0	16.5%	-40.5%	-40.5%
国立国際医療研究センター	研究事業	-	-	-	-	1,483	1,195	1,435	1,021	0	-3.2%	-14.6%	-14.6%
	臨床研究事業	-	-	-	-	1,946	1,707	2,451	1,894	940	26.0%	11.0%	66.0%
	診療事業	-	-	-	-	32,963	667	23,566	259	0	-28.5%	-61.2%	-61.2%
	教育研修事業	-	-	-	-	3,132	2,531	1,893	1,888	0	-39.6%	-25.4%	-25.4%
	情報発信事業	-	-	-	-	235	227	259	191	0	10.2%	-15.9%	-15.9%
	国際協力事業	-	-	-	-	710	712	711	688	0	0.1%	-3.4%	-3.4%
	看護大学校事業	-	-	-	-	909	710	971	647	0	6.8%	-8.9%	-8.9%
	一般管理費	-	-	-	-	3,613	1,448	2,340	831	0	-35.2%	-42.6%	-42.6%
国立成育医療研究センター	研究事業	-	-	-	-	1,185	1,050	1,394	995	0	17.6%	-5.2%	-5.2%
	臨床研究事業	-	-	-	-	1,630	1,512	1,804	1,291	760	10.7%	-14.6%	35.6%
	診療事業	-	-	-	-	13,553	399	13,391	153	0	-1.2%	-61.7%	-61.7%
	教育研修事業	-	-	-	-	1,302	1,384	1,854	1,784	0	42.4%	28.9%	28.9%
	情報発信事業	-	-	-	-	169	131	178	131	0	5.3%	0.0%	0.0%
	一般管理費	-	-	-	-	1,031	532	1,037	294	0	0.6%	-44.7%	-44.7%

(1) 各法人の平成23年度概算要求は、法人ごとに運営費交付金等で要求されている。

(2) 事務事業ごとの要求額、要望額等については、これまでの実績を勘案する等により算出するなど、各省の判断に委ねて作成されている、各省によっては管理費等も含んだものもある。

(3) 事務事業ごとの要求額及び要望額は、中期目標等の変更に応じて変更することもあり得る。

※本資料は、各省庁提出資料から引用しており、関係省庁と調整したものではない。

計数整理中

各独立行政法人の予算要求の状況

(百万円)

法人名	事務・事業名	H21年度予算		H21年度決算		H22年度当初予算		H23年度総予算			対H22年度当初予算比		
			うち国費		うち国費		うち国費	概算要求額	特別要望額		概算要求額	概算要求額+特別要望額	
国立長寿研究センター	研究事業	-	-	-	-	1,377	1,317	1,698	1,518	0	23.3%	15.3%	15.3%
	臨床研究事業	-	-	-	-	4,481	1,392	2,405	1,469	787	-46.3%	5.5%	62.1%
	診療事業	-	-	-	-	2,738	170	2,963	160	0	8.2%	-5.9%	-5.9%
	教育研修事業	-	-	-	-	221	178	225	177	0	1.8%	-0.6%	-0.6%
	情報発信事業	-	-	-	-	47	11	47	2	0	0.0%	-81.8%	-81.8%
	一般管理費	-	-	-	-	748	392	788	216	0	5.3%	-44.9%	-44.9%
農林水産消費安全技術センター	農業関係事業	892	892	801	801	876	876	828	828	0	-5.5%	-5.5%	-5.5%
	飼料及び飼料添加物関係事業	948	924	1,034	1,007	927	904	865	841	0	-6.7%	-7.0%	-7.0%
	肥料及び土壌改良資材関係事業	758	758	724	724	740	740	690	690	0	-6.8%	-6.8%	-6.8%
	食品等関係事業	5,451	5,447	4,919	4,895	4,965	4,960	4,675	4,671	0	-5.8%	-5.8%	-5.8%
種苗管理センター	農林水産植物の品種登録に係る栽培試験	1,249	903	1,029	846	1,092	858	848	837	0	-22.3%	-2.4%	-2.4%
	農作物の種苗の検査	294	287	271	266	292	285	287	282	0	-1.7%	-1.1%	-1.1%
	ばれいしょ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産及び配布	1,683	1,548	1,668	1,527	1,578	1,443	1,416	1,275	0	-10.3%	-11.6%	-11.6%
	業務に係る技術に関する調査及び研究	168	168	144	141	142	141	144	140	0	1.4%	-0.7%	-0.7%
	植物遺伝資源の保存及び増殖	345	296	339	290	321	272	319	270	0	-0.6%	-0.7%	-0.7%
家畜改良センター	全国的な視点での家畜改良	6,242	5,662	6,466	5,496	6,268	5,637	5,906	5,209	0	-5.8%	-7.6%	-7.6%
	飼料作物種苗の増殖	376	355	328	307	321	301	309	289	0	-3.7%	-4.0%	-4.0%
	牛トレーサビリティ業務	247	247	218	217	213	213	212	211	0	-0.5%	-0.9%	-0.9%
	種畜検査及び種苗検査	281	281	207	207	209	209	201	201	0	-3.8%	-3.8%	-3.8%
	研修指導	149	149	152	152	147	147	152	151	0	3.4%	2.7%	2.7%
	その他共通経費	1,657	1,629	1,312	1,278	1,612	1,597	1,535	1,520	0	-4.8%	-4.8%	-4.8%

- (1) 各法人の平成23年度概算要求は、法人ごとに運営費交付金等で要求されている。
- (2) 事務事業ごとの要求額、要望額等については、これまでの実績を勘案する等により算出するなど、各省の判断に委ねて作成されている。各省によっては管理費等も含んだものもある。
- (3) 事務事業ごとの要求額及び要望額は、中期目標等の変更に応じて変更することもあり得る。

※本資料は、各省庁提出資料から引用しており、関係省庁と調整したものではない。

計数整理中

各独立行政法人の予算要求の状況

(百万円)

法人名	事務・事業名	H21年度予算		H21年度決算		H22年度当初予算		H23年度総予算			対H22年度当初予算比		
			うち国費		うち国費		うち国費	概算要求額	特別要望額		概算要求額	特別要望額	概算要求額+特別要望額
水産大学校	水産に関する学理及び技術の教授及び研究	3,053	2,369	3,524	2,840	2,701	2,107	2,867	2,265	0	6.1%	7.5%	7.5%
※平成23年度の予算額が増加しているのは定年退職者が増加するため。													
農業・食品産業技術総合研究機構	農業・食品産業技術研究等業務(試験及び研究並びに調査)	49,513	40,262	51,627	49,027	47,257	38,346	46,917	38,756	0	-1.3%	0.4%	0.4%
	農業・食品産業技術研究等業務(教授業務)	537	301	333	246	270	237						
	農業機械化促進業務	2,197	1,986	2,146	1,963	2,084	1,926	2,001	1,886	0	-4.0%	-2.1%	-2.1%
	基礎的研究業務	7,184	7,140	7,099	7,078	6,369	6,342	5,998	5,972	0	-5.8%	-5.8%	-5.8%
	民間研究促進業務	1,093	900	674	545	1,893	1,700	2,786	2,600	0	47.2%	52.9%	52.9%
	[経過業務]特例業務	273	0	264	0	187	0	187	0	0	0.0%	-	-
※平成23年度の予算額が増加しているのは、バイオマスを活用した新産業の創出など農山漁村の6次産業化を強力に推進するため。													
農業生物資源研究所	生物資源の農業上の開発・利用に関する技術の基礎的な調査・研究	12,331	7,385	12,270	11,249	11,973	7,197	11,727	7,167	0	-2.1%	-0.4%	-0.4%
農業環境技術研究所	農業生産の対象となる生物の生育環境に関する技術の基礎的な調査・研究	4,169	3,324	4,915	4,734	4,243	3,281	4,113	3,179	0	-3.1%	-3.1%	-3.1%
国際農林水産業研究センター	開発途上地域の農林水産業に関する技術の試験研究	4,123	3,840	4,496	4,318	4,014	3,774	3,845	3,641	0	-4.2%	-3.5%	-3.5%
森林総合研究所	森林・林業分野の研究の推進	11,949	10,632	12,835	12,227	11,831	10,344	11,609	10,307	0	-1.9%	-0.4%	-0.4%
	水源林造成事業	50,241	41,841	53,862	45,468	31,384	24,428	30,514	23,578	0	-2.8%	-3.5%	-3.5%
	特定中山間保全整備事業等	37,494	11,907	41,314	15,863	31,422	8,788	23,671	5,018	0	-24.7%	-42.9%	-42.9%
水産総合研究センター	水産物の安定供給確保のための研究開発	15,898	10,648	16,468	14,968	18,387	12,738	24,657	18,153	0	-6.3%	-5.4%	-5.4%
	水産物の健全な発展と安全・安心な水産物供給のための研究開発	2,996	1,602	3,114	2,050	3,616	2,620						
	研究開発の基盤となる基礎的・先導的研究開発及びモニタリング等	8,501	8,016	9,978	9,637	4,303	3,825						

- (1) 各法人の平成23年度概算要求は、法人ごとに運営費交付金等で要求されている。
- (2) 事務事業ごとの要求額、要望額等については、これまでの実績を勘案する等により算出するなど、各省の判断に委ねて作成されている、各省によっては管理費等も含んだものもある。
- (3) 事務事業ごとの要求額及び要望額は、中期目標等の変更に応じて変更することもあり得る。

※本資料は、各省庁提出資料から引用しており、関係省庁と調整したものではない。

各独立行政法人の予算要求の状況

計数整理中

(百万円)

法人名	事務・事業名	H21年度予算		H21年度決算		H22年度当初予算		H23年度総予算		対H22年度当初予算比			
			うち国費		うち国費		うち国費	概算要求額	特別要望額	概算要求額	概算要求額+特別要望額		
農畜産業振興機構	生産者の経営安定のための補給金等交付業務 (1)肉用子牛生産者への補給金の交付(注1)	25,076	25,073	12,776	12,776	39,300 38,998	24,984 24,804	37,258	37,258	0	-4.5%	50.2%	50.2%
	(2)肥育牛生産者への補てん金の交付(注1、注2)	56,639	16,513	51,803	24,911	103,600 102,803	25,705 25,483	77,280	28,761	0	-24.8%	12.9%	12.9%
	(3)養豚農家への補てん金の交付(注1)	4,321	1,260	2,575	1,238	9,967 9,889	21 0	10,007	2,001	0	1.2%	皆増	皆増
	(4)加工原料乳生産者補給交付金の交付(注1、注3)	23,385	15,741	23,346	15,741	22,184 34,243	14,141 17,046	30,736	22,905	0	-10.2%	34.4%	34.4%
	(5)野菜生産者補給金の交付	22,570	9,289	15,265	9,289	20,737	9,060	-	0	0	-	-	-
	(6)さとうきび及びびでん粉原料用かんしょ生産者等への交付金の交付	「さとうきび及びびでん粉原料用かんしょ生産者等への交付金交付業務」は、価格調整業務の一環として行われていることから、当欄については「需給調整・価格安定に関する業務(3)砂糖及びびでん粉の価格調整業務」を参照。											
	需給調整・価格安定に関する業務 (1)畜産物の需給調整・価格安定のための業務 ①国家貿易機関としての輸入及び売渡し等	8,462	0	4,048	0	11,927	0	-	0	0	-	-	-
	②法に基づく豚肉及び牛肉の買入れ、売渡し	35	0	0	0	35	0	-	0	0	-	-	-
	③法に基づく指定乳製品及び指定食肉等の買入れ・保管への補助	19	0	0	0	19	0	-	0	0	-	-	-
	④消費拡大や流通コストの低減を図るための事業等への補助(注4)	14,123	4,593	5,740	4,243	8,686 1,381	1,417 1,381	1,280	1,280	0	-7.3%	-7.3%	-7.3%
	(2)野菜の需給調整・価格安定のための業務	1,221	74	126	74	1,117	0	-	0	0	-	-	-
	(3)砂糖及びびでん粉の価格調整業務(注1)	140,381	8,569	134,473	8,572	155,379 153,613	9,239 7,953	-	31,420	0	10.4%	295.1%	295.1%
情報収集提供業務	584	332	499	300	568	324	-	0	0	-	-	-	
その他畜産振興事業の実施	38,053	10,603	29,963	12,541	19,670	2,966	-	0	0	-	-	-	
経済情勢等の変化に応じた緊急対策等	49,165	30,996	44,376	33,357	9,528	30	-	0	0	-	-	-	
農業者年金基金	農業者年金事業	221,597	128,912	211,279	126,490	225,248	129,407	220,087	129,281	0	-2.3%	-0.1%	-0.1%

(1)各法人の平成23年度概算要求は、法人ごとに運営費交付金等で要求されている。

(2)事務事業ごとの要求額、要望額等については、これまでの実績を勘案する等により算出するなど、各省の判断に委ねて作成されている、各省によっては管理費等も含んだものもある。

(3)事務事業ごとの要求額及び要望額は、中期目標等の変更に応じて変更することもあり得る。

※本資料は、各省庁提出資料から引用しており、関係省庁と調整したものではない。

計数整理中

各独立行政法人の予算要求の状況

(百万円)

法人名	事務・事業名	H21年度予算		H21年度決算		H22年度当初予算		H23年度総予算			対H22年度当初予算比		
			うち国費		うち国費		うち国費		概算要求額	特別要望額		概算要求額	概算要求額+特別要望額
農林漁業信用基金	農業信用保険業務(農業信用保険勘定)	53,702	770	40,107	770	41,997	859	41,689	767	0	-0.7%	-10.8%	-10.8%
	林業信用保証業務(林業信用保証勘定)	14,704	1,734	12,452	11,457	14,162	2,215	21,084	2,041	0	48.9%	-7.9%	-7.9%
	※林業信用保証業務において平成23年度の予算額が増加しているのは、4年ごとに資金の借換を行っており、その償還・調達年に当たるため。												
	漁業信用保険業務(漁業信用保険勘定)	29,340	384	21,974	7,295	29,494	467	23,296	961	0	-21.0%	105.9%	105.9%
	農業災害補償関係業務(農業災害補償関係勘定)	105,117	0	2,570	0	105,126	0	105,108	0	0	0.0%	-	-
	漁業災害補償関係業務(漁業災害補償関係勘定)	32,735	0	4,922	0	32,734	0	32,729	0	0	0.0%	-	-
経済産業研究所	調査及び研究業務	1,754	1,796	1,354	1,796	1,582	1,582	1,492	1,492	0	-5.7%	-5.7%	-5.7%
工業所有権情報・研修館	工業所有権情報の収集及び提供事業	8,268	8,238	7,302	7,295	8,060	8,030	7,382	7,378	0	-8.4%	-8.1%	-8.1%
	工業所有権情報の流通促進事業	2,602	2,602	2,308	2,308	2,404	2,404	0	0	0	-100.0%	-100.0%	-100.0%
	人材育成事業	1,069	1,017	696	594	1,051	980	783	711	0	-25.5%	-27.4%	-27.4%
	知財情報活用の高度化推進	0	0	0	0	0	0	903	903	0	-	-	-
	人件費及び一般管理費	1,391	1,391	1,180	1,180	1,373	1,373	1,298	1,298	0	-5.5%	-5.5%	-5.5%
日本貿易保険	貿易保険事業	81,938	0	102,383	0	31,160	0	未定	0	0	-	-	-
産業技術総合研究所	鉱工業等に関する科学技術の研究開発	53,267	39,849	65,313	51,701	50,068	38,430	38,922	37,922	1,000	-22.3%	-1.3%	1.3%
	国家計量標準の整備	13,323	10,209	12,461	11,468	12,205	9,256	9,140	9,140	0	-25.1%	-1.3%	-1.3%
	地質調査	8,962	6,859	10,691	9,969	7,536	5,824	5,761	5,761	0	-23.6%	-1.1%	-1.1%
	地域産業の技術力向上	12,782	11,749	25,298	17,462	10,390	9,113	8,964	8,964	0	-13.7%	-1.6%	-1.6%
	人材育成	2,438	2,438	3,205	3,205	600	600	590	590	0	-1.7%	-1.7%	-1.7%

(1) 各法人の平成23年度概算要求は、法人ごとに運営費交付金等で要求されている。

(2) 事務事業ごとの要求額、要望額等については、これまでの実績を勘案する等により算出するなど、各省の判断に委ねて作成されている、各省によっては管理費等も含んだものもある。

(3) 事務事業ごとの要求額及び要望額は、中期目標等の変更に応じて変更することもあり得る。

※本資料は、各省庁提出資料から引用しており、関係省庁と調整したものではない。

計数整理中

各独立行政法人の予算要求の状況

(百万円)

法人名	事務・事業名	H21年度予算		H21年度決算		H22年度当初予算		H23年度総予算			対H22年度当初予算比		
			うち国費		うち国費		うち国費	概算要求額	特別要望額		概算要求額	概算要求額+特別要望額	
製品評価技術基盤機構	製品安全関連業務	2,735	2,733	2,567	2,564	2,460	2,458	2,450	2,448	0	-0.4%	-0.4%	-0.4%
	化学物質管理関連業務	1,753	1,646	1,340	1,037	1,561	1,479	1,539	1,456	0	-1.4%	-1.6%	-1.6%
	バイオテクノロジー関連業務	2,420	2,290	2,413	2,259	2,386	2,256	2,350	2,220	0	-1.5%	-1.6%	-1.6%
	適合性認定関連業務	1,179	1,076	1,047	926	1,147	1,026	1,130	1,009	0	-1.5%	-1.7%	-1.7%
	講習業務	1,392	0	1,256	0	820	0	820	0	0	0.0%	-	-
新エネルギー・産業技術総合開発機構	【研究開発関連業務】 技術シーズ育成事業	4,783	4,761	4,799	4,795	3,333	3,309	3,305	3,285	0	-0.8%	-0.7%	-0.7%
	【研究開発関連業務】 ナショナルプロジェクト事業	164,341	163,227	141,342	140,453	120,197	118,844	150,133	114,878	33,840	24.9%	-3.3%	25.1%
	【研究開発関連業務】 実用化・企業化促進業務	33,761	33,637	20,768	20,749	15,915	15,796	17,344	17,240	0	9.0%	9.1%	9.1%
	新エネルギー・省エネルギー導入 普及事業等	38,800	38,531	41,303	41,241	31,476	31,179	28,550	28,339	0	-9.3%	-9.1%	-9.1%
	京都メカニズム事業	43,322	43,322	64,022	64,022	42,824	42,824	24,402	22,360	2,000	-43.0%	-47.8%	-43.1%
	鉱工業承継業務、石炭経過業 務、特定事業活動等促進業務、 特定事業活動等促進経過業務	3,007	0	2,403	0	2,818	0	2,948	130	0	4.6%	-	-
日本貿易振興機構	我が国中小企業等の 国際ビジネス支援	13,322	11,566	11,046	9,125	10,861	9,220	11,369	7,483	2,245	4.7%	-18.8%	5.5%
	対日投資拡大	4,788	4,469	3,715	3,413	4,595	4,263	4,585	4,252	0	-0.2%	-0.3%	-0.3%
	開発途上国との 貿易取引拡大	5,628	5,338	5,087	4,778	4,797	4,489	4,155	3,848	0	-13.4%	-14.3%	-14.3%
	調査・研究等	17,108	13,283	14,607	12,918	17,543	11,938	12,379	10,339	555	-29.4%	-13.4%	-8.7%
原子力安全基盤機構	検査等業務	3,367	1,919	2,730	1,556	3,591	2,035	未定	1,479	0	-	-27.3%	-27.3%
	安全審査等関連業務	4,127	4,127	3,050	3,050	3,626	3,626	4,048	4,048	0	11.6%	11.6%	11.6%
	防災関連業務	4,435	4,435	3,756	3,756	4,098	4,098	5,302	5,302	0	29.4%	29.4%	29.4%
	調査、試験、研究等業務	9,857	9,857	7,983	7,983	9,466	9,466	8,244	8,244	0	-12.9%	-12.9%	-12.9%
	情報の収集、整理等業務	1,852	1,852	2,441	2,441	1,471	1,471	1,531	1,531	0	4.1%	4.1%	4.1%

(1) 各法人の平成23年度概算要求は、法人ごとに運営費交付金等で要求されている。
(2) 事務事業ごとの要求額、要望額等については、これまでの実績を勘案する等により算出するなど、各省の判断に委ねて作成されている、各省によっては管理費等も含んだものもある。
(3) 事務事業ごとの要求額及び要望額は、中期目標等の変更に応じて変更することもあり得る。

※本資料は、各省庁提出資料から引用しており、関係省庁と調整したものではない。

計数整理中

各独立行政法人の予算要求の状況

(百万円)

法人名	事務・事業名	H21年度予算		H21年度決算		H22年度当初予算		H23年度総予算			対H22年度当初予算比		
			うち国費		うち国費		うち国費		概算要求額	特別要望額		概算要求額	概算要求額+特別要望額
情報処理推進機構	情報セキュリティ対策の推進	2,602	1,549	1,639	1,437	2,513	1,501	3,000	1,780	0	19.4%	18.6%	18.6%
	情報システムの信頼性の向上	1,836	1,095	1,126	1,014	1,848	1,106	1,853	1,101	0	0.3%	-0.5%	-0.5%
	高度IT人材の育成	5,244	1,391	4,998	1,322	5,291	1,390	4,932	1,074	0	-6.8%	-22.7%	-22.7%
	オープンスタンダードの普及	1,174	700	685	617	1,169	699	0	0	0	-100.0%	-100.0%	-100.0%
	ソフトウェア開発普及支援	265	106	168	69	66	0	0	0	0	-100.0%	-	-
	オープン・クラウド環境整備	0	0	0	0	0	0	976	580	0	-	-	-
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	石油等探鉱・開発事業に係るリスクマネー供給(出資・債務保証)	7,689	7,571	11,956	11,956	20,561	12,420	32,030	9,402	0	55.8%	-24.3%	-24.3%
	金属鉱物探鉱・開発事業に係るリスクマネー供給(出融資・債務保証)	7,505	6,100	23,424	22,900	36,300	6,850	89,184	21,450	0	145.7%	213.1%	213.1%
	技術開発	13,255	12,867	13,035	12,366	10,534	10,026	8,939	8,552	0	-15.1%	-14.7%	-14.7%
	調査・情報提供	58,073	39,342	39,054	32,605	37,054	31,105	16,191	10,398	0	-56.3%	-66.6%	-66.6%
	国家備蓄(石油・石油ガス)統合管理	101,510	101,381	83,629	83,022	101,483	101,288	90,691	90,514	0	-10.6%	-10.6%	-10.6%
	民間備蓄に関する支援業務(民間備蓄融資、共同備蓄出融資)	1,796,508	191	1,629,690	176	1,379,896	96	1,113,934	96	0	-19.3%	0.0%	0.0%
	希少金属鉱産物(レアメタル)備蓄事業	15,811	714	14,899	533	8,528	707	8,908	507	0	4.5%	-28.3%	-28.3%
	鉱害防止事業に係る地方公共団体等への技術支援等業務	1,354	851	1,248	702	1,246	746	1,190	722	0	-4.5%	-3.2%	-3.2%
	鉱害防止事業に係る融資	2,195	84	1,389	63	1,893	55	1,336	52	0	-29.4%	-5.5%	-5.5%

- (1) 各法人の平成23年度概算要求は、法人ごとに運営費交付金等で要求されている。
- (2) 事務事業ごとの要求額、要望額等については、これまでの実績を勘案する等により算出するなど、各省の判断に委ねて作成されている、各省によっては管理費等も含んだものもある。
- (3) 事務事業ごとの要求額及び要望額は、中期目標等の変更に応じて変更することもあり得る。

※本資料は、各省庁提出資料から引用しており、関係省庁と調整したものではない。

各独立行政法人の予算要求の状況

計数整理中

(百万円)

法人名	事務・事業名	H21年度予算		H21年度決算		H22年度当初予算		H23年度総予算			対H22年度当初予算比		
			うち国費		うち国費		うち国費	概算要求額	特別要望額		概算要求額	概算要求額+特別要望額	
中小企業基盤整備機構	相談・助言・情報提供事業	7,158	7,158	5,577	5,513	4,519	4,519	4,085	3,385	700	-9.6%	-25.1%	-9.6%
	ハンズオン等支援事業	8,511	8,370	8,701	8,277	5,869	5,690	6,559	6,334	0	11.8%	11.3%	11.3%
	ファンド出資事業	41,902	145	8,050	57	64,477	140	64,477	140	0	0.0%	0.0%	0.0%
	インキュベーション事業(施設の整備・運営)	2,918	528	2,903	668	2,659	491	2,727	559	0	2.6%	13.8%	13.8%
	研修事業(大学校)	5,379	4,235	5,401	4,172	4,856	3,924	4,576	3,645	0	-5.8%	-7.1%	-7.1%
	高度化事業	88,529	0	54,603	0	186,682	0	186,682	0	0	0.0%	-	-
	小規模企業共済事業	1,115,595	4,448	1,139,941	4,054	1,153,869	4,445	1,153,853	4,429	0	0.0%	-0.4%	-0.4%
	中小企業倒産防止共済事業	132,263	1,612	108,251	1,510	142,396	1,610	142,379	1,596	0	0.0%	-0.9%	-0.9%
	スタートアップ助成事業等(21年度終了予定)	1,602	97	1,877	177	0	0	0	0	0	-	-	-
	【経過業務】 産業用地業務	27,939	15	27,174	15	28,784	0	28,784	0	0	0.0%	-	-
	【経過業務】 維持業務	1,328	0	579	0	81	0	81	0	0	0.0%	-	-
	直接出資・債務保証業務	760	0	207	0	636	0	636	0	0	0.0%	-	-
土木研究所	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等 (1)安全・安心な社会の実現に向けた研究開発等 (2)生き生きとした暮らしの出来る社会の実現に向けた研究開発等 (3)国際競争力を支える活力ある社会の実現に向けた研究開発等 (4)環境と調和した社会の実現に向けた研究開発等 (5)北海道の農水産業の基盤整備に向けた研究開発等 (6)その他基礎的・先導的な研究開発等	12,872	9,950	10,507	9,928	12,541	9,644	12,243	9,346	0	-2.4%	-3.1%	-3.1%

(1) 各法人の平成23年度概算要求は、法人ごとに運営費交付金等で要求されている。

(2) 事務事業ごとの要求額、要望額等については、これまでの実績を勘案する等により算出するなど、各省の判断に委ねて作成されている、各省によっては管理費等も含んだものもある。

(3) 事務事業ごとの要求額及び要望額は、中期目標等の変更に応じて変更することもあり得る。

※本資料は、各省庁提出資料から引用しており、関係省庁と調整したものではない。

各独立行政法人の予算要求の状況

計数整理中

(百万円)

法人名	事務・事業名	H21年度予算		H21年度決算		H22年度当初予算		H23年度総予算			対H22年度当初予算比		
			うち国費		うち国費		うち国費		概算要求額	特別要望額		概算要求額	概算要求額+特別要望額
建築研究所	建築及び都市計画に係る技術に関する調査、試験、研究及び開発等	1,925	1,760	1,925	1,760	1,866	1,702	1,828	1,664	0	-2.0%	-2.2%	-2.2%
	地震工学に関する研修生への研修	373	339	373	339	358	324	352	318	0	-1.7%	-1.9%	-1.9%
交通安全環境研究所	自動車等に係る安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効利用確保に関する国の技術基準策定等に資する研究等	585	558	570	535	565	508	688	631	0	21.8%	24.2%	24.2%
	鉄道等に係る安全の確保及び環境の保全に関する国の技術基準策定等に資する研究等	533	442	475	401	433	331	377	275	0	-12.9%	-16.9%	-16.9%
	自動車のリコール技術検証業務	131	131	121	121	128	128	153	153	0	19.5%	19.5%	19.5%
	自動車の審査業務	1,006	990	871	851	942	925	817	800	0	-13.3%	-13.5%	-13.5%
海上技術安全研究所	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する研究開発	4,222	3,592	4,411	3,938	3,905	3,311	3,480	2,863	0	-10.9%	-13.5%	-13.5%
港湾空港技術研究所	安心して暮らせる国土の形成に資する研究	2,423	1,589	2,469	1,554	1,589	732	1,494	742	0	-6.0%	1.4%	1.4%
	快適な国土の形成に資する研究	438	339	808	686	475	318	419	290	0	-11.8%	-8.8%	-8.8%
	活力ある社会・経済の実現に資する研究	772	465	821	446	697	466	620	420	0	-11.0%	-9.9%	-9.9%
電子航法研究所	空域の有効利用及び航空路の容量拡大に関する研究開発	2,246	1,743	1,750	1,618	2,151	1,736	2,077	1,662	0	-3.4%	-4.3%	-4.3%
	混雑空港の容量拡大に関する研究開発												
	予防安全技術・新技術による安全性・効率性向上に関する研究開発												
航海訓練所	航海訓練事業	6,334	6,283	6,415	6,283	6,062	5,951	6,789	5,776	900	12.0%	-2.9%	12.2%
海技教育機構	船員養成・再教育事業	3,026	2,824	3,044	2,827	2,832	2,621	2,853	2,663	0	0.7%	1.6%	1.6%
航空大学校	教育訓練業務	2,889	2,762	2,865	2,760	2,883	2,756	3,096	2,643	0	7.4%	-4.1%	-4.1%
自動車検査独立行政法人	自動車検査業務	14,147	5,096	14,315	4,992	13,132	3,977	11,198	2,321	0	-14.7%	-41.6%	-41.6%

(1) 各法人の平成23年度概算要求は、法人ごとに運営費交付金等で要求されている。

(2) 事務事業ごとの要求額、要望額等については、これまでの実績を勘案する等により算出するなど、各省の判断に委ねて作成されている、各省によっては管理費等も含んだものもある。

(3) 事務事業ごとの要求額及び要望額は、中期目標等の変更に応じて変更することもあり得る。

※本資料は、各省庁提出資料から引用しており、関係省庁と調整したものではない。

各独立行政法人の予算要求の状況

計数整理中

(百万円)

法人名	事務・事業名	H21年度予算		H21年度決算		H22年度当初予算		H23年度総予算		対H22年度当初予算比			
			うち国費		うち国費		うち国費	概算要求額	特別要望額	概算要求額	概算要求額+特別要望額		
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	鉄道建設等業務	1,028,390	0	901,813	0	768,781	0	816,201	0	0	6.2%	-	-
	鉄道助成業務	877,551	188,074	830,383	141,520	714,134	90,381	673,383	76,271	14,323	-5.7%	-15.6%	0.2%
	(うち鉄道技術開発費補助金(事業費))	(1,221)	(1,221)	(1,156)	(1,156)	(957)	(957)	(425)	(425)	0	-55.6%	-55.6%	-55.6%
	特例業務(国鉄清算業務)	255,127	0	204,145	0	271,688	0	232,584	0	0	-14.4%	-	-
	船舶の共有建造業務	85,999	25,000	72,352	25,000	62,458	0	102,346	0	0	63.9%	-	-
	高度船舶技術開発等業務	138	10	72	10	109	9	70	9	0	-35.8%	0.0%	0.0%
	造船業構造転換業務	381	0	180	0	682	0	596	0	0	-12.6%	-	-
	基礎的研究業務	341	341	332	332	273	273	271	271	0	-0.7%	-0.7%	-0.7%
	内航海運活性化融資業務	116,669	0	116,166	0	125,536	0	112,659	0	0	-10.3%	-	-
国際観光振興機構	外国人観光旅客の来訪を促進するための広報・宣伝等	3,236	2,409	3,190	2,448	3,144	2,288	2,891	2,102	0	-8.0%	-8.1%	-8.1%
	国際会議等の開催円滑化のための寄附金募集・交付金交付制度の運営	350	0	176	0	350	0	350	0	0	0.0%	-	-
水資源機構	ダム・用水路等の新築・改築	61,438	36,195	31,482	※	42,592	24,686	32,131	19,896	0	-24.6%	-19.4%	-19.4%
	ダム・用水路等の施設の管理	201,111	8,622	192,790	※	155,860	10,751	137,344	11,756	0	-11.9%	9.3%	9.3%
		※決算額の国費(交付金部分)については、機構では把握できない。											
自動車事故対策機構	被害者援護業務	8,937	7,631	6,386	6,160	8,695	7,461	8,930	7,478	0	2.7%	0.2%	0.2%
	安全指導業務	3,650	1,846	3,675	1,303	3,581	1,630	3,336	1,494	0	-6.8%	-8.3%	-8.3%
	自動車アセスメント	528	514	441	433	513	498	477	463	0	-7.0%	-7.0%	-7.0%
空港周辺整備機構	民家防音事業	2,227	1,555	991	867	1,442	1,027	1,218	898	0	-15.5%	-12.6%	-12.6%
	移転補償事業	3,729	3,729	3,075	3,075	2,196	2,196	2,592	2,592	0	18.0%	18.0%	18.0%
	再開発整備事業	3,191	205	2,163	138	1,407	67	1,204	0	0	-14.4%	-100.0%	-100.0%
	緑地造成事業	3,569	3,432	1,317	1,314	3,769	3,766	280	280	0	-92.6%	-92.6%	-92.6%
		※上記のほか雑収入対応(H21'予算:16百万円、H21'決算:14百万円、H22'予算:14百万円、H23'要求:7百万円)がある。											

- (1) 各法人の平成23年度概算要求は、法人ごとに運営費交付金等で要求されている。
- (2) 事務事業ごとの要求額、要望額等については、これまでの実績を勘案する等により算出するなど、各省の判断に委ねて作成されている、各省によっては管理費等も含んだものもある。
- (3) 事務事業ごとの要求額及び要望額は、中期目標等の変更に応じて変更することもあり得る。

※本資料は、各省庁提出資料から引用しており、関係省庁と調整したものではない。

各独立行政法人の予算要求の状況

計数整理中

(百万円)

法人名	事務・事業名	H21年度予算		H21年度決算		H22年度当初予算		H23年度総予算			対H22年度当初予算比		
			うち国費		うち国費		うち国費		概算要求額	特別要望額		概算要求額	概算要求額+特別要望額
海上災害防止センター	防災措置業務	882	0	728	0	893	0	900	0	0	0.8%	-	-
	機材業務	1,347	0	1,442	0	1,345	0	1,400	0	0	4.1%	-	-
	訓練業務	515	0	667	0	541	0	600	0	0	10.9%	-	-
	調査研究業務	307	0	358	0	306	0	300	0	0	-2.0%	-	-
都市再生機構	都市再生事業	494,370	59,850	245,690	36,024	280,118	19,174	187,013	18,562	0	-33.2%	-3.2%	-3.2%
	賃貸住宅事業	1,345,539	71,924	1,194,306	77,786	1,317,103	11,236	1,254,014	8,696	0	-4.8%	-22.6%	-22.6%
	ニュータウン等事業	631,255	13,587	492,208	20,668	864,726	11,876	737,980	10,938	0	-14.7%	-7.9%	-7.9%
	特定公園施設業務	1,980	0	2,000	0	3,219	0	2,485	0	0	-22.8%	-	-
奄美群島振興開発基金	保証業務	516	300	820	200	515	200	412	200	0	-20.0%	-	-
	融資業務	2,884	0	1,739	0	2,781	0	2,601	0	0	-6.5%	-	-
日本高速道路保有・債務返済機構	高速道路の保有・貸付け、債務返済、道路管理者の権限の代行等	3,918,389	77,463	3,877,759	77,463	4,769,497	83,716	4,115,246	83,708	0	-13.7%	0.0%	0.0%
	本州と四国を連絡する鉄道施設の管理等	1,217	0	852	0	1,175	0	1,597	0	0	35.9%	-	-
住宅金融支援機構	証券化支援事業	2,944,848	606,000	2,868,394	606,000	3,580,468	15,269	3,443,037	9,648	27,138	-3.8%	-36.8%	140.9%
	住宅融資保険事業	104,683	238,000	248,095	238,000	27,230	14,000	11,855	8,100	0	-56.5%	-42.1%	-42.1%
	住宅資金貸付事業	1,463,489	51,605	1,860,072	51,605	1,130,283	0	1,018,253	600	0	-9.9%	-	-
	既往債権管理事務	5,286,221	131,400	5,391,677	131,400	5,291,877	102,000	5,242,342	87,325	0	-0.9%	-14.4%	-14.4%
	団体信用生命保険事業	350,085	0	226,017	0	376,865	0	407,983	0	0	8.3%	-	-
	住情報提供事業	住宅資金貸付事業の内数											

(1) 各法人の平成23年度概算要求は、法人ごとに運営費交付金等で要求されている。

(2) 事務事業ごとの要求額、要望額等については、これまでの実績を勘案する等により算出するなど、各省の判断に委ねて作成されている、各省によっては管理費等も含んだものもある。

(3) 事務事業ごとの要求額及び要望額は、中期目標等の変更に応じて変更することもあり得る。

※本資料は、各省庁提出資料から引用しており、関係省庁と調整したものではない。

各独立行政法人の予算要求の状況

計数整理中

(百万円)

法人名	事務・事業名	H21年度予算		H21年度決算		H22年度当初予算		H23年度総予算			対H22年度当初予算比		
			うち国費		うち国費		うち国費		概算要求額	特別要望額		概算要求額	概算要求額+特別要望額
国立環境研究所	研究事業① 重点研究プログラム	8,330	6,331	7,603	7,302	5,038	3,915	5,025	3,892	0	-0.3%	-0.6%	-0.6%
	研究事業② 基盤的な調査・研究活動	3,509	2,313	3,285	2,718	9,206	6,819	11,202	6,796	2,000	21.7%	-0.3%	29.0%
	研究事業③ 知的研究基盤の整備	2,720	2,177	2,696	2,661	1,876	1,668	1,865	1,655	0	-0.6%	-0.8%	-0.8%
	環境情報の収集・整理・提供に関する業務	506	506	566	566	393	393	392	392	0	-0.3%	-0.3%	-0.3%
環境再生保全機構	公害健康被害補償業務	53,706	10,357	50,405	10,239	52,203	10,125	50,665	9,810	0	-2.9%	-3.1%	-3.1%
	公害健康被害予防事業	1,329	205	1,224	205	1,325	200	1,326	200	0	0.1%	0.0%	0.0%
	地球環境基金事業	887	715	776	566	842	653	823	652	0	-2.3%	-0.2%	-0.2%
	PCB廃棄物処理助成業務	2,090	2,069	1,250	633	2,109	2,070	7,738	2,064	0	266.9%	-0.3%	-0.3%
	最終処分場維持管理積立金管理業務	112	31	88	20	140	27	99	23	0	-29.3%	-14.8%	-14.8%
	石綿健康被害救済業務	11,324	10,049	5,567	5,381	11,574	10,316	10,318	9,059	0	-10.9%	-12.2%	-12.2%
	【経過業務】 承継業務	41,142	4,542	37,673	4,256	28,189	3,999	27,850	3,973	0	-1.2%	-0.7%	-0.7%
駐留軍等労働者労務管理機構	駐留軍等に対する労務提供等	3,657	3,657	3,472	3,472	3,488	3,488	3,488	1,950	1,538	0.0%	-44.1%	0.0%

全法人の運営費交付金及び施設整備費補助金等の合計額(計数整理中)	H22年度当初予算額(国費) ①	H23年度概算要求額 ②	H23年度要望額 ③	H23年度要求+要望 ④(②+)	対前年度(要求) ②-①	対前年度(要求+要望) ④-①	対前年度増減率(要求)	対前年度増減率(要求+要望)
		3,162,565	2,743,212	452,611	3,195,823	-419,354	33,257	-13.3%

※全法人の合計額は、各法人の運営費交付金及び施設整備費補助金等を合算したもので、上記表の事務・事業ごとの予算額は、各省によっては管理費等を除いているものもあり、本表の合計額とは一致しない。

- (1) 各法人の平成23年度概算要求は、法人ごとに運営費交付金等で要求されている。
- (2) 事務事業ごとの要求額、要望額等については、これまでの実績を勘案する等により算出するなど、各省の判断に委ねて作成されている、各省によっては管理費等も含んだものもある。
- (3) 事務事業ごとの要求額及び要望額は、中期目標等の変更に応じて変更することもあり得る。

「事業仕分け第2弾(後半)」の評価結果を踏まえた各府省の見直し等の状況について(政府系公益法人)

- 既に措置済みのもの 5 事業
 - 平成22年度中に措置予定のもの 11 事業
(一部について、措置済みとしている事業を含む。)
 - 平成23年度概算要求において見直しを行っているもの 24 事業
(一部措置済み、措置予定、検討中としている事業を含む。)
- 23年度概算要求時点において、前年度比約▲34億円の減
- 上記のほか、23年度以降措置予定又は検討中としているもの 37 事業
(一部について、措置済み、22年度措置予定としている事業を含む。)

「事業仕分け第2弾(後半)」の評価結果を踏まえた見直しの状況について

【廃止】(35事業)

項目番号	事業名	法人名	評価結果の結論	各府省の見直し内容	国からの支出		
					22年度予算額 (千円)	23年度概算要 求額(千円)	前年比増減 (千円)
A-30	空港駐車場事業による空港 周辺環境対策	(財)空港環境整備協 会	【空港周辺環境対策】事業の廃止 (異なる仕組みで国が手当て) 【空港駐車場事業】事業の廃止(協 会への委託廃止を含む抜本的見直 し、資産の国庫移管)	7月6日、前原大臣より当該法人の抜本的改革として、「空港環境整備協会について は、今年5月17日に公表した国土交通省成長戦略報告書を踏まえ、環境対策事業とそ の原資としての駐車場事業を協会が行う現行スキームを廃止し、両事業を新たな空港運 営主体が決定した段階で遅滞なく移管。 この結果、協会は航空機騒音等の航空環境問題の調査研究を専門的に行う機関と なり、その組織は大幅にダウンサイジングを行うこととなる。」と公表された。 この方針に従い、今後、検討を進めることとしている。 ※「空港関連企業と空港との経営一体化及び民間への経営委託(コンセッション)ないし民営化に ついては、平成22年度から有識者による検討会を立ち上げ、経営一体化等に向けた論点整理、 ベストプラクティスの早期展開等に関して検討を開始し、おおむね1年程度を目処に結論を得る。」 (国土交通省成長戦略会議報告書(抜粋)※平成22年5月17日公表)	-	-	-
A-33(1)	(1) 監理技術者資格者証の 交付	(財)建設業技術者セ ンター	廃止	監理技術者資格者証の交付事業は廃止することとし、技術者の適正配置や不良不適 格業者の排除の観点から、監理技術者のデータベース(約68万人分)のあり方も含めた 必要な方策について、秋以降、建設業者や地方公共団体等の発注者の意見も集約して 実務的な検討を行う検討会を設置し、本年中に方向性をとりまとめる予定。 上記の検討を踏まえ、改正法案の国会提出に向けて準備。	-	-	-
A-33(2)	(2) 監理技術者講習	(財)全国建設研修セ ンター	義務としての監理技術者講習の廃 止	義務としての監理技術者講習は廃止することとし、技術者の資質、技術力の維持向上 のための必要な方策について、秋以降、建設業者や地方公共団体等の発注者の意見も 集約して実務的な検討を行う検討会を設置し、本年中に方向性をとりまとめる予定。 上記の検討を踏まえ、改正法案の国会提出に向けて準備。	-	-	-
A-35	政府開発援助経済協力事業 費補助金(海外技術協力振 興事業費補助金)	(社)海外運輸協力協 会	事業の廃止	平成23年度予算要求において本補助金は要求はしない。 とりまとめコメント(ODAにつながる事業の発掘の部分に関する施策の重要性)への対 応については、プロジェクト推進に対する支援対策全体の中で、国による調査等の形で 行うべく、予算要求していく。	33,653	0	▲ 33,653
A-37	河川関係の広報資料館(水 辺共生体験館)の管理運営	(財)河川環境管理財 団	事業の廃止(管理運営のNPO等へ の移行)	来年度は、管理運営の外部委託を行わない方針。 水辺共生体験館については、平成22年度にNPO法人、地元公共団体等から受託の 意思確認も含め今後の管理運営についての意見聴取を行ったところ、現在までに管理 運営を引き受けて頂ける方は現れていない。	14,490 (22年度契約実 績額)	0	▲ 14,490
A-40	国際協力プラザ事業	(財)国際協力推進協 会	事業の廃止 ODA広報の全体的見直し(この夏 までに一定の結論)	1. 国際協力プラザ事業 22年度は、一般競争入札(総合評価落札方式)を導入した上で、ホームページ及び月 刊誌を廃止し、広報プラザの運営のみをAPICに委託した(予算は半減)。同事業は23年 度より廃止(予算要求なし)。現在、同事業の一部機能のJICAへの移管につき外務省・ JICAで調整中。 2. ODA広報全体的見直し ①国民参加と共感の拡大 来年度より、旧「ODA民間モニター事業」の費用対効果を高めた新たな国民参加型事 業をJICAにて開始すべく、具体的内容や実施方法を検討中。 ②ODA「見える化」サイトを段階的に立ち上げ、アフガニスタン及びMDGに係るODA案 件を対象としたパイロット版サイトを既に導入済み。本年秋を目処に暫定版サイトを立ち 上げ、来年度中には本格的に設置予定。 ③プロジェクトレベルのODA広報をJICAに一元化するための具体的段取りをJICAと協 議中。	110,956	0	▲ 110,956

項目番号	事業名	法人名	評価結果の結論	各府省の見直し内容	国からの支出		
					22年度予算額 (千円)	23年度概算要 求額(千円)	前年比増減 (千円)
A-42	政府開発援助経済開発計画 実施設計等委託費	(財)国際開発高等教 育機構	【国際開発指導者育成高等教育事 業】事業の廃止 【研修、調査研究等事業】事業の廃 止	①研修事業 ・外務省員向け研修については、内製化を決定。22年度から内製化を行い、23年度予算 要求にも反映させる。 ・NGO向け研修のJICA移管については、詳細をJICAと調整中。 ・国際機関職員内定者向け研修に加え、平成23年度より新たに国際機関就職希望者向 け研修を実施し、同コースを拡充させる。(一般競争入札(総合評価落札方式)により、委 託先を決定。) ②調査・研究事業 EASIDへの包括委託を改め、外交上必要な開発テーマを外務省が選定し、競争入札に より委託者を決定(22年度は10本、23年度は4本の予定) ③国際開発指導者育成高等教育事業(IDS) 政策研究大学院大学(GRIPS)への委託を見直し、実施機関の選定にあたっては、本年 度の出来るだけ早い時期に有識者からなる選考委員会を組織した上で、新たな事業とし て再構築し公募を実施する。	555,144	288,770	▲ 266,374
A-43	平成21年度健全な水環境保 全のための魚類繁殖場調査 及び生物多様性保全活動支 援ツールの開発検討業務	(社)日本の水をきれ いにする会	事業の廃止	本事業は、平成22年度で事業終了予定であったが、事業仕分けの結果を踏まえ平成 22年度より事業廃止。	廃止	0	▲13,650 ※22年度に事 業を廃止したた め、21年度との 差額を記載。
A-47	登録調査員等講習会委託事 業	(社)全国農林統計協 会連合会	事業の廃止(今後の調査の在り方 について本年度中に検討・結論)	本事業は廃止。 今後は、国(地方統計組織)が中心となって講習会を運営する。	64,401	0	▲ 64,401
A-48	田んぼの生き物調査	(社)農村環境整備セ ンター	事業の廃止(目的・内容・実施主体 を整理した上で実施を検討)	・平成22年度は中止する。 ・平成23年度予算要求は行わない。 ・農業農村整備事業の環境調査で把握された生物情報の分析は、食料・農業・農村基本 計画、生物多様性国家戦略2010、COP10目標日本提案に位置付けられた農業農村分 野における生物多様性の保全にとって、意味のあるものかどうか、環境省等と協議・検 討する必要がある。	中止	0	▲69,154 ※22年度に事 業を中止したた め、21年度との 差額を記載。
B-25(1)	(1)省エネルギー関係表彰 実施事業	(財)省エネルギーセ ンター	事業の廃止	「省エネ表彰事業(省エネ大賞)」は、国費投入による実施は今年度から廃止する。 なお、エアコン等の機器・システムに関する表彰については、産業界等の要望を踏ま え、民間団体等が自主事業として実施することとなった場合には、「後援名義の交付」及 び「経済産業大臣賞・資源エネルギー庁長官賞等の交付」を検討する。	49,920	0	▲ 49,920
B-25(2)	(2)新エネルギー関係表彰 実施事業	(財)新エネルギー財 団	事業の廃止	「新エネ表彰事業(新エネ大賞)」は、国費投入による実施は、今年度から廃止する。 なお、新エネルギー導入を促進する観点から、新エネルギー導入の優秀事例を広く国 民に紹介する事業については、民間団体等が自主事業として実施することとなった場合 には、「後援名義の交付」及び「経済産業大臣賞・資源エネルギー庁長官賞の交付」を検 討する。	50,000 (内 数)	0	-

項目番号	事業名	法人名	評価結果の結論	各府省の見直し内容	国からの支出		
					22年度予算額 (千円)	23年度概算要 求額(千円)	前年比増減 (千円)
B-26	住宅防音事業の地方事務費	(財)防衛施設周辺整備協会	事業の廃止(現在の地方事務費の制度を廃止し、迅速かつ簡素な仕組みにすべき)	現時点において、地方事務費の代替制度が構築されていないことから、直ちに地方事務費の制度を廃止した場合、住民の混乱を招き、その結果事業の停滞が危惧されることから、22年度は地方事務費の制度は維持するものの、内容の見直し等を行い限度額を変更する(限度額8万円→6万円)とともに、一部の住民の方を対象として試行を行い新たな制度を検討することとしている。 【試行の内容】 ①申請書類の作成補助等を国の行政サービスの一環としてアウトソーシングし、住民をサポートして実施 ②住民自らが手続きを実施 ③申請書類の作成補助等を国の行政サービスの一環として国の職員が住民をサポートして実施 23年度概算要求については、地方事務費は計上せず、住民の方の負担を軽減するため、申請書類の作成補助等を国の行政サービスの一環として行うこととし、所要の経費を計上している。 いずれにしても、22年度の試行の状況を踏まえ、住民の負担を軽減し、円滑な事業遂行が可能となるよう最善の方法を予算編成過程において決定する考え。	1,029,714	0	▲ 1,029,714
B-29(1)	(1)雑誌広告(女性誌)事業	(財)日本立地センター	事業の廃止	今年度から廃止する。	廃止	0	▲8,296 ※22年度に事業を中止したため、21年度との差額を記載。
B-29(2)	(2)核燃料サイクル施設見学会事業	(財)日本原子力文化振興財団	事業の廃止	22年度までで、本事業は廃止する。22年度に実施する際にも、事業仕分けの指摘を踏まえ、一般消費者を対象とするのではなく、エネルギーや環境問題に関する理解活動を行う団体など情報発信が期待できる者を対象とし、波及効果を高める内容で事業を行う。	25,960	0	▲ 25,960
B-30(1)	(1)体験型移動展示館事業	(財)大阪科学技術センター	事業の廃止	22年度までで、本事業は廃止する。なお、22年度においては一般競争入札を実施しており事業者と既に契約済であったため、事業を実施する。	80,401	0	▲ 80,401
B-31	石油製品市況調査事業及び石油ガス市況調査事業	(財)日本エネルギー経済研究所	事業の廃止(行政上必要であれば、その目的に則して新たな手法を検討すべき)	○石油製品市況調査事業 広く消費者や事業者等に情報提供する本事業は一旦廃止した上で、①卸価格と小売価格を全国規模でモニタリングして流通マージン等を把握することにより、独占禁止法違反行為(カルテル、差別対価、不当廉売)、便乗値上げや下げ渋り等の行為を未然に防止するとともに、②上記行為が疑われる場合には、地域を限定したよりきめ細かな調査を行うことにより、公取委への情報提供や石油元売各社等への協力要請を行うなど、機動的かつ適切な政策対応を実施することが可能な事業に再構築することとした。 ○石油ガス市況調査事業 本事業を廃止し、目的を、家庭用プロパンガス小売価格の監視と消費者への価格情報の提供に絞った新たな事業として実施する。	350,244	0	▲ 350,244
B-34 (1)~ (4)	(1)宝くじの普及宣伝の事業 (2)普及広報事業 (3)市町村振興事業に対する助成事業 (4)市町村振興宝くじ販売促進事業	(財)日本宝くじ協会 (財)自治総合センター (財)全国市町村振興協会	当WGの結論としては、当該事業については廃止とする。地方財政の一層の拡充のために、また宝くじに夢を持って楽しみに購入される方々の利益のために、天下りの方々の高額給与の問題、過度に豪華なオフィス、複雑な交付形態、無駄な宣伝広報事業、これらの問題が解決されるまでは、宝くじの許可権限者である総務大臣は宝くじの販売を認めるべきではないこととする。	○役員報酬については、都道府県知事の通常の給料月額を最低水準を参考に早急に引下げよう要請し、自治総合センター、全国市町村振興協会において実施済。 ○また、指摘された事務所については、経費の効率化を図るため移転を検討するよう要請し、自治総合センターにおいて事務所の移転を検討中。 ○地方財政審議会の宝くじ問題検討会(都道府県、政令市、市、町村の代表の方々も参加)において当せん金率の向上、地方公共団体の収益金の増加、普及宣伝事業のあり方などの諸課題を検討中(本年11月頃を目途に結論)。 ○また、宝くじの発売団体である都道府県・政令市(全国自治宝くじ事務協議会)においても普及宣伝事業等について検証を行っているところ。 ○これらを踏まえ、宝くじの改革に必要な取組みを実施。地方公共団体においても、発売団体が策定する平成23年度発売計画等に反映される予定。			

項目番号	事業名	法人名	評価結果の結論	各府省の見直し内容	国からの支出		
					22年度予算額 (千円)	23年度概算要 求額(千円)	前年比増減 (千円)
B-35 (1)~ (3)	(1) 地域づくり助成等支援事業 (2) 地域活性化情報提供・調査研究事業 (3) ふるさと情報プラザ運営事業	(財)地域活性化センター	(当該法人の所管官庁である総務省において、当WGの以下の結論に沿って、必要な指導を行っていたと認められる前提で)事業の廃止	○役員報酬については、都道府県知事の通常の給料月額を参考に早急に引下げよう要請し、当該法人において実施済。 ○地方財政審議会の宝くじ問題検討会(都道府県、政令市、市、町村の代表の方々も参加)において当せん金率の向上、地方公共団体の収益金の増加、普及宣伝事業のあり方などの諸課題を検討中(本年11月頃を目途に結論)であり、この結果を踏まえて適切に対処。 ○設立者であり会員でもある地方公共団体等の意見を踏まえ対応。			
B-35(4)	(4) 地域総合整備資金貸付(ふるさと融資)	(財)地域総合整備財団	(当該法人の所管官庁である総務省において、当WGの以下の結論に沿って、必要な指導を行っていたと認められる前提で)事業の廃止	○役員報酬については、都道府県知事の通常の給料月額を参考に早急に引下げよう要請し、当該法人において実施済。 ○設立者であり利用者でもある地方公共団体の意見を踏まえ対応。 ※なお、地域総合整備財団では、地方公共団体や学識経験者等をメンバーとする検討会を設置し、ふるさと融資のあり方等について検討中。			
B-37(1)	(1) 補助事業(競輪)	(財)JKA	交付の仕組み、審査の仕組みを抜本的に改める必要があり、現在の仕組みでの補助は廃止	評価結果を受け、産業構造審議会の下に「JKA補助事業及び交付金還付事業のあり方検討WG」を設置。本年7月に3度のWGを開催。補助事業審査・評価の見直し案を取りまとめた。同見直し案をパブリックコメントにかけたところであり、パブリックコメントの意見も踏まえつつ、見直し案を確定する。 (主な見直し案) ●補助事業審査の仕組みを抜本的に見直し、審査の透明性を飛躍的に向上させる。 ●補助先が固定化している状況を改善するため、原則として継続事業を排除するとともに、評価の低い団体に対しては、その後の審査において厳しい査定を実施する。 ●補助先団体の情報公開を徹底し、補助先団体の透明性も飛躍的に向上させる。			
B-37(2)	(2) 交付金還付事業(競輪)	(財)JKA	事業の廃止(交付金の引下げによって対応)	評価結果を受け、産業構造審議会の下に「JKA補助事業及び交付金還付事業のあり方検討WG」を設置。本年7月に3度のWGを開催。交付金還付事業については、法改正を前提に、交付金還付事業を廃止し、交付金率を引き下げる方向で検討することとした。また、競輪事業のあり方についても早急に検討を開始することとした。これらについては、産業構造審議会の下に検討のための小委員会を設ける方向で調整中であり、9月にも検討に着手する予定。			
B-38	日本語教育機関の審査・証明事業	(財)日本語教育振興協会	事業の廃止(法的により明確な制度に改める)	・ 事業仕分けの中で、財団法人日本語教育振興協会(以下「日振協」という。)による日本語教育機関の更新の審査・認定は法務大臣の告示とは関係ない旨周知すべきことを指摘されたところ、当該指摘については既に措置済みである。 ・ 審査料や更新料について、その積算根拠を明らかにして検証し、料金の引下げ等必要な措置をとるよう、日振協に対し指導しているところである。 ・ 本件評価結果のフォローアップについては、事業そのもののほか、日本語教育機関の告示についても、その所管・実施主体等について、業務負担等を勘案しつつ、多角的な観点から検討している(現時点において具体的な達成予定時期を示すのは困難である。)			
B-41	指定講習事業	(財)理容師美容師試験研修センター	廃止(管理理容師・美容師講習の廃止)	行政刷新会議の指摘を踏まえ、理容師・美容師の方や関係業界の意見の十分な聴取と実態の把握、配置義務要件の在り方や講習事業の存続、講習内容の精査を中心に議論を行うため、22年9月中に検討の場を設置し、年内を目途に結論を得る。			
B-42	クリーニング師研修等事業	(財)全国生活衛生営業指導センター	廃止(国による研修義務付けの見直し)	行政刷新会議の評価結果を踏まえ、クリーニング師の方や関係業界の意見の十分な聴取と実態の把握、配置義務要件の在り方や講習事業の存続、講習内容の精査を中心に議論を行うため、22年9月中に検討の場を設置し、年内を目途に結論を得る。			

項目番号	事業名	法人名	評価結果の結論	各府省の見直し内容	国からの支出		
					22年度予算額 (千円)	23年度概算要 求額(千円)	前年比増減 (千円)
B-43	生活衛生振興助成費等補助金	(財)全国生活衛生営業指導センター	事業の廃止(説明責任を果たしつつ、政策目標を達成する上でより効果的な仕組みにより行うべき)	平成23年度予算概算要求においては、行政刷新会議の指摘を踏まえ、既存の補助金は廃止し、新たに生衛法の趣旨(経営の健全化、衛生水準の向上、消費者の利益擁護)及び現場のニーズを踏まえ補助金の在り方をゼロベースで見直し、 ① 有識者による事業の効果検証の実施 ② 事業の重点化 ③ 事業実施者への補助への転換(直接補助の実施)等を行うこととしたところである。 また、平成23年度予算概算要求の内容を踏まえつつ、新たに導入する評価指標など、事業評価制度の在り方について議論を行うため、22年9月中に検討の場を設置し、年内を目途に結論を得る。	409,346	131,890	▲ 277,456
B-44(1)	(1) 交通安全啓もう全国キャラバン隊派遣事業	(社)全国交通安全母の会連合会	内容を抜本的に見直すために一旦廃止し、検討の上で国が責任を持って実施	事業仕分けの評価結果を踏まえ、22年度の事業をもって廃止とする。	20,077	0	▲ 20,077
B-44(2)	(2) 子どもと親、高齢者交通安全意識啓発事業	(社)全国交通安全母の会連合会	事業の廃止	事業仕分けの評価結果を踏まえ、22年度の事業をもって廃止とする。	18,732	0	▲ 18,732
B-48	女性と仕事総合支援事業	(財)女性労働協会	直ちに事業の目的・手法を再検討するとともに、女性と仕事の未来館の活用方策について検討する必要があるため、そのための契機として、廃止	女性と仕事総合支援事業は22年度限りで廃止 評価結果及びとりまとめコメントに則りゼロベースで見直した結果、以下の男女ワークライフ支援事業として平成23年度概算要求 ・事業目的: 男女共同参画社会の実現に向け、女性のみならず男性も事業対象とすることとし、男女共通の課題である生涯にわたるワークライフバランスの実現を図り、就業意欲を有する男女誰もが就業できる全員参加型社会を構築するための事業とする。 具体的には、男性の子育てへの関わりを支援(「イクメン」の周知広報など)、厳しい環境にある非正規労働者や母子家庭の母に対する就労支援等を実施する。 ・事業手法: ●来館型から発信型へ...セミナーの動画配信、学習プログラムのネット配信やメール相談等により、来館できない方々にもご利用いただけるようにする。●全国の地方公共団体や労働組合、NPO等とのネットワークの強化...地域の実情に応じた支援事業が活発に運営されるようノウハウを提供し、事業効果が日本の隅々に至るようにする。 ・館の活用方策: 事業の実施拠点とするだけでなく、上記目的に資する用途に、広く一般の方々にもご利用いただけるようにして、効果的な施設の活用を図る。	244,698	164,739	▲ 79,959
B-50	国際技能開発計画実施事業	(財)日本ILO協会	事業の廃止(ODAによる技術移転については仕組みの再構築を図るべき)	平成22年度末で事業廃止	75,595	0	▲ 75,595

【実施機関を競争的に決定】(21事業)

項目番号	事業名	法人名	評価結果の結論	各府省の見直し内容	国からの支出		
					22年度予算額 (千円)	23年度概算要 求額(千円)	前年比増減 (千円)
A-27	運転免許の更新時講習	(財)全日本交通安全協会	実施機関を競争的に決定(事業規模は縮減)	<p>(措置済み)</p> <ul style="list-style-type: none"> 更新時講習業務の委託及び更新時講習で使用する教本等の購入について、原則として、23年度中に一般競争入札等の競争性の確保された契約方法を導入するよう指示した。 (「事業仕分けの評価結果等を踏まえた更新時講習業務の委託等に関する対応について」(平成22年6月23日付け警察庁丁交企発第87号等)) とりまとめコメント「実質的な競争を確保」に対応 事業仕分け議論の中で、講習で使用する教材について特定の教材の名称を挙げている通達で競争性を阻害しているのではないか、という指摘を受けたことを踏まえ、必要な見直しを行った。(「更新時講習の運用に関する細目について」(平成22年7月15日警察庁丁運発第70号)) とりまとめコメント「実質的な競争を確保」に対応 <p>(23年度に措置予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> 更新時講習で使用する教材の内容及び在り方について検討を行い、その検討の結果や、23年度中の各都道府県における契約の見直し状況等を踏まえて、標準手数料額の見直しを行う。 とりまとめコメント「免許更新者の負担を下げる努力」に対応 			
A-28	航空機安全性向上専門調査	(財)航空輸送技術研究センター	実施機関を競争的に決定(事業規模は縮減)	<ul style="list-style-type: none"> 競争参加資格要件を緩和等の対策を講じることにより、民間企業の参入を促進していく。(22年度に措置予定) 上記の取り組みにより、民間事業者による競争環境が恒常的に確保される場合には、当該法人は本事業から撤退。 	1,050 (21年度実績額)		P
A-29	航空需要予測関連委託業務	(財)運輸政策研究機構	実施機関を競争的に決定(事業規模は縮減、平成22年度中に徹底的に検証)	<p>航空需要予測関連委託業務については、</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度に、過去に行った需要予測値と実績値の乖離分析を行い、その分析結果を参考に現行需要予測モデルの改良を行う調査を実施する。 なお、この調査結果については、HP等で公表する。 平成22年度中に、需要予測の実施機関選定に当たっての評価項目・内容を見直すとともに、公募の段階で応募者に需要予測値と実績値の乖離分析などを行わせ、より競争的に選定できる方法に改善する。 こうした取り組みを通じて、事業規模を縮減していく。なお、法人については、これまでに、役員・職員の削減や役員退職金の半減等、管理費等の削減に積極的に取り組んできており、今後は、民間と競合する国・独法からの受託調査事業を縮小さすべく整理し、シンクタンクとしての自主研究を一層充実していくこととしている。 	14,700 (21年度実績額)		
A-31	航空身体検査事業	(財)航空医学研究センター	実質的な競争の確保(センターの指定や総費用総精算方式の在り方について、できるだけ早く見直しを行い、結論を得る。また、経費削減を行う際には、非常勤職員のリストラを安易に行うのではなく、役員・常勤職員に係る人件費等の削減に努める。)	<p>実質的な競争を確保するため、本年10月日途で総費用総精算方式について廃止する。</p>			
A-32(1)	(1)電子入札システムの運営管理	(財)日本建設情報総合センター	国の関与を強化した上で、実施機関を競争的に決定(競争によるコスト削減を図る)	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度以降の発注において電子入札コアシステムに係る部分を除き一般競争入札(総合評価方式)の適用を図る。 国の関与の強化については、電子入札コアシステムについて、受発注者等の利用者からなる「電子入札コアシステム利用者会議(仮称)」を平成22年度中に設置し、国ばかりではなく地方公共団体や民間企業も含めた利用者の意見を反映させるなど、本システムの運営に対する受発注者の関与を強化する。 	343,067 (22年度契約額)		P

項目番号	事業名	法人名	評価結果の結論	各府省の見直し内容	国からの支出		
					22年度予算額 (千円)	23年度概算要 求額(千円)	前年比増減 (千円)
A-36	河川水辺の国勢調査	(財)リバーフロント整備センター (財)ダム水源環境整備センター	実施機関を競争的に決定(事業規模の縮減)、環境省での実施も含めた早急な見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・とりまとめ・分析業務において、平成22年度より入札参加資格を拡大し、より一層の競争性確保を図っている(今後、当該業務について民間事業者ノウハウが普及し、民間事業者と競合する状況となった場合には当該業務から計画的に撤退するよう当該公益法人に要請)。 ・全国の河川・ダムにおける調査方法の見直し等によるコスト削減策について、平成22年度に専門家の意見等を踏まえて検討を行い、平成23年度以降、順次取り組みを実施予定。 ・環境省との連携方策や調査体制のあり方について検討を行い、平成23年度以降、順次取り組みを実施予定。 	109,725 (21年度実績額)	P	-
A-39 (1)~ (4)	(1) 道路、河川、ダムにおける発注者支援業務 (2) 道路、河川、ダムにおける公物管理補助業務 (3) 道路、河川、ダムにおける用地補償総合技術業務 (4) 港湾、空港における発注者支援業務	(社)関東建設弘済会、(社)東北建設協会、(社)北陸建設弘済会、(社)中部建設協会、(社)近畿建設協会、(社)中国建設弘済会、(社)四国建設弘済会、(社)九州建設弘済会 (財)港湾空港建設技術サービスセンター	実施機関を競争的に決定(事業規模は縮減)、不要資産の国庫移管(本年度中)、更なる民間参入促進の方策検討(23年度の複数年度契約導入に合わせて)	<p>【建設弘済会・協会8法人】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業が参入しやすい環境整備について、「公共サービス改革法」の手続きに基づいて検討を行い、平成23年度の発注に反映する。(22年12月) ・「発注者支援業務等の調達に係る改革の方向について」(7月6日公表)に基づいて、「1. 発注者支援業務等からの撤退」及び「2. 不要資産の国庫納付」について建設弘済会等に要請したところ。 <p>【(財)港湾空港建設技術サービスセンター】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、実施機関を競争的に決定するとともに、参加要件の更なる緩和等の民間参入促進方策を平成23年度案件から実施する。(22年12月) ・平成21年度決算では特段の不要資産は無いが、今後、不要な資産が生じた場合には、国庫移管を要請する。 ・当該法人は、平成21年度より発注者支援業務のうち約4割に相当する監督補助業務について入札への参加を基本的に取りやめているが、今後も、引き続き、品質を確保しつつ、民間事業者の参入機会拡大等による民間事業者の参入促進、民間事業者への技術移転を進め、発注者支援業務から段階的に撤退するよう当該法人に要請する。 	48,429,248 (21年度実績額)	P	-
A-41	(1) 研修監理業務 (2) 専門家等派遣業務	(財)日本国際協力センター	実施機関を競争的に決定(事業規模は縮減)年度内に見直しを行うべき	<ul style="list-style-type: none"> ●独立行政法人の件数等に関する法令等の制約に関して関係省庁との所要の調整を開始。その上で、JICAの本業業務であるにもかかわらず外部委託してきた研修監理業務及び専門家等派遣業務については、直営化することで間接コストを最小化し、これにより人員のスリム化を図り、民間の競争により受注者を定めることが適当な業務(国内移動手配、教材翻訳)は引き続き民間の中で実施機関を決定し、経費を最小化。 ●その他JICAの本業業務である研修付帯業務及び図書館関連業務についても、業務のスリム化を行った上で直営化。 ●これらの措置に必要な人員を平成23年度中にJICEよりJICAに移籍(平成23年4月より54名、平成24年1月より167名)させる。(平成22年度内に最適化の見直し作業を終え、可能な措置は平成23年4月より実施し、平成24年1月には直営化を完了) ●JICEは、一般法人化の方針。 ・内部留保については、事務合理化引当資産を含め、引き続き当面の留保が必要な経費を検討中。 ・役員へのJICA OBの紹介は行わないことを決定済み。 ・職員の雇用に配慮し、必要な措置をとることを検討中。 	4,623,000	4,429,000	▲ 194,000
A-44(1)	(1) 平成21年度環境カウンセラー事業運営業務	(財)日本環境協会	実施機関を競争的に決定(事業規模は縮減)(将来的に地方/民間への移管を検討)	<p>実施機関の決定については現在一般競争入札を実施しており(措置済み)、23年度以降においても引き続き高い質を保ちつつ落札金額を抑えるよう、効果的・効率的な予算執行に努めていく。</p> <p>事業規模については、更新案内書、研修案内を紙からWEBに変更すること等により、印刷製本費、発送費、賃金にかかる経費など縮減し、平成23年度概算要求に反映させる。</p> <p>地方自治体との連携については、平成22年度より、地方自治体のホームページと利便性の高い形でリンクを貼る、地方自治体職員や専門家からカウンセラーの活用実態やニーズなどについてヒアリングを行うなどの措置を開始する。上記ヒアリング結果を踏まえ、平成23年度より、地方自治体環境教育担当者会議などあらゆる場を通じて地方自治体との調整を開始し、地方のカウンセラー協会とも連携しつつ、遅くとも平成24年度中を目途に、広域的な範囲から様々な専門性を有するカウンセラーを紹介したり、自治体のニーズに沿った情報提供を行ったりするなど、地方行政や地元企業等によるカウンセラーの活用を促進する。</p>	18,005	10,006	▲ 7,999

項目番号	事業名	法人名	評価結果の結論	各府省の見直し内容	国からの支出		
					22年度予算額 (千円)	23年度概算要 求額(千円)	前年比増減 (千円)
A-44(2)	(2) 全国星空継続観察実施業務	(財)日本環境協会	実施機関を競争的に決定(事業規模は縮減)	実施機関の決定については、現在一般競争方式による入札を行っており、23年度以降においても引き続き、競争による効果的・効率的な予算執行に努める。(なお、22年度事業においては、一般競争の結果、3社による応札があり、民間企業が落札したところ) 事業規模については、参加者の観察結果の報告方法をインターネットによる報告に変更する等の見直しを行い、経費を削減し、23年度概算要求において減額要求した。	7,076	5,068	▲ 2,008
A-45(1)	(1) 収穫調査業務	(財)日本森林林業振興会 (社)日本森林技術協会	実施機関を競争的に決定(事業規模は縮減)	○競争性の確保 ・指定調査機関の拡大に向けて、22年9月までに全森林管理局で説明会を開催 ・林野庁及び各森林管理局のホームページで、指定調査機関の概要及び申請手続き等をわかりやすく紹介(22年度実施) ・22年8月に新たに1者から申請があり、9月1日指定 ・23年度以降も引き続き指定調査機関の拡大に向けた取組を継続 ・なお、今後、政府系公益法人の抜本改革に向けた取組の一環として行われる権限付与の見直しにおいて、仮に、政府全体での法改正が行われる場合には、国有財産の売払い関係という特殊性を踏まえ、国有財産管理部局との協議なども踏まえつつ、一般社団・財団法人要件の拡大を検討 ○コストの縮減 ・伐採対象木を全て直径等を計測する毎木調査から、より手間を省いた調査方法として、一部の調査対象木を調査し森林全体に適用する標準地調査等簡素な方法を積極的に実施し、コストを縮減 ・国有林野事業職員が減少する一方、国有林の人工林資源が充実し収穫量が増加(当初予算数値:H22 755万m ³ → H23 815万m ³)していく中で、収穫調査数量の増加が見込まれ、現行の手法のまま実施した場合には24.8億円が必要となるため、21.6億円まで縮減して要求	2,244,530	2,161,451	▲ 83,079
A-45(2)	(2) 素材検知業務	(財)日本森林林業振興会	実施機関を競争的に決定(事業規模は縮減)	○競争性の確保 ・既に、国の入札参加資格を有し必要な技術・経験を持つ者を対象として、民間企業を含めた一般競争入札を実施しているところであるが、さらに林野庁及び各森林管理局のホームページで、検知業務や、入札手続き等をわかりやすく紹介(22年度実施) ○コストの縮減 ・未利用材の利用拡大を図る中で、対象となる低質材については、層積検知(集積された丸太一山の体積を計測)を積極的に採用し、コストを縮減 ・国有林の人工林資源が充実し、収穫量が増加(当初予算数値:H22 755万m ³ → H23 815万m ³)していく中で、生産・販売量が増加し検知数量の増加が見込まれ、現行の手法のまま実施した場合には5.2億円が必要となるため、4.7億円まで縮減して要求	475,927	465,613	▲ 10,314
A-46	国有林林道等交通安全管理業務	(社)林道安全協会	実施機関を競争的に決定(事業規模は現状維持)	○競争性の確保 ・競争性の確保を図るため、平成22年度における発注から、 ①施設点検業務と安全指導等業務の分割発注 ②施設点検業務は局管内を複数ブロックに分割 ③HP等に業務の詳細な内容を掲載 ④業務の説明会の開催 を実施。 ・8月末までの取組の結果、全国で12者の新規の競争参加があり、2件が新規参入者により落札。 ・平成23年度以降も公告期間の延長等、競争参加者の拡大に向けた取組を継続。 ○その他 ・より効果的な実施を図るため、今後、年度毎の対象路線が厳選されるよう、対象路線の選定方法の明確化を検討。	140,900	140,900	0

項目番号	事業名	法人名	評価結果の結論	各府省の見直し内容	国からの支出		
					22年度予算額 (千円)	23年度概算要 求額(千円)	前年比増減 (千円)
A-50	路面下空洞調査業務	(財)道路保全技術センター	実施機関を競争的に決定(事業規模は現状維持)(当法人の解散までのモニタリング、当法人及び発注者側の責任の明確化、当法人の解散までの国による厳格な経費圧縮の管理、損害賠償請求の確実な実施、「3年以内の解散」に向けたロードマップの夏までの作成とその積極的な情報公開、の全ての確実な履行及び再発防止)	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度より総合評価方式の導入や受注者を適確に決定する方式を採用するなど、実施機関を競争的に決定する方式を採用済 「3年以内の解散」に向けて、資産の管理状況について、定期的に報告を踏取 「ずさんな調査に至った経緯等」について、法人に対し調査を実施。(平成22年9月中) 業務の発注における手続きを再調査。技術力の評価など発注上の課題を見直し、再発防止の徹底及び調査の品質・安全を確保 <ul style="list-style-type: none"> 民間調査会社の実務上の技術力の評価を重視 低入札防止策の導入 透明性向上のため、外部の第三者の参画等の措置を導入 (財)道路保全技術センターに対し、損害賠償請求を実施(平成22年8月) 損害賠償請求も踏まえ、解散に向けたロードマップの提出及び適切に情報公開が行われるよう要請(平成22年8月) 			
B-30(2)	(2) きつづ光科学館ふおとん運営業務	(財)大阪科学技術センター	実施機関を競争的に決定(事業規模は縮減)	<ul style="list-style-type: none"> 本契約は21年度から複数年契約(3年契約)を締結している。平成24年度契約改定のための実際の改定作業は平成23年度内に行われるため、競争的な入札条件の整備をその時期までに実施する。 事業の縮小に関しては、閑散期の開館日数・時間の縮減を中心とした見直し作業を現在、行っている。これにより予算の縮減にも繋げる。(23年度) また、一方で展示物・広報活動の充実については、研究と教育が一体化した内容・文理融合の視点を加えた展示手法を導入するとともに、地域教育委員会の研修、校外学習等への連携機関としての支援活動をより活発化する。 	73,401	69,731	▲ 3,670
B-47	労災診療費審査体制等充実強化対策事業	(財)労災保険情報センター	実施機関を競争的に決定(事業規模は縮減)	<ul style="list-style-type: none"> 事業仕分けにおける評価結果及び評価者のコメント(国が実施しなければならないものと、民間に委ねられるものと、再度明確にした上で、コスト比較を十分に行うこと など)、並びに「政府関連公益法人の徹底的な見直しについて(平成21年12月25日閣議決定)」を踏まえ、コスト比較を含め検討した結果、委託事業を廃止し、事業規模を縮減の上、国の直接実施に切り替えることとした。 当該措置を講ずるに当たっては、国への集約化に不可欠な体制等の整備が平成22年度中には困難であることから、平成23年12月末までにすべての移管を完了させることとしている。 なお、平成23年度概算要求においては、委託事業廃止までの経費として約15億5千万円、移管後の行政経費として約12億3千万円(単年度限りの業務移管経費を除く。)を計上しており、平成22年度予算額に比して約4億7千万円の減となっている。さらに、労災レセプト電算処理システムについては、平成23年度からシステム開発を行い、平成25年度中の稼働を予定している。 	3,250,731	2,779,284	▲ 471,447
B-49	雇用促進住宅管理運営及び譲渡・廃止援助業務	(財)雇用振興協会	実施機関を競争的に決定(事業規模は縮減)	<ul style="list-style-type: none"> 以下の取組みにより、雇用促進住宅の管理・運営業務(管理人業務やブロックごとの修繕業務等)に係る一般競争入札への民間事業者の参入を促進。更に委託費の削減を図る。(平成23年4月) <ul style="list-style-type: none"> 公告期間の拡大 入札後の準備・引継ぎ期間の拡大 多様な周知・広報手段の活用 住宅数の多い都道府県における分割発注に加え、管理人業務と修繕業務等を分離発注すること等も併せて検討。 			

<内訳>
外部に委託する経費 : 1,551,848
国が直接実施する経費 : 1,227,436

【事業の実施は各自治体／民間の判断に任せる】(2事業)

項目番号	事業名	法人名	評価結果の結論	各府省の見直し内容	国からの支出		
					22年度予算額 (千円)	23年度概算要 求額(千円)	前年比増減 (千円)
B-28	メディアを通じた生涯コンテンツ普及事業	(財)民間放送教育協会	民間の実施に委ねることとし、国費の投入は行わない	事業仕分けの結果を踏まえ、本事業については来年度の要求を行わない。 なお、既に当該事業に係る本年度の予算については地方自治体関係者や民間事業者等に周知されているなかで、国において本年度の事業が実施されることを前提に、長期にわたって取材を含め準備を進めている者もあることから、本年度の執行(第Ⅱ期[10月～12月](第Ⅱ期分は8月に入札済)、第Ⅲ期[1月～3月])分は実施する。	128,819	0	▲ 128,819
B-39(1)	(1) 新住宅防火対策事業	(財)日本防火協会	自治体／民間が実施 (地方自治体が地域の多様なボランティア等と連携して取り組みを行う)	日本防火協会と協議の上、自治体・民間等の多様な主体における取組強化の方策について、23年度からの実施に向け検討中。	-	-	-

【実施主体を見直す】(4事業)

項目番号	事業名	法人名	評価結果の結論	各府省の見直し内容	国からの支出		
					22年度予算額 (千円)	23年度概算要 求額(千円)	前年比増減 (千円)
A-34	浄化槽設備士資格(試験・講習)	(財)浄化槽設備士センター	実施主体の見直し(本年度中)(受益者負担の軽減)	これから資格を取得しようとする方々に迷惑がかからないよう、新たな実施主体において試験・講習が適切に実施されることが重要であり、受験者数・受講者数の減少にともない収支上赤字事業であることも踏まえ、本年度中に環境省、関係法人と調整を行う。	-	-	-
A-38	(1) 効率的な冬期路面管理手法に関する検討業務 (2) 防雪施設等の整備方法や既存施設の点検・評価に関する検討業務	(社)雪センター	国が実施(外部に委託する必要のある場合は実施機関を競争的に決定)(事業規模は大幅縮減)	1.効率的な業務の実施について 平成22年度から、以下の取組を行うことにより事業規模を大幅に縮減。 ① 職員で実施可能な業務は職員で実施し、業務委託範囲を限定 ② 過去の業務成果をDB等に集約し効率的に活用 ③ 業務発注する場合は、各地整間の発注内容を重複しないように調整 2. 発注業務の競争性の確保について 対象業務については、平成20年度から競争性のある発注方式(企画競争)で実施していたが、平成22年度以降は総合評価方式の適用を拡大。	247,224 (21年度実績額)	-	P
B-27	電気工事士法に基づく講習関係業務に関する委託業務((独)製品評価技術基盤機構からの委託)	(財)電気工事技術講習センター	見直しを行う(実施主体を見直す)	本講習業務については、NITEが行う業務としては廃止する方向で、民間に委ねる具体的な方策について、講習が安定的かつ着実に実施されることを前提に、潜在的な実施主体がより参入しやすい環境を整備する観点から、見直していく。 なお、講習を実施するに当たっては、講師や会場の手配、テキストの作成等を少なくとも半年から一年前から準備する必要があること、また、必要に応じて関係省令等を改正することから、実施主体を見直した新しい講習制度の実施時期は、早くとも24年度からとなる予定。	-	-	-

【見直しを行う】(15事業)

項目番号	事業名	法人名	評価結果の結論	各府省の見直し内容	国からの支出		
					22年度予算額 (千円)	23年度概算要 求額(千円)	前年比増減 (千円)
A-26	生活用塩供給等業務	(財)塩事業センター	見直しを行う(過大分の国庫返納)	5月の事業仕分けにおいては、「見直しを行う(過大分の国庫返納)」との評価結果が出され、年度内に現在の塩の備蓄量を見直すことによりその分にかかるコストを削減し、その結果過大となった財産の国庫納付が求められていることから、この事業仕分けの評価結果に応えるために、指定事業である塩の備蓄事業を見直し、塩事業センターに過大となる財産の国庫納付を要請する。	-	-	-
A-32(2)	(2) 工事・業務実績提供システム(コリンズ・テクリス)からの情報提供	(財)日本建設情報総合センター	国の関与の見直し、料金について年度内に見直し	<ul style="list-style-type: none"> ・国の関与の見直しについては、平成22年中に受発注者等からなる「コリンズ・テクリス利用者会議(仮称)」を設置し、その中で国ばかりではなく地方公共団体や民間企業も含めた利用者の意見を把握し、改善方針案を作成・提示することにより、受発注者の関与を強化する。 ・料金の見直しについては、システム開発等の長期的展望を勘案しつつ、平成23年度以降における登録料及び利用料金に反映できるよう平成22年度中に方針を決定する。 	67,306 (22年度契約額)	P	-
A-49	都道府県トラック協会からの出捐金による事業	(社)全日本トラック協会	見直しを行う(透明性の確保)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 来年度税制改正要望 来年度税制改正において、交付金制度の契機となった従来の暫定税率に相当する「当分の間として措置される税率」の見直しとともに、新たな導入が検討される地球温暖化対策のための税(軽油に係る地方環境税)に関し、営業用トラック・バスに係る減免措置の創設を要望 2. 事業の透明性の向上 ・数値目標を取り入れた中期計画の策定 ・第三者評価機関の設置と年次評価の実施 ・事業内容及び評価結果についての積極的な情報公開 3. 所管省庁からの再就職のあり方 国の「退職管理基本方針」及び今後策定予定の「別に定める基準」に基づく役員公募制等の要請に対し適切に対応 	-	-	-
B-35(5)	(5) 研修事業	(財)全国市町村研修財団	(当該法人の所管官庁である総務省において、当WGの以下の結論に沿って、必要な指導を行っていたと前提で)基金の在り方、施設の在り方、研修の効率化について見直しを行う	<ul style="list-style-type: none"> ○事業仕分けで課題とされた研修の効率化等については、設立者である全国市長会や全国町村会等の意見を踏まえ対応することとしている。 なお、現在当財団に外部有識者や地方公共団体の職員をメンバーとする研究会を設置しており、その中で研修の効率化等について検討している。 ○研修の未実施期間における施設の有効利用策として、大学等の研修関連事業での活用を検討している。 	-	-	-
B-36(1)(2)	(1) 海外事務所設置・運営 (2) 外国青年招致事業(JETプログラム)	(財)自治体国際化協会	(当該法人の所管官庁である総務省において、当WGの以下の結論に沿って、必要な指導を行っていたと前提で)国と地方の役割分担の在り方について整理するとともに、地方の総意に基づき行っているとされる事業については、このような「地方の総意」の再検討を行う対象事業の見直しを行う地方自治体の負担の在り方を見直す	<ul style="list-style-type: none"> 対象事業の見直しは、自治体の代表者が参画する事業評価委員会において、事務事業の見直しを実施し、評価結果を自治体にフィードバックの上、次年度の事業計画及び予算等に関する意見を求め、予算等に反映している。今後も自治体の意見を踏まえ、必要な見直しを行う。特に、海外事務所の設置運営については、平成21年度に自治体の代表が参画する海外事務所の機能・体制のあり方検討会において、海外事務所の配置等の見直しについて意見集約し、実行に移す。 地方自治体に係る負担のあり方の見直しは、外部有識者及び地方自治体の代表等から成る「基本問題検討会」を発足し、協会事業に対する自治体の分担金のあり方について、検討することとしている。 	-	-	-

項目番号	事業名	法人名	評価結果の結論	各府省の見直し内容	国からの支出		
					22年度予算額 (千円)	23年度概算要 求額(千円)	前年比増減 (千円)
B-36(3)(4)	(3) 公的個人認証サービス事業 (4) 地域衛星通信ネットワーク事業 (J-ALERTを除く)	(財)自治体衛星通信機構	(当該法人の所管官庁である総務省において、当WGの以下の結論に沿って、必要な指導を行っていたべきとの前提で) 国と地方の役割分担の在り方について整理するとともに、地方の総意に基づき行っていると言われる事業については、このような「地方の総意」の再検討を行う 対象事業の見直しを行う 地方自治体の負担の在り方を見直す	(3)公的個人認証サービス事業 国と地方の役割分担の在り方については、厳格な本人確認を行い適切かつ効率的な認証業務を担うため、電子署名に係る地方公共団体の認証業務に関する法律において、地方公共団体の事務として法定されている。 また、厳格な本人確認を行い、住民が安心・安全に行政手続きをインターネット上で行うための基盤を提供する公的個人認証サービスは、地域主権の観点からも地方公共団体が担うべき事務であると考えられる。 事業の見直し及び自治体の負担の見直しのあり方については、保守・運用業務の見直し等による経費の圧縮等を実施しており、引き続き経費の圧縮に取り組んでまいりたい。 (4)地域衛星通信ネットワーク事業 国と地方の役割分担の在り方については、災害対策基本法において防災対策は地方公共団体の事務とされており、そのため、地方公共団体が共同で民間の通信衛星を借り上げ、防災情報及び行政情報の伝送を行う地域衛星通信ネットワーク事業を共同で整備・運営しているものであり、地方公共団体が事業内容を検討し実施すべきものである。 また、自治体の負担の見直しの在り方については、地方公共団体の負担軽減のため、平成19年度から分担金応益割について1割削減を行っている。さらに、今後とも地方公共団体と十分協議を重ね、経費の圧縮に取り組んでまいりたい。			
B-36(5)(6)	(5) 地域の文化・芸術活動支援事業 (6) 公共ホール活性化事業	(財)地域創造	(当該法人の所管官庁である総務省において、当WGの以下の結論に沿って、必要な指導を行っていたべきとの前提で) 国と地方の役割分担の在り方について整理するとともに、地方の総意に基づき行っていると言われる事業については、このような「地方の総意」の再検討を行う 対象事業の見直しを行う 地方自治体の負担の在り方を見直す	○役員報酬については、都道府県知事の通常の給料月額を最低水準を参考に早急に引下げよう要請し、当該法人において実施済。 ○設立者であり利用者でもある地方公共団体の意見を踏まえ対応。 ○宝くじ問題検討会における検討(本年11月頃まで)を受け、当該法人が策定する平成23年度予算等に反映される。			
B-39(2)(3)	(2) 防火防災管理講習事業 (3) 講習事業	(財)日本防火協会 (財)日本消防設備安全センター	講習料等の引き下げなどの見直しを行う	(1)受講者の負担軽減の観点から、講習時間の免除や科目免除対象の拡大等を内容とする関係省令・告示の改正を年内に行うべく検討中。登録講習機関に対し、関係省令・告示の改正を前提として、受講料の引き下げの検討を要請中であり、年内に結論。 (2)講習制度全体の体系については、前提となる点検制度等のあり方とあわせて、火災予防行政に係る「基本問題検討部会」において検討中であり、年内に結論。改正消防法の施行にあわせて、順次実施。			

※本資料は、各省庁提出資料から引用しており、関係省庁と調整したものではない。

項目番号	事業名	法人名	評価結果の結論	各府省の見直し内容	国からの支出		
					22年度予算額 (千円)	23年度概算要 求額(千円)	前年比増減 (千円)
B-45	裁判記録等の謄写費用の支出	(財)司法協会	(当該法人の所管官庁である法務省において、当WVGの以下の結論に沿って、必要な指導を行っていたに当たり、必要と認められる限りより低廉な価格でサービスを提供できるよう見直しを行う	謄写料金のうち対面式謄写料金50円について、平成22年度は45円とすることで検討中。なお、本年度のこれまでの謄写枚数実績が例年に比べ減少しており、事業収入も例年より減少することが見込まれるため、当面、本年度は謄写料金を45円とし、その実績を踏まえ、平成23年度以降、引き続き料金改定につき検討していく予定である。			
B-46	(1) 刑務作業協力事業 (2) 物品取扱事業	(財)矯正協会	現職の刑務官が中心となって会費を出し合っている公益法人に当該事業を担わせる仕組みを改める、天下りを行わない、などの見直しを行う	1 刑務作業協力事業は、刑事施設に収容されている懲役受刑者が行う作業を確保するための事業である。刑罰執行そのものである懲役刑において、国には所定の刑務作業を行わせる必要がある。しかしながら、景気の動向等の理由から、国だけではすべての作業を確保できないため、本事業により一部の作業を補ってもらわざるを得ない。また、物品取扱事業は、被収容者に法律上、自弁すること(自己の金で購入すること)が認められている衣類、日用品、食料品等の物品を取り扱う事業である。刑事施設は、その立地条件が悪く、都市部から離れた場所に所在する施設も多い上、被収容者を相手とする特殊性から、民間事業者が物品販売を行っていく実情があり、矯正協会の事業に頼らざるを得なかったものである。 いずれの事業も国の業務を行うに当たり、必要不可欠かつ特殊な事業であり、直ちに廃止・縮小することはできない。まずは、現在の矯正協会が事業を継続することが適当か、あるいは民間企業等による実施が可能であるか否か等を慎重に検討し、その上で、必要な制度設計等を行わなければならないため、相応の検討期間が必要である。 2 矯正協会と協議しつつ、会長の位置付け、会長として適当な人材、その報酬等について検討中である。 なお、現会長の任期は、本年10月19日をもって終了することとなっている。			
合計					14,031,230	10,646,452	▲ 3,384,778

(注)23年度概算要求の欄中「P」となっているものは、契約の締結時に金額が確定するものであり、予算要求時に金額が確定していないことを意味する。

「規制・制度改革に関する分科会」の今後の進め方

- 「新成長戦略」（平成22年6月18日閣議決定）や「新成長戦略実現に向けた3段階の経済対策」（平成22年9月10日閣議決定）中の「日本を元気にする規制改革100」に盛り込まれた事項を含む規制・制度改革全般について、「規制・制度改革に関する分科会」（以下、「分科会」という）で更に検討を進める。
- 検討に当たっては、時代や環境の変化への対応、政策目的に合致した政策手段の選択などの観点を重視する。
- 本年度後半においては分科会の下に下記①～③のワーキンググループを置き、具体的な審議を行うとともに、これら以外のアジア経済戦略、金融等の分野についても、分科会の下で機動的に検討を行うこととする。
 - ①医療・介護分野（ライフイノベーション）
 - ②環境・エネルギー分野（グリーンイノベーション）
 - ③農林・地域活性化分野
- 9月10日から10月14日にかけて集中受付を実施している「国民の声」で寄せられた提案についても、重要なものを分科会で取り上げ、検討する。
- 平成22年度末を目途に対処方針を取りまとめる。

「ワーキンググループ（WG）の設置について」の一部変更について（案）

平成22年9月30日

行政刷新会議

規制・制度改革に関する分科会に平成22年3月11日に設置された「農業WG」の名称を「農林・地域活性化WG」に変更する。

ワーキンググループ（WG）の設置について（案）

平成22年9月30日

行政刷新会議

規制・制度改革に関する分科会に、下記ワーキンググループを設置する。

1. グリーンイノベーションWG
2. ライフイノベーションWG
3. 農林・地域活性化WG

公共サービス改革の進め方について

平成 22 年 9 月 30 日
行政刷新会議

1. 基本的考え方

- (1) 本年 7 月、「公共サービス改革基本方針」が閣議決定され、より包括的な広義の公共サービス改革の推進について検討することとされた。
- (2) 公共サービスの改革に当たっては、まず、国民に真に必要な公共サービスであるか否かを判断する必要があるが、この点は、事業仕分けを通じ、事業の廃止や見直しが行われてきている。
- (3) その上で、国民に必要な公共サービスをより効率的・効果的に提供するためには様々な努力が必要であるところ、公共サービスを提供する前提となる財・サービスの調達については、会計検査、行政評価、事業仕分けでも問題が指摘されるなど、改善の余地が残されている。諸外国でも、予算効率化の重要な手段として、調達の合理化が取り上げられており、我が国でもこれに重点的に取り組む必要性が高い。
- (4) こうした観点を踏まえ、行政刷新会議の下に「公共サービス改革分科会」を設置し、公共サービス改革の更なる推進に向けた具体的方策について幅広く検討していくこととする。

2. 主な検討事項

- (1) 広義の公共サービス改革の推進：公共サービス関連制度の現状分析、課題抽出、推進のための具体的方策（調達の効率化、内部管理業務の効率化、入札方式に関する検討、その他適切な調達のための制度設計）

- (2) 公共サービス改革の推進メカニズムの整備：関係機関の取組を統合的に推進・フォローアップするメカニズム
- (3) 地域における公共サービス改革の推進：「新しい公共」、公民連携の動きも踏まえた具体的方策

3. 検討の進め方

- (1) 各府省（公共サービス改革に臨む対応方針）、有識者、民間企業等からのヒアリング、「国民の声」の募集（9月10日～10月14日：公共サービス改革に関する集中受付期間）等を通じて、現状分析、課題抽出を行う。
- (2) これらをもとに、来春を目途に、公共サービス改革を推進するための具体的方策（運用改善、制度改正等）を取りまとめる。

公共サービス改革分科会の設置について（案）

平成22年9月30日
行政刷新会議

1. 「行政刷新会議の設置について」（平成21年9月18日閣議決定）5に基づき、広義の公共サービス改革を推進するため、公共サービス改革分科会（以下、「分科会」という。）を設置する。

2. 分科会の構成員は、以下のとおりとする。

分科会長	内閣府副大臣（公共サービス改革担当）
分科会長代理	内閣府大臣政務官（公共サービス改革担当）及び議長が指名する者
構成員	議長が指名する者

3. 必要に応じ、特定の分野に関する検討を行うため、分科会にワーキンググループを設置する。

4. 各ワーキンググループの構成員は、以下のとおりとする。

主査	内閣府大臣政務官（公共サービス改革担当）及び議長が指名する者
構成員	議長が指名する者

5. 分科会及びワーキンググループにおいて配布された資料は、原則として、公表する。

6. 分科会及びワーキンググループの議事概要を公表する。

7. 前各項に定めるもののほか、分科会及びワーキンググループの運営に関する事項その他必要なことは、分科会長が定める。

行政刷新会議 名簿

議長	菅 直人	内閣総理大臣
副議長	蓮舫	内閣府特命担当大臣（行政刷新）
議員	仙谷 由人	内閣官房長官
	玄葉光一郎	国家戦略担当大臣
	野田 佳彦	財務大臣
	片山 善博	総務大臣
	加藤 秀樹	行政刷新会議事務局長
	草野 忠義	財団法人連合総合生活開発研究所理事長
	茂木友三郎	キッコーマン株式会社代表取締役会長CEO
	吉川 廣和	DOWAホールディングス株式会社代表取締役会長

公開プロセス対象事業の点検結果の平成23年度概算要求への反映状況

(各府省公表資料から公開プロセス対象事業分を行政刷新会議事務局において抜粋し、取りまとめたもの)

【内閣府本府】

(単位:百万円)

シート 番号	所管部局	事業名	21年度		公開プロセス の結論	主な理由・コメント	予算監視・効率化チームの所見(概要) 及び 反映内容	22年度 予算額 A	23年度 要求額 B	差引き B-A	うち反映					
			補正後 予算額	執行額												
68 ~70	政策統括官 (沖縄政策担 当)	沖縄における産業振興(観光)														
		高度観光人材育成モデル事業	12	10	大幅な改善を要し、一部事業の廃止を検討する	○グランドデザインたる沖縄振興計画や観光計画との関連性、具体の目標設定の妥当性が低い ○個別の事業の成果や費用対効果の説明が不十分。特に、セミナー、トップスクール、文化資源は廃止も含め見直しが必要	【チームの所見】 大幅な改善を要し、一部事業の廃止を検討する ○グランドデザインたる沖縄振興計画や観光計画との関連性、具体の目標設定の妥当性が低い ○個別の事業の成果や費用対効果の説明が不十分。特に、セミナー、トップスクール、文化資源は廃止も含め見直しが必要 【反映内容】 ・経営者セミナーについては効果的な運営方法に改善 ・留学生支援については平成23年度からは新規募集停止	23	16	▲7	▲4					
		国際観光戦略モデル事業	50	50								【チームの所見】 大幅な改善を要し、一部事業の廃止を検討する ○グランドデザインたる沖縄振興計画や観光計画との関連性、具体の目標設定の妥当性が低い ○個別の事業の成果や費用対効果の説明が不十分。特に、セミナー、トップスクール、文化資源は廃止も含め見直しが必要 【反映内容】 廃止(事業期間の終了)	35	-	▲35	-
文化資源活用型観光戦略モデル構築事業	58	52	【チームの所見】 大幅な改善を要し、一部事業の廃止を検討する ○グランドデザインたる沖縄振興計画や観光計画との関連性、具体の目標設定の妥当性が低い ○個別の事業の成果や費用対効果の説明が不十分。特に、セミナー、トップスクール、文化資源は廃止も含め見直しが必要 【反映内容】 廃止	99								-				
71 ~73	政策統括官 (沖縄政策担 当)	沖縄における産業振興(雇用)														
		沖縄雇用最適化支援事業	14		8	大幅な改善を要する	○人材養成の費用対効果に問題がある。 ○どのような人材を養成するのかは、グランドデザインの中での位置づけが必要	【チームの所見】 大幅な改善を要する ○人材養成の費用対効果に問題がある。 ○どのような人材を養成するのかは、グランドデザインの中での位置づけが必要 【反映内容】 廃止(事業期間の終了)	9	-	▲9		-			
		BPO人材育成モデル事業	23	21	【チームの所見】 大幅な改善を要する ○人材養成の費用対効果に問題がある。 ○どのような人材を養成するのかは、グランドデザインの中での位置づけが必要 【反映内容】 研修期間を短縮し、効率化を図った。							22		20	▲2	▲0
雇用戦略プログラム推進事業	83	43	【チームの所見】 大幅な改善を要する ○人材養成の費用対効果に問題がある。 ○どのような人材を養成するのかは、グランドデザインの中での位置づけが必要 【反映内容】 従業員研修促進支援事業について、執行状況を踏まえ、厳格な積算を行った。	82	80											

74	政策統括官 (沖縄政策担当)	アジア青年の家事業	86	80	部分的な改善を要する	<ul style="list-style-type: none"> ○中長期的な効果の検証とフォローアップをする必要 ○海外から或いは本土から沖縄に集まって3週間行うというあり方が妥当かどうか、他の手法がないか検討する必要 	<ul style="list-style-type: none"> 【チームの所見】 部分的な改善を要する ○中長期的な効果の検証とフォローアップをする必要 ○海外から或いは本土から沖縄に集まって3週間行うというあり方が妥当かどうか、他の手法がないか検討する必要 【反映内容】 廃止(直轄方式から沖縄県が主体的に実施する方式へ見直し) 	142	-	▲142	▲142	
75 ~76	政策統括官 (沖縄政策担当)	沖縄における産業振興(産業)										
		沖縄イノベーション創出事業	213	207	部分的な改善を要する	<ul style="list-style-type: none"> ○投資という不安定はあるが、効果の検証を明確にすべき ○ハンズオンマネージャーの支出は、活動実績や効果の検証が必要 ○「見直しの余地はない」という表現は、そのような視点ではなく、不断の見直しを行う必要 	<ul style="list-style-type: none"> 【チームの所見】 部分的な改善を要する ○投資という不安定はあるが、効果の検証を明確にすべき ○ハンズオンマネージャーの支出は、活動実績や効果の検証が必要 ○「見直しの余地はない」という表現は、そのような視点ではなく、不断の見直しを行う必要 【反映内容】 廃止(事業期間の終了) 	163	-	▲163	-	
		おきなわ新産業創出投資事業	809	740	部分的な改善を要する	<ul style="list-style-type: none"> ○投資という不安定はあるが、効果の検証を明確にすべき ○ハンズオンマネージャーの支出は、活動実績や効果の検証が必要 ○「見直しの余地はない」という表現は、そのような視点ではなく、不断の見直しを行う必要 	<ul style="list-style-type: none"> 【チームの所見】 部分的な改善を要する ○投資という不安定はあるが、効果の検証を明確にすべき ○ハンズオンマネージャーの支出は、活動実績や効果の検証が必要 ○「見直しの余地はない」という表現は、そのような視点ではなく、不断の見直しを行う必要 【反映内容】 執行状況を踏まえ、積算を見直した。 	498	470	▲28	▲6	
57	政策統括官 (防災担当)	中央防災無線網の施設整備及び管理に要する経費	1,986	1,985	部分的な改善を要する	<ul style="list-style-type: none"> ○管理経費の更なる見直しが必要 ○随意契約・1者応札については、競争性の確保をより一層努めるとともに情報公開が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 【チームの所見】 部分的な改善を要する ○管理経費の更なる見直しが必要 ○随意契約・1者応札については、競争性の確保をより一層努めるとともに情報公開が必要 【反映内容】 経費の見直しとして、一層の新技術の導入を図り、整備計画の合理化を進めた。 	1,738	1,622	▲116	▲116	
157	国際平和協力本部事務局	人道救援物資備蓄経費	187	158	大幅な改善も含め検討する	<ul style="list-style-type: none"> ○JICAや自治体や民間との連携などの見直しや倉庫をバーチャルにできないかなどを検討する必要 ○備蓄量に関しては海外との比較が必要 ○仕様を見直すなど、調達にあたっては、実質的競争の確保ができるよう、一層の工夫が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 【チームの所見】 大幅な改善も含め検討する ○JICAや自治体や民間との連携などの見直しや倉庫をバーチャルにできないかなどを検討する必要 ○備蓄量に関しては海外との比較が必要 ○仕様を見直すなど、調達にあたっては、実質的競争の確保ができるよう、一層の工夫が必要 【反映内容】 備蓄のあり方を検討するため、主な国における人道救援物資備蓄体制の調査及び備蓄物資の相互融通の可能性についての、関係省庁、地方自治体との意見交換を実施した。 	159	130	▲28	-	
139	食品安全委員会事務局	食品安全確保総合調査費	176	146	廃止すべきという意見があることも受けとめ大幅な改善を要する	<ul style="list-style-type: none"> ○計画性・戦略性を持った調査実施計画の策定や成果活用の重視と、競争入札の透明性を高め多くの業者が応札しやすい環境づくりなど大幅な改善が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 【チームの所見】 廃止すべきという意見があることも受けとめ大幅な改善を要する ○計画性・戦略性を持った調査実施計画の策定や成果活用の重視と、競争入札の透明性を高め多くの業者が応札しやすい環境づくりなど大幅な改善が必要 【反映内容】 調査事業全体を精査し、優先度の高い調査の選択等に重点をおき、調査費の大幅な削減を行った。 	179	92	▲87	▲87	

147	経済社会総合研究所	経済社会活動の総合的研究	665	565	大幅な改善を要する	○廃止すべきとの厳しい意見があったことも踏まえ、政策課題と連動した研究テーマの選定方法と研究成果の活用方策など、研究の在り方を大幅に見直す必要	【チームの所見】 大幅な改善を要する ○廃止すべきとの厳しい意見があったことも踏まえ、政策課題と連動した研究テーマの選定方法と研究成果の活用方策など、研究の在り方を大幅に見直す必要 【反映内容】 新成長戦略に示された新しい成長と幸福度に関する研究への大幅な予算シフトを行った。これに伴い、既存予算については、以下の抜本的見直しを行った。①一定の役割を果たした事業等については廃止・統合②外部への委託を大幅に削減	594	518	▲76	▲76
48	地域活性化推進室	地域再生の推進のための施設整備に必要な経費	144,608	114,015	廃止を含め抜本的な見直しを行う	○効果の検証を行うとともに、一括交付金化など地域主権改革の推進の議論の進展も見つつ、廃止を含め抜本的な見直しを行う必要	【チームの所見】 廃止を含め抜本的な見直しを行う ○効果の検証を行うとともに、一括交付金化など地域主権改革の推進の議論の進展も見つつ、廃止を含め抜本的な見直しを行う必要 【反映内容】 廃止	103,389	-	▲103,389	▲103,389

【総務省】

(単位:百万円)

シート 番号	所管部局	事業名	21年度		公開プロセス の結論	主な理由・コメント	予算監視・効率化チームの所見(概要) 及び 反映内容	22年度 予算額 A	23年度 要求額 B	差引き B-A	うち反映
			補正後 予算額	執行額							
17	自治行政局 選挙部管理課	静岡県選挙区及び神奈川県選挙区選 出の参議院議員の補欠選挙に必要な経 費	-	3,075	更なる見直し、 改善が必要	○客観的なコスト把握が、パターン別に可能な典 型的な業務にもかかわらず、コスト算定、業務改善 への取組が遅れている ○業務フローの可視化を行い、業務標準化と効率 化、満足度向上(有権者)について分析し、電子投 票導入の可能性についても検討すべきである	【チームの所見】 更なる見直し、改善が必要 【反映内容】 (補欠選挙実施の年度限り)	-	-	-	-
27	大臣官房 企画課	総務省LAN整備・運用事業	2,383	2,119	更なる見直し、 改善が必要	○競争性を図るための工夫、検証が不十分 ○契約の在り方に大幅な見直しが必要 ○調達方式の詳細を把握する必要がある。クラウド を導入するためには、より抜本的な検討が必要	【チームの所見】 更なる見直し、改善が必要 【反映内容】 新たに必要となる経費について積算を十分に精 査のうえ、必要となる額を要求するよう見直し	2,085	2,023	▲62	▲62
31	行政管理局 行政情報シス テム企画課	電子政府関連事業(うち国民利便性向 上・行政透明化)	1,713	1,700	事業の継続につ いて再検討が必要	○構造的要因により、不適切な経理、調達が行わ れている ○e-govの意義について改めて検討するべき段階 ○将来の電子政府の在り方を見直し、事業の再編 成が必要(廃止ではない)	【チームの所見】 事業の継続について再検討が必要 【反映内容】 ・府省HP検索及び電子申請体験システムの廃止 ・電子政府推進員協議会会議の廃止	1,033	914	▲119	▲119
32-1	自治行政局 地域情報政策 室	地方行政情報化推進に必要な経費(うち 次世代公的個人認証サービス等研究・ 開発事業)	110	75	更なる見直し (予算を半減~1/3 に縮減、調査研究は 利便性に特化)	○公的個人認証の必要性は、電子政府構想の拡 充に伴い高くなるだろう。電子政府のビジョンと認 証制度の拡充、ロードマップを明確に示すべきであ る ○本施策の目的のための適切な手段(調査・研究 事業)とは認めがたい。また、本事業の効果も十分 検証できない	【チームの所見】 更なる見直し (予算を半減~1/3に縮減、調査研究は利便性 に特化) 【反映内容】 更なる利便性向上のため、民間での利用拡大に 必要な技術基準等に関する調査研究を実施	71	16	▲55	▲55
34	情報通信国際 戦略局 宇宙通信政策 課	準天頂衛星システムの研究開発	1,529	1,527	事業のアウトカ ムの在り方も含 め抜本的見直し	○目標や成果の設定に問題がある、目標が達成さ れていない ○目的があまりにも不明確 ○成果(アウトカム)について定量的検討が必要で ある。その上で費用対効果の分析を行うべきであ る	【チームの所見】 事業のアウトカムの在り方も含め抜本的見直し 【反映内容】 ・内閣官房の総合調整の下、関係府省が連携して アウトカムの在り方を含む検討をするため、準天頂 衛星に関するPTを設置し検討を実施 ・時刻比較技術の実証実験実施の経費等の見直 し	1,063	638	▲425	▲425
42	情報通信国際 戦略局 技術政策課研 究推進室	ユビキタス・プラットフォーム技術の研究 開発	1,276	1,257	廃止に近い見直 し	○目的が必ずしも明確でないため、今年度末の技 術実証、評価の検証が十分可能か疑問 ○本当にコストをかけてユビキタス・ネットワーク を実現すべきかという根本的な説得が不十分で、必 要性を感じない	【チームの所見】 廃止に近い見直し 【反映内容】 廃止	1,032	-	▲1,032	▲1,032
35	情報通信国際 戦略局 技術政策課	戦略的情報通信研究開発推進制度	2,179	2,144	更なる見直し、 改善が必要 (評価指標の見直しを 進める)	○事業の評価方法、項目について、更に工夫の余 地がある。業務委託契約(とりわけ経理事務の委 託)の内容についても行政による検証が必要 ○研究課題の終了後のフォローアップ(評価制度) がなされるべきである ○評価指標等が必ずしも設定が十分でない	【チームの所見】 更なる見直し、改善が必要 (評価指標の見直しを進める) 【反映内容】 平成22年度執行から評価項目、追跡調査等の効 果検証を見直し。公募研究の経費等の見直し。	1,787	1,672	▲115	▲115
118	総合通信基盤 局 電波環境課	電波の安全性に関する調査等	1,233	1,130	廃止を含めた全 面的な見直し	○研究成果から社会的活用(インパクト)までの ロードマップが明確にされなければならない ○今の時点で安全性のバッファは極めて大きく、 基準作りを意識のある調査が行われているかどう か不明。WHOのリーダーシップの下で明確な役割 分担を受けて仕切り直すべき	【チームの所見】 廃止を含めた全面的な見直し 【反映内容】 中長期的な目標を明確化し、その達成に向けて 各年度に行うべき研究課題を全面的に見直し、W HO優先研究課題に該当しない課題等を廃止	1,195	900	▲295	▲295

135	情報通信国際戦略局 情報通信政策課	ICT先進事業国際展開プロジェクト	3,874	3,530	廃止を含めた全面的な見直し	○プロジェクト自体の趣旨と効果が極めて不適切。廃止に近い見直しが必要 ○日本方式の海外展開は必要だが、この枠組みでやる必要はない。日本企業の売上げに明確につながるのだから、少なくとも折半で行うべき。サイバー特区等は一プロジェクトごとに別予算として、費用対効果の分析を行って別に行うべき	【チームの所見】 廃止を含めた全面的見直し 【反映内容】 全ての施策について見直しを行い、ICT産業の国際展開に直接的に資する施策に限定し、サイバー特区等の施策を廃止	2,426	1,701	▲725	▲725
57	情報流通行政局 情報流通振興課	ユビキタス特区事業の推進	5,248	7,532	廃止を前提とした全面的見直し	○課題によって成功しているもの、発展の見通しが不透明なものがある。戦略を明確にした上で選択と集中が必要である ○委託事業としては廃止し、企業負担、後年度業務の担保、実施に至らない場合の返納などを条件にした補助事業に組み直すべき	【チームの所見】 廃止を前提とした全面的見直し 【反映内容】 本施策は、今年度をもって事業廃止し、これに代わり、国が解決すべき課題分野のソリューションを募集する「新ICT活用サービス創出支援事業」を開始	1,605	811	▲794	▲794
67	情報流通行政局 情報通信利用促進課	字幕番組・解説番組等の制作促進	424	424	事業の見直し(効果的・効率的な取組を検討)	○国費投入の理由を整理して、事業の組直しを行うべき ○今後NICTが行うべきことかどうか疑問である。国が直接行うべきである。事業の必要性は非常に高い。各放送局の企業としての努力はこれまで以上に必要と考える	【チームの所見】 事業の見直し(効果的・効率的な取組を検討) 【反映内容】 普及状況等を踏まえ、効果的に助成を行うための経費の見直しを実施。	429	410	▲19	▲19
68		身体障害者向け通信・放送役務の提供、開発等の推進	80	57	一層の改善が必要	○NICTによる積極的な先端技術指導を行うべきと考える ○事業対象者の需要について十分に把握し、施策に反映する必要がある ○他省との連携も必要では	【チームの所見】 一層の改善が必要 【反映内容】 事業対象者の需要を施策に反映する仕組みの導入。	80	80	-	-
157 158 159	統計局 調査企画課 政策統括官 (統計基準担当)	統計調査の実施等事業(経常調査等) 統計調査の実施等事業(周期調査) 統計体系整備事業	25,787	25,016	更なる見直し(コスト構造の分析、大幅なオンライン化)	○徹底した業務・コスト分析によって、民間参入を拡大し、コスト削減と集計スピードアップが実現できる ○コストの削減及び調査手法の検証、それを踏まえた工夫が必要	【チームの所見】 更なる見直し(コスト構造の分析、大幅なオンライン化) 【反映内容】 コスト構造の分析により、地方公共団体委託費における旅費及び記入者(報告者)手当を削減するとともに、結果報告書(月報)の電子化(HP掲載)に伴う刊行廃止により、経費を削減 ・昨年の事業仕分け(国勢調査)の結果を踏まえ、広報経費、コールセンター設置費用等について経費を削減した予算を23年度(経済センサス等)に要求 ・統計選任職員配置費について、定員削減の前倒し等を通じ予算を削減	81,796	26,663	▲55,133	▲882
156	人事・恩給局 恩給企画課	恩給支給事業	2,592	2,610	更なる見直し、改善が必要	○業務の効率化を更に図ることが可能と思われる(契約の手法も含めて) ○総務省内部でも業務量減少が際立っているの、思い切ったコスト削減プランを実施し、全省的モデルとしてほしい ○人件費構造の改善、システム維持費の削減	【チームの所見】 更なる見直し、改善が必要 【反映内容】 効率的な人員配置による人件費のコスト削減	2,188	1,900	▲288	▲159
176-2	消防庁 救急企画室	消防防災体制等の整備に必要な経費(うち救急安心センターモデル事業)	368	328	廃止	○これ以上国が調査し続ける必要はない。各自治体がこれまでの先行事例を適切に判断して、本展開の可否を決めるべき。その上で全国一律で#7119にするなら、国は調整役をすればよい ○本事業により得られる検証結果を踏まえて、今後は、自治体の判断に委ね、他の救急医療相談体制との連携や、一体化を図ることが重要	【チームの所見】 廃止 【反映内容】 廃止	316	-	▲316	▲316

【法務省】

(単位:百万円)

シート 番号	所管部局	事業名	21年度		公開プロセス の結論	主な理由・コメント	予算監視・効率化チームの所見(概要) 及び 反映内容	22年度 予算額 A	23年度 要求額 B	差引き B-A	うち反映
			補正後 予算額	執行額							
0042	矯正局 総務課	被収容者生活経費	15,908	15,853	一部改善	○衣服については、一括購入でコストの効率化を図るべき。 ○調運についてトータルコストの観点から検討する必要がある。	<p>【チームの所見】 一部改善 (公開プロセスにおいては、被服について、一括購入でコストの効率化を図るべき、また、調運についてトータルコストの観点から検討する必要があるとの指摘を受けた。これを踏まえ、仕様統一を図ることにより被服の一括調運を実施し、経費の削減を図る。また、米の調運については、政府米が本年10月から購入できないこともあり、民間からの全国一括調運を検討すべきである。)</p> <p>【反映内容】 所見のとおり、女子収容施設の被服等について仕様を統一して一括調運を行うことにより、単価を縮減し、経費を削減した。また、米については、民間から全国一括調運を行うことにより、単価を縮減し、経費を削減した。</p>	15,187	14,382	▲805	▲327
0067	入国管理局 出入国情報管理室	バイオメトリクスシステムの維持・管理	4,085	4,016	抜本的改善	○自動化ゲートについて費用対効果を明確にする必要がある。	<p>【チームの所見】 抜本的改善 (公開プロセスにおいては、自動化ゲートについて費用対効果を明確にする必要があるとの指摘を受けた。これを踏まえ、自動化ゲートについては、現状の設備で、2011年までの利用状況を踏まえ、利便性、コストパフォーマンス等を検証して、その後の配置計画を検討すべきである。また、バイオ関係システム全体の保守経費の見直しを図り、経費の削減を図るべきである。)</p> <p>【反映内容】 所見のとおり、導入3年目を迎えシステムが安定稼働にあることに鑑み、保守料を見直し、経費を削減した。 なお、自動化ゲートについては、2011年までの利用状況を踏まえ、その後の配置計画を立てることとした。</p>	4,158	4,739	581	▲280
0022	民事局 総務課	地図管理業務・システムの最適化の推進	14,277	13,490	抜本的改善	○経費と手数料の関係を明確にすべき。	<p>【チームの所見】 抜本的改善 (公開プロセスにおいては、経費と手数料の関係を明確にすべきであるとの指摘を受けた。これを踏まえ、手数料額の積算方法について再確認するとともに、随意契約となっている地図等証明書用紙(地紋紙)の調達方法を見直し、経費の削減を図るべきである。)</p> <p>【反映内容】 本事業経費については、予算編成過程において検討後、要求(注:登記特別会計は、平成22年度末をもって一般会計に統合され、廃止される予定であるが、登記特別会計が登記手数料収入によって経理している事業経費については、「平成23年度予算の概算要求相替え基準について」(平成22年7月27日閣議決定)において、「特別会計の改革の実施等により経理区分が変更されることに伴い増加する経費については、「財政運営戦略」に定める財源確保ルール(「ベイズユウゴの原則」)に則り、予算編成過程において検討し、必要な措置を講ずる。」こととされているため、平成23年度要求額等については、予算編成過程において検討後、要求を行った段階で掲記する予定である。)</p>	13,019	-	-	-

0033	刑事局 総務課	検察総合情報管理の運営	1,880	1,830	一部改善	<p>○アプリケーション保守契約について実質的競争性を確保する仕組みを構築する必要がある。</p>	<p>【チームの所見】 一部改善 (公開プロセスにおいては、アプリケーション保守契約について実質的競争性を確保する仕組みを構築する必要があるとの指摘を受けた。これを踏まえ、仕様の内容の精査・見直しを図るなどして、アプリケーション保守経費の削減を図り、また、新たな業者の参入を誘引し、競争性を高めるための方策を検討すべきである。)</p> <p>【反映内容】 所見のとおり、アプリケーション保守業務のサービス水準に関する合意の内容及び調達範囲の見直しとともに、調達手続における提案書等の提出期間の見直しにより、実質的な競争性の確保を図り、経費を削減した。 また、消耗品費について入札効果を考慮して削減し、グループウェア更新経費、備品費について、ネットワークの増速等の計画の見直しなどにより削減した。</p>	2,029	1,828	▲201	▲272
0059	人権擁護局 人権啓発課	人権関係情報提供活動等の充実強化	316	316	抜本的改善	<p>○センターの契約についてなぜ随意契約がすべてなのか。 ○事業の第三者評価ができる仕組みを組織内に構築すること。</p>	<p>【チームの所見】 抜本的改善 (公開プロセスにおいては、事業の第三者評価ができる仕組みを構築すること、センターの契約についてなぜ随意契約がすべてなのか等の指摘を受けた。これを踏まえ、(財)人権教育啓発推進センター内に第三者委員会の設置を検討すべきであり、また、同センターの契約方式を随意契約から一般競争に移行させ、経費の削減を図るべきである。)</p> <p>【反映内容】 所見のとおり、第三者委員会を設置することとし、また、同センターが行う各種調達方法について競争入札など国に準じた調達方法を導入することなどにより、経費を削減した。 更に、人権啓発フェスティバルの実施を見合わせるとともに、人権ライブラリー事業とデータベース事業の統合により、運用コストなどを削減した。</p>	285	240	▲45	▲45

【外務省】

(単位:百万円)

シート 番号	所管部局	事業名	21年度		公開プロセス の結論	主な理由・コメント	予算監視・効率化チームの所見(概要) 及び 反映内容	22年度 予算額 A	23年度 要求額 B	差引き B-A	うち反映
			補正後 予算額	執行額							
0232	広報文化交流 部 人物交流室	21世紀パートナーシップ促進招へい	411	340	一部改善		【チームの所見】 21世紀パートナーシップ促進招へい:一部改善 日中ハイレベル交流:抜本的改善 日豪若手政治家交流プログラム:抜本的改善 南西アジア民主化・信頼醸成支援招へい:廃止 ○乱立する招へいスキームを統合。 ○21世紀パートナーシップ促進招へいについて は、他の招へいスキームを本スキームに統合し、 その結果を平成23年度予算に反映していきたい。 日中ハイレベル交流、日豪若手政治家交流プロ グラムについては、21世紀パートナーシップ促進招 へい等に統合。南西アジア民主化・信頼醸成支援 招へいについては、一旦廃止の上、21世紀パート ナーシップ促進招へいの枠組みの中で、南西アジ アからの招へいを検討。 ○(社)国際交流サービス協会については、外務省 との関係を見直し、広報経費の節約等、引き続き、 外務省からも適切な指導を行っていきたい。 ○招へいについては、通訳の手配等特殊な業務 形態があることを踏まえ、外交的な配慮をしつつ、 実質的に競争性が確保できるような入札の仕組 み、業務のあり方につき工夫していきたい。	311	309	▲2.0	▲2.0
0346	アジア大洋州 局 中国・モンゴル 課	日中ハイレベル交流	9	7	抜本的改善	○乱立する招へいスキームを統合。 ○21世紀パートナーシップ促進招へいについて は、他の招へいスキームを本スキームに統合し、 その結果を平成23年度予算に反映していきたい。 日中ハイレベル交流、日豪若手政治家交流プロ グラムについては、21世紀パートナーシップ促進招 へい等に統合。南西アジア民主化・信頼醸成支援 招へいについては、一旦廃止の上、21世紀パート ナーシップ促進招へいの枠組みの中で、南西アジ アからの招へいを検討。 ○(社)国際交流サービス協会については、外務省 との関係を見直し、広報経費の節約等、引き続き、 外務省からも適切な指導を行っていきたい。 ○招へいについては、通訳の手配等特殊な業務 形態があることを踏まえ、外交的な配慮をしつつ、 実質的に競争性が確保できるような入札の仕組 み、業務のあり方につき工夫していきたい。	9	-	▲9.0	▲9.0	
0348	アジア大洋州 局 大洋州課	日豪若手政治家交流プログラム	9	8	抜本的改善	○乱立する招へいスキームを統合。 ○21世紀パートナーシップ促進招へいについて は、他の招へいスキームを本スキームに統合し、 その結果を平成23年度予算に反映していきたい。 日中ハイレベル交流、日豪若手政治家交流プロ グラムについては、21世紀パートナーシップ促進招 へい等に統合。南西アジア民主化・信頼醸成支援 招へいについては、一旦廃止の上、21世紀パート ナーシップ促進招へいの枠組みの中で、南西アジ アからの招へいを検討。 ○(社)国際交流サービス協会については、外務省 との関係を見直し、広報経費の節約等、引き続き、 外務省からも適切な指導を行っていきたい。 ○招へいについては、通訳の手配等特殊な業務 形態があることを踏まえ、外交的な配慮をしつつ、 実質的に競争性が確保できるような入札の仕組 み、業務のあり方につき工夫していきたい。	8	0.4	▲7.6	▲7.6	
0334-1	南部アジア部 南西アジア課	南西アジア民主化・信頼醸成支援招へい	7	6	廃止	【反映内容】 ○平成22年度に予算措置された約30の招へいス キームを、「関係員招へい」、「戦略的実務者招へ い」、「報道関係者招へい」、「草の根平和交流招へ い」、「日系人ネットワーク強化招へい」の5スキ ームに統合。 ○省全体の招へい予算を前年度比約23%減(平 成22年度予算:約7.3億円→平成23年度要求: 約5.6億円)。 ○各年度の招へいの実施方針、各機能・地域局へ の配分額の決定にあたって、新スキーム所管課室 は相互に十分連携しつつ、各年度の重要な外交政 策、地域バランス、前年度までのフォローアップ状 況効果及び関係課からのヒアリング等を踏まえて 決定を行う。	3	-	▲3.0	▲3.0	

0170	大臣官房 在外公館課	在外公館施設	7.705	8.321	一部改善	<p>○地域の特殊性や長期のコスト・シミュレーション等を考慮しつつ、在外公館施設を国有とすべきか、借上とすべきか精査していきたい。客観的な基準の設定も検討していく。</p> <p>○借上の在外公館事務所について、廉価な施設への移転、施設の統合を進め、借料の抑制を図りたい。</p> <p>○借上の公邸について、独立家屋からアパートへの移転を進め、借料の抑制を図っていく。</p> <p>○JICA、JETRO、国際交流基金、(独)国際観光振興機構(JNTO)等の海外事務所との連携を強化し、より効率的な運営のあり方につき検討していきたい。</p> <p>○在外公館の新設や修繕費の配分については、厳しい財政状況の中で、しっかりと優先順位を付けてやっていきたい。</p>	<p>【チームの所見】</p> <p>一部改善</p> <p>○地域の特殊性や長期のコスト・シミュレーション等を考慮しつつ、在外公館施設を国有とすべきか、借上とすべきか精査していきたい。客観的な基準の設定も検討していく。</p> <p>○借上の在外公館事務所について、廉価な施設への移転、施設の統合を進め、借料の抑制を図りたい。</p> <p>○借上の公邸について、独立家屋からアパートへの移転を進め、借料の抑制を図っていく。</p> <p>○JICA、JETRO、国際交流基金、(独)国際観光振興機構(JNTO)等の海外事務所との連携を強化し、より効率的な運営のあり方につき検討していきたい。</p> <p>○在外公館の新設や修繕費の配分については、厳しい財政状況の中で、しっかりと優先順位を付けてやっていきたい。</p> <p>【反映内容】</p> <p>○長期のコスト・シミュレーション等を踏まえた在外公館施設の国・借上の在り方については、長期的、総合的な計画的な観点からいかなる方法がより効率的、合理的か今後検討していくこととする。</p> <p>○借上在外事務所の借料抑制の観点から、面積縮減、廉価な施設への移転、施設の統合等を行うことにより、事務所・公邸等に係る借料予算を前年度比約5%減(平成22年度予算:約123億円→平成23年度予算要求:約117億円)</p> <p>○JICA等の海外事務所との連携を強化し、より効率的な運営のあり方につき検討していくこととする。</p> <p>○厳しい財政事情を考慮し、在外公館施設費全体予算では前年度比約12%減(平成22年度予算:約49億円→平成23年度予算要求約43億円)とする一方、深刻化する在外事務所・公邸の老朽化に対応するため、前年度並みの修繕費予算を要求。</p>	4.880	4.313	▲567.0	▲567.0	
0001	国際協力局	平和構築・テロ対策(無償資金協力)	30.740	32.470	抜本的改善	<p>【チームの所見】</p> <p>抜本的改善</p> <p>○コンサルタントのあり方について、効率化をはかり、引き続きコスト削減に向けて努力する。</p> <p>○日本のコンサルタントが必ずしも必要ではないと考えられるケースについては、積極的に現地業者を活用していく。</p> <p>○調達代理機関を利用する際には、競争性を確保しつつ、調達代理機関の財務状況も見つつ、手数料の抑制の可能性を探究したい。</p> <p>○日本の民間資金も呼び込んだ形でODAを実施できるような努力を継続していきたい。</p>	<p>○コンサルタントのあり方について、効率化をはかり、引き続きコスト削減に向けて努力する。</p> <p>○日本のコンサルタントが必ずしも必要ではないと考えられるケースについては、積極的に現地業者を活用していく。</p> <p>○調達代理機関を利用する際には、競争性を確保しつつ、調達代理機関の財務状況も見つつ、手数料の抑制の可能性を探究したい。</p> <p>○日本の民間資金も呼び込んだ形でODAを実施できるような努力を継続していきたい。</p>	<p>【反映内容】</p> <p>○コンサルタントについては、事業の質や適正なプロセスの確保に配慮しながら、ODAのあり方に関する検討結果も踏まえ、事業への新たな組織や団体の参入促進等を進めるとともに、引き続き厳格な精算審査等を通じた適正な対価の確保を図っていく。</p> <p>○比較的構造が単純な学校案件等についてコミュニティ開発支援無償を活用することにより、現地業者の積極的な活用を推進。</p> <p>○調達代理機関と相手国政府とが締結する調達代理契約に関し、手数料の算出方法を改善する等の見直しを行うことにより、調達代理機関の手数料の抑制について検討中。</p> <p>○民間提案型の無償資金協力の制度につき検討中。</p>	154.150 の内数	134.450 の内数	▲19,700.0 の内数	▲19,700.0 の内数
0002	国際協力局	ミレニアム開発目標(MDGs)の達成・人間の安全保障の推進(無償資金協力)	83.180	79.021	抜本的改善	<p>○コンサルタントのあり方について、効率化をはかり、引き続きコスト削減に向けて努力する。</p> <p>○日本のコンサルタントが必ずしも必要ではないと考えられるケースについては、積極的に現地業者を活用していく。</p> <p>○調達代理機関を利用する際には、競争性を確保しつつ、調達代理機関の財務状況も見つつ、手数料の抑制の可能性を探究したい。</p> <p>○日本の民間資金も呼び込んだ形でODAを実施できるような努力を継続していきたい。</p>	<p>○コンサルタントのあり方について、効率化をはかり、引き続きコスト削減に向けて努力する。</p> <p>○日本のコンサルタントが必ずしも必要ではないと考えられるケースについては、積極的に現地業者を活用していく。</p> <p>○調達代理機関を利用する際には、競争性を確保しつつ、調達代理機関の財務状況も見つつ、手数料の抑制の可能性を探究したい。</p> <p>○日本の民間資金も呼び込んだ形でODAを実施できるような努力を継続していきたい。</p>	<p>【反映内容】</p> <p>○コンサルタントについては、事業の質や適正なプロセスの確保に配慮しながら、ODAのあり方に関する検討結果も踏まえ、事業への新たな組織や団体の参入促進等を進めるとともに、引き続き厳格な精算審査等を通じた適正な対価の確保を図っていく。</p> <p>○比較的構造が単純な学校案件等についてコミュニティ開発支援無償を活用することにより、現地業者の積極的な活用を推進。</p> <p>○調達代理機関と相手国政府とが締結する調達代理契約に関し、手数料の算出方法を改善する等の見直しを行うことにより、調達代理機関の手数料の抑制について検討中。</p> <p>○民間提案型の無償資金協力の制度につき検討中。</p>	154.150 の内数	134.450 の内数	▲19,700.0 の内数	▲19,700.0 の内数
0004	国際協力局	環境・気候変動分野における途上国支援(無償資金協力)	78.668	80.793	抜本的改善	<p>○コンサルタントのあり方について、効率化をはかり、引き続きコスト削減に向けて努力する。</p> <p>○日本のコンサルタントが必ずしも必要ではないと考えられるケースについては、積極的に現地業者を活用していく。</p> <p>○調達代理機関を利用する際には、競争性を確保しつつ、調達代理機関の財務状況も見つつ、手数料の抑制の可能性を探究したい。</p> <p>○日本の民間資金も呼び込んだ形でODAを実施できるような努力を継続していきたい。</p>	<p>○コンサルタントのあり方について、効率化をはかり、引き続きコスト削減に向けて努力する。</p> <p>○日本のコンサルタントが必ずしも必要ではないと考えられるケースについては、積極的に現地業者を活用していく。</p> <p>○調達代理機関を利用する際には、競争性を確保しつつ、調達代理機関の財務状況も見つつ、手数料の抑制の可能性を探究したい。</p> <p>○日本の民間資金も呼び込んだ形でODAを実施できるような努力を継続していきたい。</p>	<p>【反映内容】</p> <p>○コンサルタントについては、事業の質や適正なプロセスの確保に配慮しながら、ODAのあり方に関する検討結果も踏まえ、事業への新たな組織や団体の参入促進等を進めるとともに、引き続き厳格な精算審査等を通じた適正な対価の確保を図っていく。</p> <p>○比較的構造が単純な学校案件等についてコミュニティ開発支援無償を活用することにより、現地業者の積極的な活用を推進。</p> <p>○調達代理機関と相手国政府とが締結する調達代理契約に関し、手数料の算出方法を改善する等の見直しを行うことにより、調達代理機関の手数料の抑制について検討中。</p> <p>○民間提案型の無償資金協力の制度につき検討中。</p>	154.150 の内数	134.450 の内数	▲19,700.0 の内数	▲19,700.0 の内数

0007	国際協力局	平和構築・テロ対策(技術協力)	13,266	16,274	抜本的改善	<p>【チームの所見】 抜本的改善 ○コンサルタントを含む民間業者との契約については、競争性を向上させる等して、価格の適正化に努める。 ○専門家の手当については、国民の理解が得られる内容・水準とするよう検討する。専門家の評価についても客観性を高め説明責任を果たしていくとともに、国民の声を募集する等して第三者の声をを入れていきたい。 ○技術協力を国民の目に見えるようにするとともに、第三者による評価結果についてもより国民に分かりやすく示していく。 ＜ODA全体＞ ODA全体について、徹底した中間コストの見直し、さらなる節減を進めていく。</p> <p>○コンサルタントを含む民間業者との契約については、競争性を向上させる等して、価格の適正化に努める。 ○専門家の手当については、国民の理解が得られる内容・水準とするよう検討する。専門家の評価についても客観性を高め説明責任を果たしていくとともに、国民の声を募集する等して第三者の声をを入れていきたい。 ○技術協力を国民の目に見えるようにするとともに、第三者による評価結果についてもより国民に分かりやすく示していく。 ＜ODA全体＞ ODA全体について、徹底した中間コストの見直し、さらなる節減を進めていく。</p>	147,986 の内数	130,029 の内数	▲17,957.0 の内数	▲17,957.0 の内数
0008	国際協力局	ミレニアム開発目標(MDGs)の達成・人間の安全保障の推進(技術協力)	62,650	54,692	抜本的改善					
0010	国際協力局	環境・気候変動分野における途上国支援(技術協力)	20,922	28,497	抜本的改善					

0171	外務報道官 組織国際報道 官室	啓発宣伝事業等委託費(各国報道関係 者啓発宣伝事業等委託)	329	329	抜本的改善	<p>○厳しい財政状況の中で、「国費を投入して行う事業」としてのフォーリンプレス・センター事業のあり方や国との役割分担等につき抜本的に見直ししていきたい。</p> <p>○招へい、ジャパン・ブリーフ、プレス・ツアー等の各事業のあり方、フォーリンプレス・センターに委託することが効率的かどうかにつき引き続き精査。フォーリンプレス・センター以外で出来るものは競争を導入し、予算節減に努めたい。</p> <p>○借料節減、人件費の抑制の努力を継続していきたい。</p> <p>○資金の使途、流れ等についての把握を徹底し、説明責任を果たしていきたい。</p>	<p>【チームの所見】 抜本的改善 ○厳しい財政状況の中で、「国費を投入して行う事業」としてのフォーリンプレス・センター事業のあり方や国との役割分担等につき抜本的に見直ししていきたい。</p> <p>○招へい、ジャパン・ブリーフ、プレス・ツアー等の各事業のあり方、フォーリンプレス・センターに委託することが効率的かどうかにつき引き続き精査。フォーリンプレス・センター以外で出来るものは競争を導入し、予算節減に努めたい。</p> <p>○借料節減、人件費の抑制の努力を継続していきたい。</p> <p>○資金の使途、流れ等についての把握を徹底し、説明責任を果たしていきたい。</p> <p>【反映内容】 ○公開プロセスを踏まえ、人件費及び借料の更なる見直し、ジャパン・ブリーフの作成件数の見直し、プレス・ツアーの経費節減などを行い、対前年度比▲10%の削減要求とした。</p> <p>○中期的な改善目標として、人件費や借料の削減に引き続き努めるとともに国の広報事業としてより効果的な形態への改善を図る。</p>	303	273	▲30.0	▲30.0
0172	外務報道官 組織報道課	時事通信社バイリンガルニュース	251	251	廃止も含めた 抜本的改善	<p>○「廃止」も含めた見直しを行う。また、契約期間の問題があることもあり、当面は契約額の引き下げに向けた交渉に努める。</p> <p>○契約期間満了後、両社との契約の必要性をゼロベースで精査していきたい。</p>	<p>【チームの所見】 廃止も含めた抜本的改善 ○「廃止」も含めた見直しを行う。また、契約期間の問題があることもあり、当面は契約額の引き下げに向けた交渉に努める。</p> <p>○契約期間満了後、両社との契約の必要性をゼロベースで精査していきたい。</p> <p>【反映内容】 評価結果を受けて減額交渉を実施。平成23年度においては、共同通信社は対前年比▲15%、時事通信社は対前年比▲9%減額することで合意した。なお、平成24年度以降については交渉中。</p>	251	229	▲22.0	▲22.0
0173	外務報道官 組織報道課	共同通信社バイリンガルニュース	237	237		<p>○「廃止」も含めた見直しを行う。また、契約期間の問題があることもあり、当面は契約額の引き下げに向けた交渉に努める。</p> <p>○契約期間満了後、両社との契約の必要性をゼロベースで精査していきたい。</p>	<p>【チームの所見】 評価結果を受けて減額交渉を実施。平成23年度においては、共同通信社は対前年比▲15%、時事通信社は対前年比▲9%減額することで合意した。なお、平成24年度以降については交渉中。</p>	237	201	▲36.0	▲36.0
0234	広報文化交流 部 人物交流室	語学指導等外国青年招致事業(JETプロ グラム)	170	142	抜本的改善	<p>○(財)自治体国際化協会の事業仕分け結果を踏まえ、地方自治体の意見を踏まえつつ、「国際交流」という本来の目的が果たされるよう、JETプログラムの見直しを行う。</p> <p>○JET同窓会(JETAA)支援については、国費として支援する必要性が真に認められるものに限定して支出するよう、よく精査していきたい。</p> <p>○欧米諸国以外からのJETの割合を増やすべく引き続き努力する。</p>	<p>【チームの所見】 抜本的改善 ○(財)自治体国際化協会の事業仕分け結果を踏まえ、地方自治体の意見を踏まえつつ、「国際交流」という本来の目的が果たされるよう、JETプログラムの見直しを行う。</p> <p>○JET同窓会(JETAA)支援については、国費として支援する必要性が真に認められるものに限定して支出するよう、よく精査していきたい。</p> <p>○欧米諸国以外からのJETの割合を増やすべく引き続き努力する。</p> <p>【反映内容】 ○現在、総務省を中心に(財)自治体国際化協会のあり方及び財源について検討を行っているところ。外務省としては、かかる検討を踏まえて、JETプログラムの外交的な重要性や意義、また海外における評価を考慮しつつ、関係機関とともに本プログラムの改善に努めていく。</p> <p>○JET同窓会支援については、支援対象事業を国費として支援する必要性が真に認められるものに限定すべく、「JET同窓会支援」のガイドラインを策定済みであり、今年度第3四半期より右ガイドラインに沿って支援を実施予定。</p>	150	129	▲21.0	▲21.0

0236	広報文化交流部 総合計画課	日本文化発信プログラム	166	124	廃止	-	【チームの所見】 廃止 【反映内容】 ○行政事業レビュー・公開プロセス取りまとめ結果を踏まえ、廃止。	145	-	▲145.0	▲145.0
0233	広報文化交流部 文化交流課	在外公館文化事業費	308	254	一部改善	○少ない予算の中で在外文化事業を効果的に実施する上で必要な項目に予算を集中すると共に、外交ニーズ、現地ニーズにあわせた予算の効果的配分に努めたい。	【チームの所見】 一部改善 ○少ない予算の中で在外文化事業を効果的に実施する上で必要な項目に予算を集中すると共に、外交ニーズ、現地ニーズにあわせた予算の効果的配分に努めたい。 【反映内容】 ○外交ニーズ・現地ニーズを勘案し、「ジャパングル事業」、「日本語普及事業」、「日本食文化関連事業」、「伝統文化関連事業」への予算の重点化を図った。	279	259	▲20.0	▲20.0
0237	広報文化交流部 文化交流課	文化無償事務費	140	117	廃止も含めた 抜本的改善	○ODA全体の見直しの中で、今後の文化無償スキームのあり方につき、廃止も含めた抜本的な見直しを行う。 ○調査、修繕費等にかかる費用を日本が負担する必要性をゼロベースで見直し、事務費にかかる予算の適正な水準につき引き続き検討する。	【チームの所見】 廃止も含めた抜本的改善 ○ODA全体の見直しの中で、今後の文化無償スキームのあり方につき、廃止も含めた抜本的な見直しを行う。 ○調査、修繕費等にかかる費用を日本が負担する必要性をゼロベースで見直し、事務費にかかる予算の適正な水準につき引き続き検討する。 【反映内容】 ○文化無償について開発協力の重点分野等を踏まえた実施に努めるとともに、調査対象等の見直し、調査委託における一般競争入札導入も踏まえた間接費の見直し等により、事務費を大幅に削減。	122	77	▲45.0	▲45.0
0134	総合外交政策局 国連企画調整課	東京国際連合広報センター(UNIC)拠出金	31	31	抜本的改善	○現在の床面積の妥当性、移転の可能性等を含め、引き続き施設維持費の削減に努める。 ○国連地域開発センター(UNCRD)、国連環境計画(UNEP)国際環境技術センター等の地方に存在する機関も含めた国連諸機関の広報の強化についても、東京国際連合広報センター(UNIC)に対して働きかけていく。	【チームの所見】 抜本的改善 ○現在の床面積の妥当性、移転の可能性等を含め、引き続き施設維持費の削減に努める。 ○国連地域開発センター(UNCRD)、国連環境計画(UNEP)国際環境技術センター等の地方に存在する機関も含めた国連諸機関の広報の強化についても、東京国際連合広報センター(UNIC)に対して働きかけていく。 【反映内容】 ○施設費を約30%削減(19百万円→14百万円)。 ○地方に存在する機関も含めた国連諸機関の広報については、既存の予算を活用しつつ一層強化するようUNIC東京に働きかけていく。	31	26	▲5.0	▲5.0
0096	国際協力局 地球規模課題 総括課	国際連合地域開発センター(UNCRD)拠出金	299	299	最低限 抜本的改善	○「廃止」という厳しい意見も頂いたことを踏まえ、その存在意義を検証。 ○名古屋事務所と神戸事務所の統合の可能性等につき検討していくこととしたい。	【チームの所見】 最低限抜本的改善 ○「廃止」という厳しい意見も頂いたことを踏まえ、その存在意義を検証。 ○名古屋事務所と神戸事務所の統合の可能性等につき検討していくこととしたい。 【反映内容】 ○神戸事務所の本部(名古屋事務所)統合による合理化に向けて、UNCRDと兵庫県との間で協議を開始。また、本部地元自治体(愛知県、名古屋市)と統合後の地元支援の拡充につき協議を開始。これらが十分実現されることを見込んで予算を縮減。	191	159	▲32.1	▲32.1

0107	国際協力局 地球環境課	国際連合環境計画(UNEP)国際環境 技術センター拠出金	134	134	抜本的改善	<p>○国際連合環境計画(UNEP)国際環境技術センターを日本におくことのメリット・効果につき検証したい。</p> <p>○2つの事務所については統合の可能性の検討を行う。</p> <p>○JICAスキームを通じた事業実施を検討する。</p>	<p>【チームの所見】</p> <p>抜本的改善</p> <p>○国際連合環境計画(UNEP)国際環境技術センターを日本におくことのメリット・効果につき検証したい。</p> <p>○2つの事務所については統合の可能性の検討を行う。</p> <p>○JICAスキームを通じた事業実施を検討する。</p> <p>【反映内容】</p> <p>○2つの事務所(大阪、滋賀)を大阪事務所へ統合し、滋賀事務所は廃止する。</p> <p>○業務を廃棄物分野に重点を置き、JICAとの連携強化等を通じ業務の効率化を図り、人件費及びプロジェクト経費を外貨ベースで20%削減。</p> <p>○同センターのメリットについて検証するため、我が国の技術移転の実態等について毎年報告を求める。</p>	122	95	▲26.5	▲26.5
0099	アジア大洋州局 北東アジア課	在サハリン韓国人支援特別基金拠出金	265	265	一部改善	<p>○外務省予算全体が削減傾向にある中、繰越金の水準を把握し予算に反映させる等して、引き続き予算縮減に努める。</p>	<p>【チームの所見】</p> <p>一部改善</p> <p>○外務省予算全体が削減傾向にある中、繰越金の水準を把握し予算に反映させる等して、引き続き予算縮減に努める。</p> <p>【反映内容】</p> <p>○平成21年度決算時の繰越金67百万円のうち54百万円を平成23年度予算のサハリン再訪問支援費用として補填。</p> <p>○実際の支援希望者数にあわせて、永住帰国支援について事業規模の見直し(約29%削減、21千円-15千円)。</p>	186	122	▲64.0	▲64.0
0108	アジア大洋州局 地域政策課	ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金	133	133	抜本的改善	<p>○「廃止」という厳しい意見も頂いたが、ASEANとの関係をはじめ、外交上の影響を十分考慮した上で、最終的な対応ぶりを検討したい。</p> <p>○引き続き管理コストの削減に努める。</p> <p>○事業内容を見直した上で、JETROとの重複を排除していきたい。</p> <p>○義務的拠出金に関し、ASEAN側の負担分を増やすよう、協定の早期改正を働きかけていきたい。</p> <p>○任意拠出金・任意拠出金から支弁される事業費の整理を見直したい。</p>	<p>【チームの所見】</p> <p>抜本的改善</p> <p>○「廃止」という厳しい意見も頂いたが、ASEANとの関係をはじめ、外交上の影響を十分考慮した上で、最終的な対応ぶりを検討したい。</p> <p>○引き続き管理コストの削減に努める。</p> <p>○事業内容を見直した上で、JETROとの重複を排除していきたい。</p> <p>○義務的拠出金に関し、ASEAN側の負担分を増やすよう、協定の早期改正を働きかけていきたい。</p> <p>○任意拠出金・任意拠出金から支弁される事業費の整理を見直したい。</p> <p>【反映内容】</p> <p>○日本側とASEAN側の負担割合(9対1)を7対1に変更すべく、センター設立協定を改正(発効済み)。</p> <p>○職員数を削減し人件費を削減すること等によるコスト削減を目指す。</p> <p>○JETROとは、翌年度の事業計画を作成するにあたって協議を行い、活動の重複排除に努める。</p> <p>○任意拠出金による事業費は後発開発諸国の中小企業等を支援するなど、ASEAN域内の格差を是正する事業を中心とする(義務拠出金による事業は日本国内で日本側関係者の理解を高める事業(展示商談会、投資セミナー、観光フェア等)を開催)。</p> <p>○同センターのこれまでの合理化措置、同センターが対ASEAN外交において果たしている役割、ASEAN諸国からの本センターに対する期待、同様のセンターを韓国、中国が設置する動き等を考慮(本年7月22日の日ASEAN外相会議においてもASEAN側から本センターの有用性につき指摘あり)。</p>	157	126	▲31.0	▲31.0

0148	アジア大洋州局 大洋州課	南太平洋経済交流支援センター(SPEESC)拠出金	9	9	抜本的改善	<p>○引き続き少ない予算を有効活用し、大洋州地域との外交関係の強化に努力していきたい。 ※現状維持3名、一部改善を要する1名、廃止3名</p>	<p>【チームの所見】 抜本的改善 ○引き続き少ない予算を有効活用し、大洋州地域との外交関係の強化に努力していきたい。 ※現状維持3名、一部改善を要する1名、廃止3名</p> <p>【反映内容】 ○職員が直接事業を行う等、委託費用の節減を図る。 ○資料の実費徴収、講演会等における参加費の徴収を行う。 ○民間基金を更に活用する。</p>	9.5	9	▲0.5	▲0.5
0120	国際協力局 国別開発協力 第一課	国際連合大学拠出金(私費留学生育英資金貸与事業拠出金)	78	78	抜本的改善	<p>○(独)日本学生支援機構等、国連大学に代わる受け皿の模索による事業の効率化を改めて検討する。 ○その中で、事務経費と貸与額のバランスが悪いため、貸与額の増加に努めると共に、引き続き管理コストの削減に努める。 ○人件費の水準も含め、国連大学において発生している中間的コストの削減に取り組んでいきたい。</p>	<p>【チームの所見】 抜本的改善 ○(独)日本学生支援機構等、国連大学に代わる受け皿の模索による事業の効率化を改めて検討する。 ○その中で、事務経費と貸与額のバランスが悪いため、貸与額の増加に努めると共に、引き続き管理コストの削減に努める。 ○人件費の水準も含め、国連大学において発生している中間的コストの削減に取り組んでいきたい。</p> <p>【反映内容】 ○本事業は廃止する。 ○回収を含む清算処理は国連大学が行う。 ○清算業務を行う上で、職員数の削減等による人件費の削減、運営費の削減など、中間的コストを大幅削減。</p>	58	41	▲17.5	▲17.5

【財務省】

(単位:百万円)

シート 番号	所管部局	事業名	21年度		公開プロセス の結論	主な理由・コメント	予算監視・効率化チームの所見(概要) 及び 反映内容	22年度 予算額 A	23年度 要求額 B	差引き B-A	うち反映
			補正後 予算額	執行額							
1	国際局 地域協力課	経済協力調査等委託事業	56	36	廃止	○現行の委託方式を廃止する方向で検討	【チームの所見】 廃止 ・現行の委託方式を廃止する方向で検討する。 ・なお、実施手法の見直しにあたっては、当省の知見やJICAから派遣されているエキスパートの知見とのコーディネートも含めた形で検討する。 【反映内容】 現行の委託方式を廃止。	37	-	▲37	▲37
2	国税庁 企画課	国税電子申告・納税システム	11,629	11,211	一部改善	○最大限の競争性ある入札を確保し、コストを抑えるよう努める ○広報経費については、効果を精査し、削減を図る	【チームの所見】 一部改善 ・システム機器の更改にあたっては、最新技術の動向を踏まえたシステム機器の最適化や最大限の競争性ある入札を確保するなど、コストを抑えるよう努める。 ・広報経費については、効果を精査し、削減を図る。 【反映内容】 機器更新においてサーバの集約など新技術の動向を踏まえた最適化を行うこと、及び広報経費においてより広報効果の高い広報媒体を選択することによるコスト削減を反映させた。	11,537	10,735	▲802	▲886
3	理財局 国有財産業務課	普通財産管理処分経費	6,334	4,894	抜本的改善	○アウトソーシングの契約方法を抜本的に見直す方向で検討	【チームの所見】 抜本的改善 ・アウトソーシングの契約方法を抜本的に見直す方向で検討する。 【反映内容】 普通財産の管理処分等業務及び未利用国有地の管理等業務について、市場化テスト(民間競争入札)を平成23年度から導入予定。また、執行状況を踏まえた要求単価の見直し等を実施。	6,639	6,562	▲77	▲642
4	関税局 総務課	輸出入・通関情報処理システム等経費	14,051	13,028	一部改善	○ACTISを廃止し、その際、機器や機能の重複がないよう集約し、システム保有コストの一層の削減を図る	【チームの所見】 一部改善 ・旅具通関情報電算システム(ACTIS)を廃止し、その際、機器や機能の重複がないよう集約し、システム保有コストの一層の削減を図る。 【反映内容】 税関ネットワークを含むシステムの運用経費を見直すこと等によるコスト削減を反映した。	12,688	9,847	▲2,841	▲534
5	関税局 監視課	埠頭監視カメラ整備等経費	4,736	4,365	一部改善	○更新サイクルの延長、システムとの一括調達、複数の港での共同調達等、調達方法を大幅に見直す方向で検討	【チームの所見】 一部改善 ・更新サイクルの延長、システムとの一括調達、複数の港での共同調達等、調達方法を大幅に見直す方向で検討する。 【反映内容】 機器の更新については、故障頻度による緊急性に加え、競争性のある入札の確保が可能な港に限定し、更新台数も見直すことで調達コストの削減を反映した。 また、その他の既存機器も、再リースの活用等による維持管理経費の削減を反映した。	2,240	2,158	▲82	▲308
6	政策金融課	中小企業信用保険事業(日本政策金融公庫出資金)	2,051,600	2,051,600	抜本的改善	○リスク分担、保険料引上げ等を含むスキームの見直しを検討 ○制度官庁と協議するとともに、政策金融見直しの中でも議論	【チームの所見】 抜本的改善 ・中小企業信用保険のスキームの抜本的な見直しについて、制度官庁等と協議・検討する。 【反映内容】 中小企業信用保険の抜本的な見直しについては、制度官庁等と検討中であり、23年度要求においては反映されていない。	61,700	19,000	▲42,700	-

【文部科学省】

(単位:百万円)

シート 番号	所管部局	事業名	21年度		公開プロセス の結論	主な理由・コメント	予算監視・効率化チームの所見(概要) 及び 反映内容	22年度 予算額 A	23年度 要求額 B	差引き B-A	うち反映
			補正後 予算額	執行額							
160	高等教育局 専門教育課	産学連携による実践型人材育成事業	516	598	廃止	○事業のアウトカムの検証・評価の確立・明確化が先決。 その上で、評価の高いプログラムの普及を図るべき。 ○大学の本来業務。大学の教育活動の強化や基盤的経費の在り方を検討すべき。	【チームの所見】 廃止 【反映内容】 廃止	1,221	-	▲1,221	▲1,221
161	高等教育局 専門教育課	先進的ITスペシャリスト育成推進プログラム	1,857	1,857	廃止	○本事業により育む人材像、投資効果などを明確化すべき。 ○大学の本来業務。大学の教育活動の強化や基盤的経費の在り方を検討すべき。	【チームの所見】 廃止 【反映内容】 廃止	341	-	▲341	▲341
173	高等教育局 専門教育課	社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム	1,770	1,766	廃止	○厚労省、経産省との連携の上、文科省や大学でなければ出来ない事業の明確化や受益者負担との関係の整理が必要。 ○事業のアウトカムの検証・評価の確立・明確化が先決。 ○大学の本来業務。大学の教育活動の強化や基盤的経費の在り方を検討すべき。	【チームの所見】 廃止 【反映内容】 廃止	370	-	▲370	▲370
306	科学技術・学術政策局 安全・安心科学技術企画室	安全・安心科学技術プロジェクト	538	535	廃止を含めた抜本的見直し	○安全・安心に資する科学技術の全体像の中で、文科省が担うべき役割を明確化することが必要。 ○国家の安全に資する科学技術への対応については、文科省の特定のプロジェクトというよりは、企業、エンドユーザーとの役割も明確にしつつ、政府全体が一体となって取り組むべき。	【チームの所見】 段階的廃止(技術開発について、平成23年度をもって廃止) 【反映内容】 技術開発の平成23年度廃止を踏まえた事業規模の縮減	421	115	▲307	▲307
224	科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官付	科学技術振興調整費	34,940	28,533	要改善 (事業主体、事業内容を含めた抜本的見直し)	○政府において、総合科学技術会議を含めた科学技術政策全体の抜本的な見直しの検討が行われている状況の中、今後、事業の運用を見直すよう総合科学技術会議とも調整を進めるという前提で、事業主体、事業内容も含めた抜本的な見直しをすべき。	【チームの所見】 縮減(プログラムの見直し) 【反映内容】 科学技術の成果を社会に還元する観点から既存のプログラムを見直し縮減	29,643	28,161	▲1,482	▲1,482
433	大臣官房 国際課国際協力政策室	国際協カインシアティブ	171	161	廃止	○事業の目的、外交戦略上の位置付け、相手国の要請の的確な把握など不明確、不十分な点が多く、文科省としてこれらの考え方を明確にすべき。 ○単に報告書の作成にとどまらず成果の検証・評価やフォローが必要であり、そのための基準や仕組みが必要。 ○大学が自らの知見を活用して、国際協力人材育成のためのカリキュラム等を作成することは、そもそも大学としての本来業務であり、基盤的経費の増額などその在り方を検討すべき。	【チームの所見】 廃止 【反映内容】 廃止	107	-	▲107	▲107
49	初等中等教育局 参事官	全国学力・学習状況調査の実施	4,809	4,660	要改善 (契約金額の適正化、入札の競争性・透明性の確保など、有識者の指摘を重視し、速やかに改善)	○予定価格の積算方法を見直し、契約金額の適正化と経費削減に努めること。 ○一般管理費や再委託費の積算や在り方について抜本的に見直すこと。 ○準備事業、実施事業は一本化するなど、国庫債務負担行為の活用を検討すること。 ○採点・集計のためのコンピュータ・プログラムのアクセスを平等にするなど入札の競争性・透明性を確保すること。 ○配送など業務によっては契約を分離し、競争性を高めること。 ○全国学力・学習状況調査のそもそもの設計について引き続き検討を図ること。	【チームの所見】 縮減(公開プロセス結果の反映) 【反映内容】 公開プロセスの結果を踏まえ、希望利用率を縮減した事に伴う配送関連経費等の縮減。	2,627	2,987	360	▲12

333	研究振興局 基礎基礎研究 課量子放射線 研究推進室	(独)理化学研究所(SPring-8運営業務)	9,198	9,198	要改善 (運営体制の見直しを 含め改善、競争性を より高めるよう改善)	<p>○理研・JASRI・スプリングエイトサービスの3社で運用している現段階の体制は複雑、また、OBの在籍間接コストなどの観点からも問題。業務内容、役割分担の在り方を分析し、外部委託の妥当性も含めて、業務実施体制を大幅に見直すべき。</p> <p>○スプリングエイトと不可分でない業務については、競争条件が整うよう制度設計を改め、応札業者を増やす努力が必要。</p>	<p>【チームの所見】 制度改善等 (事業の効率化、成果公開優先利用枠の拡大を含めた自己収入増、外部有識者も交えた外部委託等の運営体制のあり方を検討)</p> <p>【反映内容】 施設の運転・維持管理について、光熱水費の契約の見直しなど効率化により経費を削減しつつ、22年度下期から導入する成果公開優先利用枠の拡大など自己収入増に努力するとともに、運営の外部委託のあり方について、外部有識者も交え検討を行い、その結果を最大限23年度からの委託業務に反映</p>	9,099	8,998	▲101	▲195
328	研究開発局 原子力課	(独)日本原子力研究開発機構(外部委託による事業)	169,112	169,112	要改善 (契約の競争性、公平性、透明性の確保に留意し、業務と契約の関係を全面的に見直すなど、有識者の指摘を重視し、速やかに改善。 契約目的の特長性などから、随意契約の必要性について再検討するなど、有識者の指摘を重視し、速やかに改善)	<p>○契約の競争性・公平性・透明性・妥当性の観点からも再度検証を行い、改善が必要。</p> <p>○実質的に一者応札になるような仕組みをこれまで変えてこなかったことは大きな問題であり、形式的ではなく、実質的な改善を図るべき。</p> <p>○業務と契約の関係は全面的に見直しが必要。本事業に不可分な部分は本で行うべき。</p> <p>○技術面で随意契約しかできない業務については、形式的な競争入札をやるよりも、業務内容を充分分析して一般競争入札になじむものを増やす努力をすべき。</p>	<p>【チームの所見】 縮減(費用対効果分析の厳格化による事業の重点化、コスト削減、システム計算科学センター等の見直し)</p> <p>【反映内容】 ・事業仕分けの対象であったシステム計算科学センター(上野)について、東大等に移転することにより、建家賃借料を削減 ・仕様の見直し、競争性の更なる促進等により、外部請負契約の効率化を実施 ・その他、人件費や一般管理費の見直し、施設運転及び広報活動にかかる経費の見直し等により、予算を削減。</p>	167,937	165,830	▲2,107	▲3,308
79	スポーツ・青少年局 青少年課	青少年元気サポート事業	90	86	廃止	<p>○特定の全国団体への助成と指摘されかねない事業ではなく、国は成功している青少年活動を評価・分析し、それを広げるといった役割に徹するべき。</p>	<p>【チームの所見】 廃止</p> <p>【反映内容】 廃止</p>	90	-	▲90	▲90
28	生涯学習政策局 社会教育課	学校支援地域本部事業	2,478	2,240	委託事業としては廃止 (今後地域主体の取組を支援し、地域本部の質・量両面の充実を図るべき)	<p>○学校支援地域本部の推進は量だけではなく質の充実の局面に入ったことを前提に、国が丸抱えの委託事業から、地域主体の補助事業とすべき。</p> <p>○補助事業について、公募などによりマネジメント能力の高い人材を校長に迎える学校には手厚く支援するなど、学校支援地域本部の質の充実が図られるよう工夫すべき。</p> <p>○他省庁との連携を図るべき。</p> <p>○教育委員会主導の上からの普及ではなく、地域の力を引き出し、広がるような工夫、取組を重視すべき。</p> <p>○調査研究をシンクタンクに委託することはその必要性を見直すべき。</p>	<p>【チームの所見】 廃止</p> <p>【反映内容】 廃止(本委託事業を廃止、補助金に転換し、見直しによる縮減)</p>	2,704	-	▲2,704	▲2,704
17	生涯学習政策局 生涯学習推進課	生涯学習フェスティバル	108	103	廃止	<p>○生涯学習フェスティバルの目的・建旨が不明確であり、これまでの成果を踏まえ、国費の投入については一旦廃止をした上で再検討すべき。</p>	<p>【チームの所見】 廃止</p> <p>【反映内容】 廃止</p>	96	-	▲96	▲96

【厚生労働省】

(単位:百万円)

シート 番号	所管部局	事業名	21年度		公開プロセス の結論	主な理由・コメント	予算監視・効率化チームの所見(概要) 及び 反映内容	22年度 予算額 A	23年度 要求額 B	差引き B-A	うち反映
			補正後 予算額	執行額							
243	保険局 総務課、国民 健康保険課、 保険課、高齢 者医療課、医 療課	医療給付費の適正化	7,849,023	7,848,688	事業は継続する が更なる見直し が必要	○指導・監査について、地方との役割分担をさらに 見直すべき。 ○指導・監査について、問題点、コストを把握し、ど の水準でどこまでやるべきかを精査する必要がある。 ○昨年の事業仕分けを受けて、一部実施に移され ているものは評価するが、その他の給付範囲の見 直しといった指摘事項に対してどのような状況にあ るのか。	【チームの所見】 事業は継続するが更なる見直しが必要 【反映内容】	8,072,046	8,410,085	338,039	-
244	保険局 国民健康保険 課	国民健康保険組合への補助金の見直し	328,752	328,364	事業は継続する が更なる見直し が必要	○財政基礎に不安のない組合に対して国庫金が入 ることを長期的には廃止すべき。定率分の見直し も必要。 ○特別調整補助金の「経営努力分」と特別対策補 助金の廃止、定率補助と調整補助金の増額を含 めた見直し。 ○本来、協会けんぽに加入すべきであるが、平成9 年以前に健保の適用除外承認を受けて国保組合 に加入している者の定率補助を引き下げ、協会け んぽと同様の水準に抑えるべき。	【チームの所見】 事業は継続するが更なる見直しが必要 【反映内容】 国保組合に対する国庫補助については、厚生労働 省行政事業レビューの結果等を踏まえ、補助制度 全般について見直す必要があるため、具体 的な見直し案を予算編成過程において検討。	323,959	326,502	2,543	▲3,505
32	医政局 指導課	医療機関未収金対策支援事業	60	-	事業の廃止(直 ちに)	○補助金という手段自体適切でなく、補助金事業 としては廃止。	【チームの所見】 廃止 【反映内容】 公開プロセスの結果を踏まえ廃止	30	-	▲30	▲30
526	年金局 企業年金国民 年金基金課	国民年金基金連合会への事務費補助	1,150	1,150	事業は継続する が更なる見直し が必要	○確定拠出年金の補助金については、手数料負 担の水準や加入者増について精緻なシミュレ ーションを行い、具体的な数字と目標を明確にして、 議論を重ねる必要がある。 ○事業費の総額の削減の努力については、さらに 精緻に見直すべき。	【チームの所見】 一部改善(事業の重点化・コスト削減) 【反映内容】 中途脱退事業の補助対象外化及び事業コスト縮 減による総事業費抑制等による削減	206	152	▲54	▲54
798	職業安定局 雇用開発課	育児休業取得促進等助成金	1,008	701	事業の廃止(直 ちに)	○本事業を一旦廃止し、類似する諸事業も含めた 制度全体で抜本的に見直すべき。	【チームの所見】 廃止(直ちに) 【反映内容】 廃止	616	574	▲42	▲42
715	職業安定局 雇用開発課、 建設・港湾対 策室	雇用開発支援事業費等助成金(助成金 業務)	11,734	10,130	事業の廃止(一 定期間経過後)	○産業構造の変化に応じて、他省庁の事業を含め た横断的な見直し、戦略的な制度設計を図るべ き。その中で本事業について精査すべき。	【チームの所見】 廃止(一定期間経過後) 【反映内容】 行政事業レビューの結果を踏まえ、支給対象分野 を限定した。	8,227	7,982	▲246	▲597
784	職業能力開発 局 育成支援課	キャリア形成促進助成金	7,232	7,232	事業の廃止(一 定期間経過後)	○国費としての投入を一定部分はしなければなら ないが、他の様々な支援メニューとの統合・戦略 的な分析をした上で立て直すべき。 ○事業本来のそもそもの在り方に立ち返って抜 本的に検討することが必要。	【チームの所見】 事業の廃止(一定期間経過後) 【反映内容】 ○職業能力評価推進給付金廃止 ▲17,702千円 ○地域雇用開発局助成金廃止 ▲1,168千円 ○訓練等支援給付金自発的職業訓練(大企業助 成廃止)▲45,314千円	4,768	9,146	4,378	▲64
662	労働基準局 勤労者生活部 企画課	労働時間等設定改善援助事業	505	234	事業の廃止(直 ちに)	○外部要因(景気動向等)を取り除いた実効果が 見えず、事後のフォローもなく事業継続させる必要 性が伺えない。	【チームの所見】 ただちに廃止 【反映内容】 事業廃止	150	-	▲150	▲150

535	老健局 介護保険計画課	介護給付等費用適正化事業	63,076 の内数 (679)	60,028 の内数 (600)	事業は継続する が更なる見直し が必要	○国、都道府県、保険者の役割を改めて整理した うえで、国が負担して行うべきものは何か議論する べき。 ○システムの活用による、より効率的で効果的な 方法があるのではないか。	【チームの所見】 事業は継続するが更なる見直しが必要 【反映内容】 指摘事項を踏まえ、介護給付適正化計画の検証・ 見直し事業を実施していくこととし、更に、平成23 年度以降の目標や事業内容等(次期計画)につい ての検討を行う。 平成23年度の概算要求においては、限られた財源 の中でより効果的な事業を実施すべきとの指摘や PR等の不適切とされた事業を適正化すべきとの 指摘等を勘案し、前年度予算額比約5%の削減 (約35百万円)としたところである。	69,094 の内数 (698)	66,280 の内数 (663)	▲2,814 の内数 (▲35)	▲2,814 の内数 (▲35)
356	健康局 生活衛生課	生活衛生営業指導費補助金	527	472	事業の廃止(直 ちに)	○国、自治体、団体等の役割を厳密に精査の上、 全体のスキームを立て直すべき。 ○国からの補助は廃止し、その実施については各 都道府県生活衛生営業指導センターの判断に委 ねる。	【チームの所見】 廃止 【反映内容】 行政事業レビュー公開プロセスにおいて廃止との 評価を受けたことを踏まえ、既存の補助金は廃止 し、生衛法の趣旨及び現場の政策ニーズを踏まえ 補助金の在り方をゼロベースで見直し、新たに要 求することとしたことによる削減(生活衛生関係営 業対策事業費補助金(新規)として23年度要求 (519,377千円))	492	-	▲492	▲19
349	医薬食品局 監視指導・麻 薬対策課	麻薬等対策推進費(広報経費)	170	136	事業は継続する が更なる見直し が必要	○省庁横断的に麻薬対策事業を整理し、その中で 厚労省が果たすべき役割を明確化しつつ、抜本的 に見直し。	【チームの所見】 一部改善(事業を一部見直し概算要求に反映) 【反映内容】 関係府省庁により開催した会議において、各府省 庁の啓発広報事業の実施状況について意見交換 の上検討した結果、平成23年度においては、中学 生向け啓発誌本を作成する事業を廃止するなど、 一部見直しの上要求。また、今後、より効果的な啓 発活動を推進するため、啓発手法等の検証のため の調査事業を新規に要求。	148	124	▲24	▲24
239	医政局 研究開発振興 課	ベンチャー企業支援のための治験等相 談事業	51	24	事業の廃止(直 ちに)	○本事業のために国が予算事業を立ち上げる必 要性がない。 ○(独)医薬品医療機器総合機構が本来の相談事 業の中で行えば済む。	【チームの所見】 廃止 【反映内容】 公開プロセスの結果を踏まえ廃止	36	-	▲36	▲36
291	健康局 総務課地域保 健室	地域保健対策強化推進事業	15	9	事業の廃止(直 ちに)	○大会の開催という事業自体は否定しないが、参 加者の自己負担で行ったり、自治体が自主的に実 施したりすべきであり、国費を投入する必要性はな い。	【チームの所見】 廃止 【反映内容】 省内事業レビューの結果を反映し、廃止	15	-	▲15	▲15

【農林水産省】

(単位:百万円)

シート 番号	所管部局	事業名	21年度		公開プロセス の結論	主な理由・コメント	予算監視・効率化チームの所見(概要) 及び 反映内容	22年度 予算額 A	23年度 要求額 B	差引き B-A	うち反映
			補正後 予算額	執行額							
0404	水産庁 増殖推進部漁 場資源課	資源回復・漁場生産力強化事業	8,542	8,542	抜本的改善	<ul style="list-style-type: none"> ○ONPO法人を介することは無駄となるため、漁運や漁協に対して直接交付する仕組みにするべきではないか。 ○他の環境・生態系保全対策事業との競合の可能性があり、調整の必要があるのではないか。 ○他の事業でカバーできるのでこの事業は必要ではないか。 ○効果がよく判らない。 	<ul style="list-style-type: none"> 【チームの所見】 抜本的改善 (類似事業との整理統合、交付ルートの見直し) 【反映内容】 廃止 	5,940	-	▲5,940	▲5,940
0032	総合食料局 食品産業企画 課	食品産業環境対策総合推進事業	1,466	1,325	抜本的改善	<ul style="list-style-type: none"> ○補助から融資への方向へ移すべきではないか。 ○他省庁の事業との連携、統合が必要ではないか。 ○食品リサイクル・ループを担保する方が必要ではないか。 ○ソフト事業の必要性について見直すべきではないか。 ○品質維持設備、技術改良については最小限にすべきではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 【チームの所見】 抜本的改善 (補助から融資への転換、類似事業との整理統合、食品リサイクル・ループを担保する方策、ソフト事業の必要性見直し) 【反映内容】 ・品質維持設備の導入について、肥料化設備を対象外とし融資で対応することとしたため減額。 ・食品廃棄物の収集体制の整備について、環境省の廃棄物対策と重複するため廃止し、また、技術改良について他事業と重複する分野の課題を廃止したため減額。 ・食品リサイクルの推進に係る事業(食品リサイクル・ループ構築促進、飼料化設備導入)について、最終製品である畜産物等の販売先を確保することを採択要件とし、事業実施後のフォローアップを実施。 ・容器包装リサイクル法のコンプライアンス推進については、国が自ら実施することとし廃止したため減額。 ・食品廃棄物の発生抑制及びCO2削減対策のソフト事業は、環境対策として一体的に実施するとともに、優良表彰を廃止したため減額。 	336	230	▲106	▲106
0226	農村振興局 農村政策部中 山間地域振興 課	バイオマス利用等対策事業	15,293	5,872	抜本的改善	<ul style="list-style-type: none"> ○食料の燃料化については是非も含めて、まずは政策として再検討すべきではないか。 ○モデル事業であるならばもっと絞り込んでモデルとすべきではないか。 ○広くリサイクル利用とらえれば他の事業との統合も可能ではないか。 ○現在の補助金のメニュー、体系を見直すべきではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 【チームの所見】 (食料政策との整合、類似事業との整理統合、モデル数の削減) 【反映内容】 廃止 	8,006	-	▲8,006	▲8,006
0254	農村振興局 整備部農地資 源課、水資源 課 生産局畜産部 畜産振興課	農地の整備(補助)	69,210	67,700	抜本的改善 (費用対効果分析の 厳格化、事業の更なる 重点化、巨額繰越 しの防止)	<ul style="list-style-type: none"> ○成果がきちんと測定されていない、費用対効果が明確でない。 ○長期的計画の中できちんと整備計画を考えるべき。 	<ul style="list-style-type: none"> 【チームの所見】 抜本的改善 (費用対効果の厳格化、事業の更なる重点化、コストの削減) 【反映内容】 廃止 	13,928	-	▲13,928	-
0256	農村振興局 整備部防災 課、水資源課	農地の防災安全(補助)	43,547	43,145	抜本的改善 (費用対効果分析の 厳格化による事業の 重点化、コスト削減)	<ul style="list-style-type: none"> ○被害が発生する危険性、可能性の判定の基準、その正確性が求められる。 ○箇所ごとの優先順位をきちんとつけるべき。 ○工法の改善努力によりコストの削減努力をしっかりとやるべき。 	<ul style="list-style-type: none"> 【チームの所見】 (費用対効果の厳格化、事業の更なる重点化、コストの削減) 【反映内容】 	3,918	4,109	191	-
0391	林野庁 森林整備部整 備課	森林整備事業(補助)	71,517	53,658	抜本的改善 (費用対効果分析の 厳格化、集約化施策 の要件化、契約のあり 方・事業単価の見 直し)	<ul style="list-style-type: none"> ○費用対効果の検証、把握をもっとすべきではないか。 ○効果の把握ができないのであれば、現状維持予算を除いて、いったん凍結すべきだ。 ○国がやらなければならない責務とその事業のコスト支出の関連を見直すべき。 ○事業者の育成、集約化。 ○入札方法の競争入札化を進めるべき。 	<ul style="list-style-type: none"> 【チームの所見】 抜本的改善 (費用対効果分析の厳格化、集約化施策の要件化、契約のあり方・事業単価の見直し) 【反映内容】 	21,572	45,619	24,048	-

0392	林野庁 森林整備部治山課	治山事業(補助)	57,486	58,966	抜本的改善 (優先度に応じた事業の重点化、コストのあり方等)	○コストの問題、事業の優先順位、補助金の配分のやり方、そういったところが見えにくい。	【チームの所見】 抜本的改善 (優先度に応じた事業の重点化、コストのあり方等) 【反映内容】	29,408	25,399	▲4,009	-
0484	水産庁 漁港漁場整備部防災漁村課	漁港海岸事業(補助)	7,987	6,740	抜本的改善 (緊急性に応じた事業実施地区の一層の重点化)	○事業の集約化をきちんとするべき。 ○優先順位をきちんとつけるべき。 ○緊急性の判断をしっかりとした上で事業を進めるべき。	【チームの所見】 抜本的改善 (緊急性に応じた事業実施地区の一層の重点化) 【反映内容】	835	753	▲82	-
0485	水産庁 漁港漁場整備部防災漁村課	漁港関係等災害復旧事業	3,435	3,816	改善 (レクリエーション施設の補助対象からの除外、事業の効率化、コスト削減)	○事業の効率化、コスト削減に努める。 ○レクリエーション施設を補助対象から外す。	【チームの所見】 改善 (レクリエーション施設の補助対象からの除外、事業の効率化、コスト削減) 【反映内容】 レクリエーション施設について平成23年度より補助対象から除外する予定であるが、当該事項に係る要求額が少額なため反映額はゼロとなる。	1,111	1,000	▲111	▲0
0228	農村振興局 整備部設計課 計画調整室	農地情報利活用推進事業	9,397	8,898	廃止	○必要性がまったく認められない。 ○必要だとしても、事業をやるのであれば、国が事業主体となる必要がある。	【チームの所見】 廃止 【反映内容】 廃止	2,688	-	▲2,688	▲2,688
0020	大臣官房 統計部経営・構造統計課 センサ統計室	農林漁業センサス	5,053	5,051	一部改善 (コスト削減、効率化)	○コスト削減の努力(OCR化、調査票の郵送、調査安全対策マニュアルの見直しなど)を続けていくこと。 ○社会環境の変化に基づく項目の見直しを行っていくべき。	【チームの所見】 一部改善 (コストの削減、効率化) 【反映内容】	956	14	▲942	-
0273	農林水産技術会議事務局 研究推進課 産学連携室	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	6,516	6,439	抜本的改善 (事業の位置づけの明確化、採択基準の見直し、公益法人に実施させている業務の見直し)	○事業の性格・位置づけがよくわからない。 ○目的に対する手段の有効性がよくわからない。 ○採択基準をもっと明確化すべきではないか。 ○社団法人農林水産技術情報協会に研究開発審査業務を行わせる必要があるか疑問。	【チームの所見】 抜本的改善 (事業の位置づけの明確化、採択基準の見直し、公益法人に実施させている業務の見直し) 【反映内容】 ・研究成果が高まるように事業メニューを再整理するとともに、類似の指定試験事業を統合することにより事業規模を見直し、減額。 ・課題の審査、進行管理等の経費についてコストの削減を行ったことによる減額。	6,126	5,208	▲918	▲918
0274	農林水産技術会議事務局 研究開発官 (食の安全、基礎・基盤)	新農業展開ゲノムプロジェクト	3,965	3,956	一部改善 (事業の位置づけの明確化、遺伝子組換えに係る政策との整合確保)	○ゲノムプロジェクトの目的と国民の食生活との関係、位置づけを明確化すべき。 ○遺伝子組換えについて国民の理解を得るべき。	【チームの所見】 一部改善 (事業の位置づけの明確化、遺伝子組換えに係る政策との整合確保) 【反映内容】 ・事業の位置づけについて、飼料米、大豆、麦等の品種開発を加速するためのゲノム情報を活用した基礎研究に重点化することとし、新品種の開発に係る経費を削減。 ・遺伝子組換えに係る政策との整合確保については、「遺伝子組換え作物等に関する意識調査事業」を廃止。	3,277	3,050	▲227	▲227

0306	林野庁 林政部経営課 林業労働対策室	緑の雇用担い手対策事業	7,677	7,677	抜本的改善 (コストの削減、事業スキームの見直し)	○研修生一人あたりのコストが高すぎる。 ○ゼロから見直すべき。 ○定着率の増進を図るべき。 ○全森連の経費を削減。	【チームの所見】 抜本的改善 (事業の効果の検証、全体的なコスト削減、全森連を通じた事業のスキームの見直し) 【反映内容】 ※ 以下の見直しを行った上で、「緑の雇用」現場技能者育成対策に整理・統合を行い、本事業については、平成22年度で終了とした。 ①事業主体を全国森林組合連合会に特定した基金事業から、事業主体を公募する単年度事業へ見直した。 ②助成内容を見直すとともに助成事務等の経費を削減すること等によりコストを大幅に削減した。 ③これまでの3年間の研修に加え、就業者のキャリアアップのための研修等を新たに助成し、新規就業者の確保に重点をおいた対策から、就業者の将来を見据えた人材育成対策へ切り替え、定着率の向上を図ることとした。	2,858	-	▲2,858	▲2,858
0060	消費・安全局 動物衛生課	家畜伝染病予防費	3,590	1,523	改善 (家畜伝染病の発生への迅速な対応)	○必要で適切な対応を遅滞なく実施できるように、制度の完成度を高めてほしい。 ○迅速に対応できる組織・機構の見直し。 ○発生予防について、地方の責任を明確化するためにも補助率の引下げを検討すべき。 ○事業の必要性を論じられる環境にない。	【チームの所見】 改善 (家畜伝染病の発生への迅速な対応) 【反映内容】	3,590	3,590	-	-
0061	消費・安全局 動物衛生課	家畜衛生対策事業	2,560	2,428	改善 (中央畜産会経由の廃止、随意契約の見直し等による無駄の削減)	○中央畜産会を経由する必然性がない。 ○中央畜産会とはばすべき。 ○農水省から直接、都道府県団体に交付すべき。 ○生産から消費まで一貫した形で衛生管理業務を統合することで効率化し、予算を削減すべき。 ○随意契約は見直すべき。	【チームの所見】 抜本的改善 (類似事業との整理統合、交付ルートの見直し) 【反映内容】 (社)中央畜産会を経由せず、効率化することなどによる減額。	2,294	2,149	▲145	▲145
0065	消費・安全局 畜水産安全管理課	食の生産資材安全確保対策事業	739	590	一部改善 (競争性の向上、FAMICとの役割分担の見直しによるコスト削減)	○随意契約を排除していくべき。 ○一般入札を増やすべき。 ○FAMICの予算と合わせて合理化・削減すべき。	【チームの所見】 一部改善 (独)農林水産消費安全技術センター(FAMIC)との役割分担の見直しによるコストの削減、支出先の選定における競争性・透明性の一層の向上) 【反映内容】 生産資材に含まれる有害物質等についての検査や農家等への指導の強化、改善等に資する試験については、FAMICで行うとしたことなどによる減額。	697	671	▲26	▲74
0159	経営局 構造改善課	農業者年金事業	125,132	124,985	抜本的改善 (農業者年金制度のあり方について検討、支援方法、事業実施体制の改善)	○全体の政策との関連を踏まえた制度とすべき。 ○独法の役割が不明。監査は民間に任せるべき。 ○すぐに廃止は現実的でないが廃止すべき。 ○現場の農業者のはしごを外すような改善はすべきでない。	【チームの所見】 抜本的改善 (農業者年金制度のあり方の検討、支援方法、独法による事業実施体制の改善) 【反映内容】 農業者年金監査等委託費については、これまで(独)農業者年金基金自らがやってきた監査機能の充実・強化を図ることにより対応することとしたため廃止。	125,760	125,722	▲38	▲10
0165	経営局 構造改善課	農業委員会交付金	4,776	4,776	抜本的改善 (農業委員会のあり方の検討、活動の実行性の向上)	○農業委員会そのもののあり方を考えるべき。 ○農業委員会の仕事をきちんと把握し、業務量に応じ、客観的合理的基準を取り入れた予算配分にすべき。	【チームの所見】 抜本的改善 (農業委員会のあり方の検討、農業委員会の活動の実行性の向上) 【反映内容】 農地面積、業務量等、配分の基準となる客観的な数値の変動を反映したことにより減額。	4,776	4,764	▲12	▲12

0093	生産局 畜産部畜産振 興課草地整備 推進室	耕畜連携水田活用対策事業	5,404	5,401	抜本的改善 (目標設定と成果測 定の実施、関連事業 との整理・統合、交 付ルートの見直し)	○成果の測定をしっかりとする。 ○他の事業との整理をきちんとすべきではないか。 ○水田農業推進協議会を通す必要性・在り方を見直すべき。	【チームの所見】 抜本的改善 (目標設定と成果測定の実施、類似事業との整理統合、交付ルートの見直し) 【反映内容】 水田活用所得補償交付金に整理統合したため減額。	1,586	-	▲1,586	▲1,586
0094	生産局 畜産部畜産振 興課需給対策 室	配合飼料価格安定対策事業	5,000	5,000	抜本的改善 (基金の適正水準、 運用益の適正化、交 付ルートの見直し)	○基金については、今一度必要額の算定をすべき。 ○機構が運用益から事務費等を賄っているのは是正しないといけない。 ○機構と3基金の関係も改善の余地、統合できないか。 ○オプションを利用すれば安上がりにできないか検討すべき。	【チームの所見】 抜本的改善 (基金への積増しの抑制、基金の運用益の適正化、交付ルートの見直し) 【反映内容】	-	-	-	-
0098	生産局 生産流通振興 課	自給力向上戦略作物等緊急需要拡大 対策事業	4,082	3,694	廃止	○事業の目的・効果が不明確。 ○直ちに廃止。 ○自給率の引き上げを行うために他事業との連携・統合。 ○自給率目標にはどのくらいの補助が必要か。成果をきちんと検証すべき。	【チームの所見】 廃止 【反映内容】 廃止	2,718	-	▲2,718	▲2,718
0044	総合食料局 食糧部食糧貿 易課	麦買入費(食糧麦)	309,793	158,912	改善 (SBS方式の導入 検討、国民負担の一 層の軽減)	○コストの詳細を見直し、コスト削減の努力を行うべき。 ○SBS方式の主要5銘柄への導入を早急に行うべき。 ○マークアップの引き上げを行うべき。	【チームの所見】 改善 (SBS方式の導入検討、国民負担の一層の軽減) 【反映内容】 安全性検査経費について、コストの削減を行うことにより減額。	248,088	264,083	15,995	▲71

【経済産業省】

(単位:百万円)

シート 番号	所管部局	事業名	21年度		公開プロセス の結論	主な理由・コメント	予算監視・効率化チームの所見(概要) 及び 反映内容	22年度 予算額 A	23年度 要求額 B	差引き B-A	うち反映	
			補正後 予算額	執行額								
0356	中小企業庁 経営支援部 経営支援課、小 規模企業政策 室	小規模事業対策推進事業費補助金										
		国際化推進事業 (全国連上海事務所)	4,301	4,045	廃止 (ただし、中国に限ら ず、JETROによる中 小企業支援に万全を 期す)	○JETROに一元化すればいい	【チームの所見】 国際化推進事業:廃止 特産品販路開拓支援センター(むらからまちから 館):廃止・自立化 創業塾・経営革新塾:今の事業は廃止(中小企業 者の創業や経営革新のため真に効果ある支援策 を検討) 地域資源活用型新事業:抜本的改善(支援終了 後、事業につながるよう見直し。事業者の負担引 上げ。事業も効率化) 【反映内容】 22年度限りで全国連の上海事務所を廃止。 22年度限りでむらからまちから館事業を廃止し、 自立化。別途商品開発のための消費者モニタリ ングを支援。 22年度限りで創業塾・経営革新塾事業を廃止。 「中小企業応援センター」での支援を拡充。 23年から地域資源活用型新事業に事業者負担 を導入。	4,190	2,339	▲1,851	▲1,851	
		特産品販路開拓支援センター (むらからまちから館)			廃止し、自立化							○自立に向けた効率化を行うべき ○地方団体との重複を避けるべき ○年商5億の優良店舗。国の補助は必要ない
		創業塾・経営革新塾			今の事業は廃止 (中小企業者の創業 や経営革新のため、 真に効果ある支援策 を検討。)							○定額補助でなく効率化・有効性等を審査し、優れた 取組に補助を出す必要 ○意欲ある人を集め創業率30%では高い効果と言 えない ○一般的な講習ではあまり役に立たない ○商工会議所・商工会の本業業務に国費は不要
地域資源活用型新事業	抜本的改善 (支援終了後、事業に つながるよう見直し。 事業者の負担引き上 げ。事業も効率化。)	○費用対効果を検討、今後の在り方を見直ししてほ しい ○他の類似の政策との調整・整理が必要。政策効 果(特に継続性)を客観的に評価し、内容・規模を 見直すべき										
0769	特許庁 普及支援課	出願適正化等指導事業委託費										
		中小企業産業財産権出願等支援事 業	847	790	抜本的改善 (公募条件を改善し、 一層競争を激かせる。 (分別発注等))	○実施主体をより競争的に決定し、コスト削減を 図ってほしい	【チームの所見】 廃止(行政事業レビュー公開プロセスでの「抜本 的改善」との評価を受け、より効率的な中小企業 知財支援策に代替え) 【反映内容】 廃止	809	-	▲809	▲809	
		中小企業等特許先行技術調査支援 事業	639	438	抜本的改善 (事業者に応分の負 担を求める。)	○受益者負担としてよい ○個別企業が負担すべき。むしろ出願費用値下げ が合理的	【チームの所見】 廃止(行政事業レビュー公開プロセスでの「抜本 的改善」との評価を受け、より効率的な中小企業 知財支援策に代替え) 【反映内容】 廃止	526	-	▲526	▲526	
	地域中小企業知的財産戦略支援事 業	215	170	廃止	○出願支援事業の訪問型相談で対応可能ではな いか ○民間の活動に委ねてよい	【チームの所見】 廃止(行政事業レビュー公開プロセスの結果反 映) 【反映内容】 廃止	215	-	▲215	▲215		
0597	資源エネル ギー庁 資源燃料部石 炭課	国際石炭利用対策事業	1,322	586	廃止 (環境対策を行うため 真に実効的な政策を 構築すべし。)	○社会貢献による技術移転であれば、ODA予算で 行うべき ○当該事業の政策目的は、17年間経過した後、 達成されているとは言えない	【チームの所見】 廃止(行政事業レビュー公開プロセスの結果を確 実に反映すること) 【反映内容】 廃止	170	-	▲170	▲170	
0612	資源エネル ギー庁 省エネルギー 新エネルギー 政策課	地域新エネルギー・省エネルギービジ ョン策定等事業	679	679	廃止 (CO ₂ 削減に向けたス マートコミュニティ作り に向けた知恵を出す べき。)	○成果が分からないものに、国のお金をバラまくの は反対 ○地域で新エネ・省エネのビジョンを策定する事業 としては役割を終えて、CO ₂ 削減を実際に行う段 階である	【チームの所見】 廃止(行政事業レビュー公開プロセスの結果を確 実に反映すること) 【反映内容】 廃止	509	-	▲509	▲509	

0364	中小企業庁 経営支援部 経営支援課	中小企業連携組織対策推進事業費補助金		1,015	841	抜本的改善 <small>(真に必要な事業を厳格に審査、予算の効率利用、効果の検証。)</small>	<input type="checkbox"/> 費用対効果を検証できる事業に絞り少額配賦は止めるべき <input type="checkbox"/> 不用率が高く、補助なしでも行える <input type="checkbox"/> 効率的な運営がされるようインセンティブ等を設定すべき	【チームの所見】 中小企業活路開拓事業：抜本的改善(真に必要な事業を厳格に審査。予算の効率利用。効果の検証) 官公需受注対策：廃止(中小企業者が的確な情報を得られる方策をさらに検討) 模倣品対策：廃止 外国人研修・技能実習制度円滑化推進事業：廃止 【反映内容】 23年度から中小企業活路開拓事業や小企業者組合向けの事業について、効果の高い事業に重点化。 22年度限りで官公需対策事業を廃止する一方、中小企業に的確な情報を提供する取り組みを行う。 22年度限りで、模倣品対策事業及び外国人研修・技能実習制度円滑化推進事業を廃止。	988	558	▲430	▲288
		廃止 <small>(中小企業が的確な情報が得られる方策を更に検討。)</small>	<input type="checkbox"/> 国が直接やるべし <input type="checkbox"/> ポータルサイトが立ち上がっている中、今後の支援は不要 <input type="checkbox"/> 中央会を通すのではなく、より実のある体制ができるのでは									
		廃止 <small>(特許庁との重複を排除。)</small>	<input type="checkbox"/> 特許庁の事業との調整の必要 <input type="checkbox"/> 特許庁に統合。また、規模が小さすぎて意味がないのでは									
		廃止	<input type="checkbox"/> 今後の必要性が明確でなく、一度廃止してゼロベースで見直した方がよい。									
0065	貿易経済協力局 技術協力課	海外開発計画調査委託費		2,650	2,600	抜本的改善 <small>(成果評価の充実、競争性向上。)</small>	<input type="checkbox"/> 具体的な日本にとっての国益を明確に定義した方がよい <input type="checkbox"/> 定量的・定性的な基準を設定し、アカウンタビリティを高めるべき	【チームの所見】 抜本的改善(成果評価の充実、競争性向上等、行政事業レビュー公開プロセスの結果を確実に反映すること) 【反映内容】 ①産業支援・資源確保といった政策目的により合致した案件に重点化、②日本・日本企業への裨益という観点からの成果評価を徹底、③案件採択等へのより主体的な関与、④調査を受注する事業者の参入拡大等による競争性向上、⑤報告書作成費用や旅費の削減等の見直しを実施。	1,995	1,500	▲495	▲495
0488	資源エネルギー庁 省エネルギー部 新エネルギー部 新エネルギー対策課	クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金		2,725	1,299	廃止	<input type="checkbox"/> 普及効果が期待できない <input type="checkbox"/> 補助事業の相手方選定の根拠が不明確	【チームの所見】 抜本的改善(行政事業レビュー公開プロセスの結果を確実に反映すること) 【反映内容】 ・天然ガス自動車(車体)、LPガス自動車(車体)については、平成22年度までで終了。 ・燃料供給設備については、事業廃止時期を明確化し、限定された事業期間において、民間主導への円滑な移行を図る。 ・クリーンディーゼル自動車(車体)については、業務効率化(事務比率51%(21FY)→1.5%(23FY))及び補助対象車種の絞り込み(商用車は対象外)といった抜本的改善を実施。	1,330	30,379	29,048	-
		廃止 <small>(次世代自動車の導入促進に向けた対応策を考えるべき。)</small>	<input type="checkbox"/> 廃止しても、ユーザーには十分な供給スタンドがあるので、問題ない									
		抜本的改善	<input type="checkbox"/> 補助の規模が効果的ではなく、抜本的改善が必要 <input type="checkbox"/> 真に効果のある制度を再構築する必要がある									
0591	資源エネルギー庁 省エネルギー部 新エネルギー部 新エネルギー対策課 燃料電池推進室	燃料電池システム等実証研究		988	988	抜本的改善 <small>(民間負担を求め、実施体制の見直し。)</small>	<input type="checkbox"/> 民間の責任を明確化した形で、補助率等を再検討すべき	【チームの所見】 廃止(行政事業レビュー公開プロセスの結果を確実に反映すること) 【反映内容】 評決結果を踏まえ、民間負担の導入、実施体制の見直しを図り、「地域水素供給インフラ技術・社会実証」として新規要求する。	870	-	▲870	▲870

		産業技術人材育成支援事業									
0113	産業技術環境局 大学連携推進課	高度金融人材育成事業	53	51	廃止 (人材育成は大事なので、切り口を変え、新たにしっかり検討。)	○民間の自主努力に委ねてよい。民業圧迫	【チームの所見】 廃止 【反映内容】 平成22年度で廃止	48	-	▲48	▲48
		起業家人材育成事業	53	52	廃止 (人材育成は大事なので、切り口を変え、新たにしっかり検討。)	○民間で行える事業。金融・税制面のインセンティブが良い。	【チームの所見】 廃止 【反映内容】 平成22年度で廃止	48	-	▲48	▲48
		サービス産業産学連携人材育成事業	157	139	廃止 (人材育成は大事なので、切り口を変え、新たにしっかり検討。)	○大学レベルで行うことは効果的と言えない。産業界が自主的に実施すべき	【チームの所見】 廃止 【反映内容】 平成22年度で廃止	126	-	▲126	▲126
		IT人材育成強化加速事業	157	143	抜本的改善 (費用対効果、民に任せられないか、との観点で。)	○日本全体に普及・横展開、自立できるよう抜本的改善すべき ○企業の高度人材が大学教員として定着する仕組みがない以上、一過性に終わる	【チームの所見】 抜本的改善(費用対効果改善、民間に任せる。行政事業レビュー公開プロセスの結果を確実に反映すること) 【反映内容】 平成22年度で廃止、ただしIT人材については抜本的見直しの上、[高度人材ITキャリア形成支援計画策定事業]で要求。	146	-	▲146	▲146
0491	資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力基盤整備課	中小水力・地熱発電開発費等補助金	2,172	1,888	廃止を含む抜本的改善	○全量買取制度との関係で抜本的な議論が必要 ○地熱発電については、コストベネフィットの観点から、抜本的に見直すべき	【チームの所見】 抜本的改善(行政事業レビュー公開プロセスの結果を確実に反映すること) 【反映内容】 全量買取制度の導入を見据え、建設費に対する補助は廃止(後年度負担分のみ継続)。また、事業者からの申請に基づく調査支援措置を22年度で廃止し、真に国として開発優先度が高い地点に絞り込んだ調査事業に改め、「新エネルギー等導入促進基礎調査委託費」に統合。	1,973	1,192	▲781	▲781
0438	資源エネルギー庁 資源燃料部石油流通課	構造改善円滑化事業費	1,700	1,170	廃止を含む抜本的改善	○経営高度化事業は、GS経営者のニーズと乖離があり、効果も不明	【チームの所見】 廃止(行政事業レビュー公開プロセスの結果を確実に反映すること) 【反映内容】 行政事業レビューの結果を踏まえて抜本的な見直しを行い、「構造改善円滑化事業費」を廃止し、「石油製品販売業経営基盤強化事業」及び「石油製品流通網維持強化事業」を23年度に新規要求。	962	-	▲962	▲962
0505	資源エネルギー庁 資源燃料部石油流通課	高効率厨房機器普及促進事業費補助金	387	364	廃止	○当該機器のリースカバー率が低く、利用率も高いので、廃止すべき ○補助にも関わらず、実売価格が上昇しているのは、税金が業界の利益のために使われていると判断せざるを得ない	【チームの所見】 廃止(行政事業レビュー公開プロセスの結果を確実に反映すること) 【反映内容】 廃止	325	-	▲325	▲325

【国土交通省】

(単位:百万円)

シート 番号	所管部局	事業名	21年度		公開プロセス の結論	主な理由・コメント	予算監視・効率化チームの所見(概要) 及び 反映内容	22年度 予算額 A	23年度 要求額 B	差引き B-A	うち反映
			補正後 予算額	執行額							
0277	鉄道局 鉄道業務政策 課	鉄道駅移動円滑化施設整備事業	1,200	1,793	事業の廃止	○政策目的は重要であるが、エモ財団経由の補助制度を廃止し、他のハリアフリー化補助制度との統合等予算執行の効率化を実施。	【チームの所見】 事業の廃止⑤ 他のハリアフリー化補助制度との統合等予算執行の効率化を実施 【反映内容】 本事業は廃止	720	-	▲ 720	▲ 720
0263	住宅局 住宅生産課	地域木造住宅市場活性化推進事業	579	574	事業の廃止	○ただし、政策目的についてはご理解頂いているので、やり方を改善して行う。	【チームの所見】 事業廃止 ② (ただし、政策目的についてはご理解頂いているので、やり方を改善して行う。) 【反映内容】 事業廃止	550	-	▲ 550	▲ 550
0219	道路局 国道・防災課	道路事業(直轄・維持管理)	286,683	286,643	抜本的改善	○公益法人の一社応札の多さや総合評価方式の改善、維持管理については類型化をしながら地域の事情に応じて決定する等。	【チームの所見】 抜本的改善③、⑤ (公益法人の一社応札の多さや総合評価方式の改善、維持管理については類型化をしながら地域の事情に応じて決定する等。) 【反映内容】 ・公共サービス改革法に基づく民間競争入札(市場化テスト)の導入 ・コスト削減など様々な工夫や地域の実情等を踏まえた運用基準の見直し 等	208,928	208,928	-	-
0363	港湾局 計画課 技術企画課	港湾施設長寿命化計画費	1,750	2,942	抜本的改善	○長寿命化の対象港湾の更なる絞り込みと、これまでの調査に係る効果を十分に検証すべき。	【チームの所見】 抜本的改善②④(対象港湾の絞り込み、これまでの調査の効果検証) 【反映内容】 平成22年度行政事業レビュー公開プロセスの結果を踏まえ、対象港湾施設の絞り込みを行った。	496	450	▲ 46	▲ 46
0092	国土計画局 広域地方計画課	広域地方計画推進のための連携支援等	232	185	事業の廃止	○改めてゼロベースで検討。	【チームの所見】 事業の廃止①、②、⑦ (改めてゼロベースで検討) 【反映内容】 事業廃止	198	-	▲ 198	▲ 198
0031	総合政策局 交通計画課	地域公共交通活性化・再生総合事業	6,593	5,433	一旦廃止	○ただし、政策目的はご理解頂いたため、政策目的を達成するため、交通基本法の検討の中でより効果的な支援策に見直し。	【チームの所見】 一旦廃止(③・④) (ただし、政策目的はご理解頂いたため、政策目的を達成するため、交通基本法の検討の中でより効果的な支援策に見直し。) 【反映内容】 事業廃止(チーム所見も踏まえ、より効果的な支援策に抜本的に見直し)	4,020	-	▲ 4,020	▲ 4,020

0191	河川局砂防部 砂防計画課 保全課	地すべり対策事業	23,703	21,545	一部改善	○事業評価の充実、早期発見・早期対応によるコストダウン、立地抑制等の強化、契約の競争性向上を進めるべき。	【チームの所見】 一部改善 (3)、(4)、(5) 事業評価の充実、早期発見・早期対応によるコストダウン、立地抑制等の強化、契約の競争性向上を進めるべき。 【反映内容】 ・災害危険度等を勘案し、事業を重点化する。 ・危険箇所における災害時要援護者関連施設の立地抑制の強化を図っている。 (厚生労働省と連携し、都道府県に対し文書通知済み) ・なお、激甚な災害等により被災した地域での再度災害防止対策や、予防的な治水対策の重点化等により、増額要求となっている。	4	2	▲ 2	-
0478	観光庁 国際交流推進課	ビジット・ジャパン・アップグレード・プロジェクト	4,791	4,585	抜本的改善	○これまでの事業の効果検証を徹底するとともに、予算の使途やJNTOとの役割分担を早急に見直すべき。	【チームの所見】 抜本的改善 (2)・(4) (事業効果の検証、事業の重点化) 【反映内容】 東アジア4市場(韓国、中国、台湾、香港)へのプロモーションを集中的に実施することとし、あわせてプロモーションの具体的効果について検証する手法を確立し、定期的効果測定を実施し、測定結果を踏まえたマーケティング戦略に従った執行を行う。	8,998	9,293	295	-
0243	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室	住宅・建築物安全ストック形成事業	21,937	17,905	抜本的改善	○住宅の価値を上げる取組と連携した支援や自治体の事務負担の軽減によるスピードアップ、優先順位をつけた取組を進めるべき。	【チームの所見】 抜本的改善 (3)、(4) (住宅の価値を上げる取組と連携した支援や自治体の事務負担の軽減によるスピードアップ、優先順位をつけた取組必要。) 社会資本整備総合交付金により自治体で実施、ただしH20年2次補正で採択された継続事業等については、引き続き本事業で適切に執行。 【反映内容】 社会資本整備総合交付金による事務の簡素化(平成22年度)に加え、特定建築物等について、民間等に対する直接支援方式を導入する。	2,700	7,000	4,300	-
0494	気象庁 地震火山部 火山課	火山観測	4,027	2,104	抜本的改善	○大学等他機関との連携・情報共有化、調達方式の改善等による予算の効率化、計画的な整備の実施等を図るべき。	【チームの所見】 抜本的改善 (5)、(7) (大学等他機関との連携・情報共有化、調達方式の改善等による予算の効率化、計画的な整備の実施) 【反映内容】 大学等他機関との連携・情報共有化を図り、既存観測点の維持費等の見直しによりコスト削減を図った	586	549	▲ 37	▲ 26

0357	海事局 総務課	(独)海上技術安全研究所運営費交付金	2,947	2,947	抜本的改善	○民間企業や大学との役割分担を明確化した上で、事業の重複の排除、共同研究、競争的資金の活用、自己収入の拡大等を図るべき。	【チームの所見】 抜本的改善⑤、⑦ (事業の重複の排除、共同研究、競争的資金の活用、自己収入の拡大等) 【反映内容】 ・事業の重複の排除等を検討し、業務効率化を図ることによる物件費の削減 ・競争的資金の活用等による自己収入の拡大	2,933	2,863	▲ 70	▲ 14
0059	総合政策局 建設市場整備課	建設市場の整備の推進	568	492	一旦廃止	○経営改善・経営効率化の施策は必要であり、中小企業支援や自治体の施策との整理を行った上で、より実効性のある施策を再検討。	【チームの所見】 一旦廃止①、③ (国の役割を踏まえた見直し、より実効性のある事業手法の検討) 【反映内容】 事業廃止	170	-	▲ 170	▲ 170
0147	都市・地域整備局 都市・地域安全課	都市防災関連事業	5,119	4,071	抜本的改善	○事業選択について自治体の自由度が高まるよう改善。特殊地下埋設対策は事業の全体像と優先順位を明確化。宅地耐震化は制度の抜本見直し。	【チームの所見】 抜本的改善③、④ (事業選択について自治体の自由度が高まるよう改善。特殊地下埋設対策は事業の全体像と優先順位を明確化。宅地耐震化は制度の抜本見直し。) 【反映内容】 ・特殊地下埋設対策事業については、市街地に現存する危険性の高い地下埋設の全体像を把握したうえで地方公共団体に明示し、早期対策の実施について要請。 ・宅地耐震化推進事業については、住民の合意形成等の課題に対応した事業促進に直結する指針等の作成に着手したほか、制度のあり方について有識者を交えた検討体制の発足を準備中。	574	538	▲ 36	-
0322	自動車交通局 総務課	自動車検査登録事務所等の施設の整備	1,884	1,883	抜本的改善	○特別会計の収支、利用率等の状況も踏まえつつ、真に必要なものに限って整備を行うべき。今後、事務所等の集約・統合化の可否についても検討。	【チームの所見】 抜本的改善⑧ (真に必要なものに限って整備。事務所等の集約・統合化の可否検討) 【反映内容】 施設の建替・増築については、既に着工しているものを除き先送り等を行い、一般修繕については、行政サービスに支障を来すなど真にやむを得ない事項に限り整備を行うこととして縮減を図った。	1,152	610	▲ 542	▲ 542
0160	都市・地域整備局 公園緑地・景観課 景観・歴史文化環境整備室	景観・歴史的環境形成総合支援事業	1,000	919	一旦廃止	○国が行う必要性、国が行うに相応しい戦略的な目標や優先順位の設定といった観点から、ゼロベースで事業自体のあり方を考え直す。	【チームの所見】 一旦廃止①、④ (国が行う必要性、国が行うに相応しい戦略的な目標や優先順位の設定といった観点から、ゼロベースで事業自体のあり方を考え直す。) 【反映内容】 景観形成総合支援事業は廃止し、歴史的環境形成総合支援事業は、観光振興を重点的に図る区域を要件に加えるとともに、認定計画に位置付けられた建造物の修理等や景観規制のためのソフト事業等に対象事業を限定。	850	589	▲ 261	▲ 261
0515	海上保安庁 装備技術部船舶課	巡視船艇の整備に関する経費	34,306	30,674	一部改善	○調達方式の見直し等により、整備コストの縮減を図るとともに、海上保安業務における必要性も勘案しつつ、可能な限り、整備計画の重点化を推進。	【チームの所見】 一部改善④、⑤ (優先度の精査、事業実施の効率化) 【反映内容】 緊迫化する国際情勢等に的確に対応するため、堪航性(荒れた海でも航行できる性能)等を備えた巡視船の整備を重点的に図るとともに、スペックの見直し等に取り組み、コスト縮減を図ることとした。	24,458	29,197	4,739	▲ 2,248

0395	航空局 空港部計画課	一般空港等整備事業(補助)	11,148	10,815	抜本的改善	○地方の自助努力や空港運営の透明性を促すための更なる取組を行うとともに、地方空港に対する補助の考え方を整理すべき。	【チームの所見】 抜本的改善 ④ 地方の自助努力や空港運営の透明性を促すための更なる取組み 【反映内容】 事業の優先度の更なる精査を行い、緊急性の高い事業に重点化を図ることにより要求額を削減した。なお、補助事業については、空港別収支が公表されていることを補助採択の要件とすることにより、地方の自助努力や空港運営の透明性を促すこととした。 (右記の額は直轄・補助の合計)	38,966	28,536	▲ 10,430	▲ 1,044
0132	土地・水資源局 国土調査課	地籍調査	14,376	14,395	抜本的改善	○取引円滑化等の効果が高い都市部を優先する。取引等の機会をとらえた取組により効率化ができないか検討。	【チームの所見】 抜本的改善 ③ (取引円滑化等の効果が高い都市部を優先する。取引等の機会をとらえた取組により効率化ができないか検討。) 【反映内容】 地籍調査の実施地域を都市部以外の地域から、取引円滑化等の効果が高い都市部へシフトすることにより、都市部以外の地域の調査に要する経費を減額。	12,597	13,561	963	▲ 730

【環境省】

シート 番号	所管部局	事業名	21年度		公開プロセス の結論	主な理由・コメント	予算監視・効率化チームの所見(概要) 及び 反映内容	22年度 予算額 A	23年度 要求額 B	差引き B-A	うち反映
			補正後 予算額	執行額							
091	水・大気環境 局 土壌環境課	ダイオキシン類汚染土壌浄化技術等確 立調査	79	69	抜本的改善	<p>○方法をゼロベースで見直さない限り、実効性があがらないと考えられる。</p> <p>○ダイオキシンに特化して行う時期は、費用対効果の面で見ても、実用化の度合いを見ても終わつたと判断せざるを得ない。</p> <p>○今の事業は技術のブラッシュアップが出来ていないので、技術開発の継続性を重視すべき。</p>	76	396 (「ダイオキシン類汚染土壌浄化技術等確立調査」と「市街地土壌汚染対策費」の合計)	▲42 (「ダイオキシン類汚染土壌浄化技術等確立調査」と「市街地土壌汚染対策費」の合計)	▲101 (「ダイオキシン類汚染土壌浄化技術等確立調査」と「市街地土壌汚染対策費」の合計)	
098	廃棄物・リサイ クル対策部 循環型社会推 進室	地域からの循環型社会づくり支援事業	56	46	廃止	<p>○国として全国的な広がりでの効果が不明。現行の事業は地域内にとどまっている。循環型社会実現のために、地域格差は正のためにもっとすべきことが多いのではない。</p> <p>○先進的の地域において、敢えて国費を投入して事業を行う理由が理解できない。</p> <p>○地方で実際に取り組まれている活動を紹介すること(それも国費は不要)で、ことは足りるのではない。</p>	29	-	▲29	▲29	
181	自然環境局 国立公園課	山岳環境等浄化・安全対策緊急事業費 補助	120	129	廃止	<p>○本来、山岳地帯の景観管理に要するコストは入山者の方が負担すべきと考える。山小屋に対して、適切な使用料の徴収により、設備の整備及びメンテナンスを行う方向に改めるべきであろう。</p> <p>○公共性の定義を明らかにして、国民に理解していただく必要がある。</p> <p>○入山規制等の規則面の強化による自然・景観保全に重心を移すべき。</p>	120	-	▲120	▲120	
206	環境保健部 環境リスク評 価室	ダイオキシン類総合調査費	102	78	抜本的改善	<p>○血液中のダイオキシン類濃度調査は、これまでの分析結果を踏まえて、格差を踏まえたより効率的な調査を考えるべき。</p> <p>○ダイオキシン類の1日摂取量調査、国際動向調査は、国が直接行うべき。</p>	94	58	▲36	▲36	

324	地球環境局 地球温暖化対策課	地域協議会民生用機器導入促進事業	340	317	廃止	<p>○技術の開発・普及啓発を行うためには、規模の面で全く不十分である。「良い技術」「良い地域協議会の選定」両面において困難さを伴う。地球温暖化対策は、より戦略的見地から規模のメリットを追求すべきではないか。</p> <p>○地域協議会活用のメリット・デメリットも含め、制度運用全体の見直しが必要。</p>	<p>【チームの所見】 廃止 (地域協議会の設立という点での所期の目的が達成されたこと、及び、国と地方の事業の役割分担に関する議論を踏まえ、廃止。)</p> <p>【反映内容】 廃止</p>	326	-	▲326	▲326
255	総合環境政策局 環境教育推進室	我が家の環境大臣事業	61	57	抜本的改善	<p>○規模・方法の面において、現在の取り組みでは温室効果ガスの排出量削減は達成できない。より実効性のある施策に人・モノ・カネの資源を投入すべきではないか。</p> <p>○環境家計簿を普及させることは重要である。しかし、国、地方、企業の役割を再度検証し、継続して家計簿をつける仕組み作りを考えるべき。</p> <p>○続けているとマンネリ化が進む。提供するデータ・情報の更新頻度を上げるなど内容に工夫が必要。</p>	<p>【チームの所見】 抜本的改善 (「我が家の環境大臣事業」と「こどもエコクラブ事業」を再編・統合し、効率的な事業実施に努めるべき。また、契約方式については、経費の支出内容の透明性が高い方法を検討すべき。)</p> <p>【反映内容】 「こどもエコクラブ事業」と再編・統合し効率化を図り、生涯を通じて継続的に参加できる「みんなエコクラブ推進事業」とすることにより事業内容を刷新し、概算要求に反映。なお、「我が家の環境大臣事業」分については、上記統合により42,035千円の減額要求となる。また、契約方式については、経費の支出内容の透明性が高い方式に見直し、概算要求に反映。</p>	58	150 (「我が家の環境大臣事業」と「こどもエコクラブ事業」の合計)	17 (「我が家の環境大臣事業」と「こどもエコクラブ事業」の合計)	▲79 (「我が家の環境大臣事業」と「こどもエコクラブ事業」の合計)

【防衛省】

(単位:百万円)

シート 番号	所管部局	事業名	21年度		公開プロセス の結論	主な理由・コメント	予算監視・効率化チームの所見(概要) 及び 反映内容	22年度 予算額 A	23年度 要求額 B	差引き B-A	うち反映
			補正後 予算額	執行額							
1	経理装備局 艦船武器課 防衛政策局 防衛計画課	甲類(装甲車):87式偵察警戒車	259	270	一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ○まとめ買いによる改善や部品の調達確保等を勘案して最も経済的な調達を行うべき。 ○ファミリー化を含めた総合的かつ中長期的な整備を検討すべき。 ○新規調達契約とメンテナンス契約を統合するなどによりコストを圧縮すべき。 	<p>【チームの所見】</p> <p>一部改善(まとめ買いによる改善や部品の調達確保を勘案して、最も経済的な調達を行うべき。ファミリー化を含めた総合的かつ中長期的な整備を検討すべき。新規調達契約とメンテナンス契約を統合するというようなコスト削減の方法も考えてコストを圧縮すべき。)</p> <p>【反映内容】</p>	484	305	▲179	-
2	経理装備局 航空機課 防衛政策局 防衛計画課	航空機:(輸送ヘリコプター)CH-47JA 航空機:(哨戒ヘリコプター)SH-60K 航空機:(輸送ヘリコプター)CH-47J	34,910	34,507	一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ○ライセンス国産のメリットが感じられない。ライセンス国産と輸入との定量的な比較があればもっと納得できた。 ○外国の調達例などを調べコスト削減の努力を行うべき。 ○部品のデータベース化や民生品の活用などを検討すべき。 	<p>【チームの所見】</p> <p>一部改善(ライセンス国産のメリットが感じられず、十分説得力がない。ライフサイクルコストも入れて、ライセンス国産と輸入とのある種の定量的な比較を行うべき。外国の調達例なども調べてコスト削減の努力を行う。部品のデータベース化や民生品の活用もさらに検討すべき。)</p> <p>【反映内容】</p>	31,872	11,167	▲20,706	-
3	経理装備局 システム装備課 防衛政策局 防衛計画課	誘導弾:ベトリオット・システムの改修(BMD)	64,067	62,592	一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ○国防上の重要性にかんがみ、仕方ないと思うが、それだけに自主的に厳しいコストチェックをすべき。 ○当面現行方式がやむを得ない面があるもののライセンス料を含めてコストの明確化と圧縮化をはかるべき。 ○ライセンス国産を続けるのであれば、受注が1社独占になることは確実であり、価格の合理性を客観的に担保する方法について更なる検討が必要。 ○ロイヤリティの算出方法について再検討を行うべき。 	<p>【チームの所見】</p> <p>一部改善(もう少し自主的に厳しいコストチェックをすべき。価格の合理性を客観的に担保する方法論を早急に確立するように努力すべき。ロイヤリティの算出方法について、再検討を行うべき。)</p> <p>【反映内容】</p>	31,892	46,146	14,254	-
4	経理装備局 艦船武器課 防衛政策局 防衛計画課	平成19年度海洋観測艦	10,854	9,995	一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ○商船仕様にするのがコスト削減につながってゆくかどうかについての検証が重要。 ○海洋観測艦以外に商船仕様をどの艦艇に適用可能なか、もう少しはっきり示して欲しい。 ○艦艇建造費の内訳についても、陳腐はあるかと思うが更に公開するように工夫して欲しい。 ○入札の競争性の実態について、更にデータ、情報を透明化して示して欲しい。 	<p>【チームの所見】</p> <p>一部改善(商船仕様とすることがコスト削減にどうつながっていくのか、さらに検証が必要。海洋観測艦以外に可能な商船仕様を他の艦艇に適用可能かどうかをもう少しはっきりとしてほしい。「艦艇建造費」の内訳をさらに公開するように工夫してほしい。入札の競争性をさらに透明化することが必要。入札の競争性の実態について、さらにデータ・情報を透明化してほしい。)</p> <p>【反映内容】</p>	-	-	-	-
5	人事教育局 人材育成課	教育訓練履修給付金	101	96	抜本的改善	<ul style="list-style-type: none"> ○費用対効果を検証するとともに、制度面の考慮を加え、対象国の選定から抜本的に見直すべき。 ○防衛省として交流を進めるための方針を明確にし、それに基づいて支給国や受け入れ先の機関を選定すべき。 ○本国での支給水準の把握、用途の把握も必要。 ○事業自体は有用であるが、支給方法、額について再考が必要 	<p>【チームの所見】</p> <p>抜本的改善(費用対効果を検証するとともに制度面の考慮を加え、対象国の選定から抜本的に見直すべき。防衛省として交流を進めるための方針を明確にするべき。本国での給与水準等の把握が必要。金額並びに支給方法の検討をすべき。)</p> <p>【反映内容】</p>	109	118	9	-
6	人事教育局 人材育成課	募集事務地方公共団体委託費	135	134	抜本的改善	<ul style="list-style-type: none"> ○費用対効果を検証するとともに制度の趣旨目的をゼロベースで検討すべき。 ○従来のやり方を単純に維持するのではなく、その効果を考え抜本的な改善を図るべき。 ○自衛隊の様々な活動を募集の材料として戦略的に使う必要がある。 	<p>【チームの所見】</p> <p>抜本的改善(費用対効果を検証するとともに制度の趣旨の目的をゼロベースで検討すべき。従来のやり方を単純に維持するのではなく、その効果を考え抜本的な改善を図るべき。自衛隊の様々な活動を募集の材料として戦略的に使う必要がある。)</p> <p>【反映内容】</p> <p>金額の見直しによる削減</p>	135	134	▲0	▲0

7	人事教育局 厚生課	特別借受宿舎	10,589	10,527	抜本的改善	<p>○現在の予算枠の中で特別借受宿舎を早期全部買取りすべき</p> <p>○国家公務員共済組合連合会との契約内容や条件を再交渉すべき。</p>	<p>【チームの所見】 抜本的改善(国家公務員共済組合連合会と契約内容や条件を再交渉すべき、制度についても早急に廃止すべきとの意見が出た。どれだけ前倒して買っていくか、できるかという目標設定みたいなものも必要。いつごろまでに買い取るかという議論も、個別最適・部分最適からすると必要であるかもしれないが、他方、契約の相手方のあることから、今後検討していきたい。耐震構造のしっかりしたところに貴重な自衛官には住んでいただきたい。)</p> <p>【反映内容】 特別借受宿舎954戸の買取経費、2,512百万円を計上(買取により24'以降の借受料、約50億円が削減となる見込み)</p>	11,771	12,123	352	-
8	人事教育局 衛生官	医療施行費	10,819	10,790	一部改善	<p>○防衛省の医療の特殊性を踏まえ、どのようなコストが費やされているのか明確に示せるよう会計処理を個別化・明確化すべき。</p> <p>○コスト感覚を高めるべき。</p> <p>○業務特性上、自衛官の医療費に対する特殊な対応は必要だが、制度そのものをわかりやすく、透明なものにすべき。</p>	<p>【チームの所見】 一部改善(防衛省の医療の特殊性を踏まえ、どのようなコストが課されているのか明確に示せるよう、会計処理を個別化・明確化すべき。コスト感覚を高めるべき。必要性はわかるが、制度そのものをわかりやすくすべき。後発医薬品の利用など、さらに拡充していく必要がある。プレゼンのあり方と資料のつくり方について、しっかりといただきたい。)</p> <p>【反映内容】 適正単価(実績単価・市場価格等)の採用及び後発医薬品利用促進による経費削減</p>	10,785	10,807	22	▲163
9	経理装備局 施設整備課	整備補給施設整備	17,525	15,196	一部改善	<p>○緊急性や優先順位を明確にすべき。</p> <p>○整備補給施設についても更新の必要性を再検討し、統廃合していく必要がある。</p> <p>○緊要性が本当に高いなら、民間施設(建物・倉庫)の借り上げやPFIをもっと利用すべきだろう。</p> <p>○さらなるコスト削減を検討すべき。</p>	<p>【チームの所見】 一部改善(緊急性や優先順位を明確にすべき。施設更新の必要性を再検討して統廃合すべき。PFIをもっと活用すべき。さらなるコスト削減を検討すべき。)</p> <p>【反映内容】 合棟整備による経費削減、既存施設活用(改修)による経費削減</p>	7,804	10,368	2,564	▲19
10	経理装備局 施設整備課	庁舎整備	10,192	9,198			<p>【チームの所見】 一部改善(緊急性や優先順位を明確にすべき。施設更新の必要性を再検討して統廃合すべき。PFIをもっと活用すべき。さらなるコスト削減を検討すべき。)</p> <p>【反映内容】 既存施設活用(改修)による経費削減</p>	11,615	16,135	4,521	▲29
11	経理装備局 システム装備課 運用企画局 情報通信・研究課 経理装備局 施設整備課	防衛情報通信基盤(DII)の整備(省統一) ※ DII:Defense Information Infrastructure	16,032	15,071	抜本的改善	<p>○建増しを繰り返してきた現状のシステムの整備、維持としてはやむを得ないものと考えるが、中長期的には新たな抜本的な施策を考えてほしい。</p> <p>○競争性を高めるための努力を引き続き行う必要がある。</p> <p>○国全体としての情報通信インフラ整備を検討すべき。</p>	<p>【チームの所見】 抜本的改善(中長期的には抜本的な施策を検討してほしい。競争性を高めるための努力を引き続き行う必要がある。保守契約の内容、価格の妥当性について検討すべき。国全体としての情報通信インフラ整備を検討すべきで、その中で防衛省のものも位置づけるべき。防衛情報の基盤づくりの再構築について見直しを図る必要がある。)</p> <p>【反映内容】 最新民間通信サービスの活用、最新IT機器の効果的な採用及び共通機能の集約による効率化</p>	17,630	21,183	3,553	▲67

12	経理装備局 航空機課	IRAN(航空機定期修理)経費等	28,965	21,793	一部改善	<p>○特定の企業と長期・継続的な契約を結ばざるを得ないのであれば、原価構成を受注者が開示することを通じて国民の信頼を高めるべき。</p> <p>○修理間隔の延長の範囲を更に拡大すべき。</p> <p>○さらなるIRANの対象となる工数の低減を図るべき。</p>	<p>【チームの所見】</p> <p>一部改善(特定企業と長期継続的契約を結ばざるを得ないのであれば、原価構成を受注者が開示することを通じて国民の信頼を高めるべき。修理間隔の延長の範囲をさらに拡大すべき。さらなるIRAN対象となる数の低減を図るべき。)</p> <p>【反映内容】</p>	23,247	22,899	▲348	-
13	経理装備局 艦船武器課	主機等オーバーホール経費	7,068	6,808	一部改善	<p>○特定の企業と長期・継続的な契約を結ばざるを得ないのであれば、原価構成を受注者が開示することを通じて国民の信頼を高めるべき。</p> <p>○修理間隔の延長の範囲を更に拡大すべき。</p> <p>○さらなるIRANの対象となる工数の低減を図るべき。</p>	<p>【チームの所見】</p> <p>一部改善(特定企業と長期継続的契約を結ばざるを得ないのであれば、原価構成を受注者が開示することを通じて国民の信頼を高めるべき。修理間隔の延長の範囲をさらに拡大すべき。)</p> <p>【反映内容】</p> <p>修理時期の先送りによる経費削減</p>	6,425	4,464	▲1,961	▲105
14	経理装備局 技術計画官	次世代潜水艦用ソナーの研究試作	1,502	1,502	一部改善	<p>○長期的な経費削減や透明性の向上により、一層のコスト削減を図るべき。</p> <p>○競争環境をつくる努力を引き続き実施すべき。</p>	<p>【チームの所見】</p> <p>一部改善(長期的な経費削減や透明性の向上により、一層のコスト削減を図るべき。競争環境をつくる努力を引き続き実施すべき。共同開発等々を含めたコスト削減について政治家も重く受け止めて、議論をしっかりとしていく必要がある。類似の事業での利活用の推進によるコスト削減を図っていくべきである。)</p> <p>【反映内容】</p>	-	-	-	-
15	経理装備局 技術計画官	テストセル計装制御設備のうち制御装置等	379	366	一部改善	<p>○実質的に競争性が働く契約方式に改善すべき。</p> <p>○入札プロセスについて、より公開性や透明性を高めてほしい。</p>	<p>【チームの所見】</p> <p>一部改善(実質的に競争性がはっきり働く契約方式に改善すべき。入札プロセスについて、より公開性や透明性を高めるような努力が必要。透明性と公開性を高めていくということは、納税者に対しても、そしてこの産業界にとっても大事である。)</p> <p>【反映内容】</p>	-	-	-	-
16	地方協力局 周辺環境整備課	障害防止事業	17,746	13,219	一部改善	<p>○障害の状況、その原因を客観的・定量的に把握し、必要性を精査すべき。</p> <p>○再改修が生じないよう工事水準のレベルを見直すべき。</p> <p>○工事を長期的に継続させるのではなく一定の期間内に執行できるようにしくみを見直すべき。</p>	<p>【チームの所見】</p> <p>一部改善(障害の状況、その原因を客観的・定量的に把握して必要性を精査すべき。精査のプロセスを検証できるように明確化するべき。再改修が生じないよう、工事水準のレベルを見直すべき。工事を長期的に継続させるのではなく、一定の期間内に執行できるように仕組みを見直すべき。)</p> <p>【反映内容】</p> <p>事業の見送り・縮小による経費削減</p>	13,579	13,304	▲275	▲503
17	地方協力局 防音対策課	移転措置事業	16,500	13,038	一部改善	<p>○地方自治体の理解を得つつ住居移転後の附帯農地買取年限に上限を設けることを検討すべき。</p> <p>○長期的な事業ととらえ、その前提の下に予算の効率的、効果的な活用を図るべき。</p>	<p>【チームの所見】</p> <p>一部改善(地方自治体に理解を得つつ、住居移転後の附帯農地買取年限に上限を設けることを検討すべき。長期的な事業ととらえ、その前提の下に予算の効率的、効果的な活用を図るべき。制度そのものをもう一度見直すべき。)</p> <p>【反映内容】</p> <p>現在、地方自治体の理解を得るべく調整を行っているところであり、予算編成過程で結論を出せるよう努力</p>	10,661	8,224	▲2,438	-

行政刷新会議「事業仕分け第3弾」
インターネットライブ中継にご協力くださる事業者を募集いたします
【募集期間：10月1日(金)～6日(水)】

内閣府行政刷新会議では、以下の日程で事業仕分け第3弾を実施いたします。

前半：特別会計を対象に10月の最終週(25日(月)から30日(土))の4日間
後半：再仕分けを対象に11月の第3週(15日(月)から20日(土))の4日間

事業仕分け第1弾・第2弾に引き続き、現場にお越しになることが出来ない方も含め、より多くの国民の皆様編集のない事業仕分けをご覧いただき、行政の仕事やその課題をご理解いただくため、インターネットライブ中継にご協力くださる事業者を募集いたします。

● **応募の条件**

1. 応募および実際の動画配信は、一事業者によること(複数の事業者共同での参加は不可)
2. 自社もしくはグループ会社のストリーミングサーバーを保有し、そのサーバーにて配信すること
 - ・瞬間同時アクセス数約2万～3万に耐えられる容量があること。
 - ・サーバーダウン等の責任は協力事業者で負うこと。
3. 第3弾仕分け期間の全日程について、ライブの動画配信を行うこと
 - ・上記日程の計8日間、原則終日。具体的な日時については、後日発表。
 - ・仕分け作業は、2会場で同時に実施。両会場について中継を行う。
 - ・仕分け作業に加えて、開会式、閉会式、記者会見等についても中継を行う。
4. 「3」の条件(同時に複数のライブ中継等)に類する実績があること
5. 撮影機材、スタッフ等の手配を行うこと
 - ・撮影機材やスタッフの手配については、複数社による共同の実施を可とする。
6. コメント掲載機能およびコメント連動機能等がある場合には、誹謗・中傷等に対する適切な対応をとること
7. 中継画像と同一のウェブページ内に、事業仕分けと関係ない広告や他のコンテンツへのリンク等を掲載する場合には、それにより事業仕分けの議事内容に疑義を生じることのないよう配慮すること
8. エンコードした動画ファイル(FLV形式とMpeg2形式の2種類両方)を記録媒体(DVD-R、CD-R等)に収録の上、各日終了後5日以内に行政刷新会議事務局に納品する準備があること。
 - ・記録媒体は各日2枚納品すること。実際の納品については、協力事業者が複数の場合、ローテーションを組むこととする。
 - ・納品された動画は、行政刷新会議ウェブサイトや政府インターネットテレビ等に掲載することができるものとする。
 - ・FLV形式のファイルは、アスペクト比を4:3(ハイビジョンカメラの場合は16:9)、ピクセル数を320*240(ハイビジョンカメラの場合は480:270)、ビットレートは映像300kbps/音声64kbps以上とすること。
 - ・Mpeg2形式のファイルは、アスペクト比を4:3(ハイビジョンカメラの場合は16:9)、ピクセル数を720*480、ビットレートを8Mbps以上とすること。
 - ・1事業毎にファイルを分ける(1コマ1ファイルとする)こと。

9. その他、行政刷新会議事務局担当者や他の事業者と連携・相談の上、動画配信を行うこと

● 協力事業者の選定

会場のインターネット回線数や容量、カメラ位置等に限りがあるため、多数の事業者からの応募があった場合には、上記応募条件を満たす事業者のうち5社を選定いたします。その際、好ましい条件は以下のとおりです（応募の必須条件ではありません）：

- ・ 瞬間同時アクセス数の実績がより多いこと
- ・ 動画の閲覧に会員登録が必要ないこと
- ・ 中継終了後、動画がアーカイブ化され、一定の期間閲覧が可能であること

● 協力事業者には、以下の環境をご用意いたします

1. 行政刷新会議ウェブサイト内に、ライブ中継サイトへのリンクを設定
2. 会場にインターネット回線（各社最大1回線）
3. 各仕分け会場内もしくはその周辺に、机と椅子等の所要の設備
4. 各仕分け会場でのカメラ位置を優先的に調整（状況により要相談）

● 募集スケジュール

10/1(金)	募集開始
10/6(水)	募集受付締切（18:00迄）
10/6(水)～	選定作業
10/15(金)迄	結果通知
以後随時	行政刷新会議事務局と打ち合わせ、会場下見等

● 募集参加方法

所定用紙にご記入の上、10/6(水)18:00迄に、行政刷新会議事務局までファックスもしくはE-mailでお申し込みください。

● お問い合わせ先

内閣府行政刷新会議事務局 井関、上村、石川(絵)
Tel: 03-3581-1208 Fax: 03-3581-4611

<FAX> 03-3581-4611
<E-mail> g.shiwake.uketsuke_atmark_cao.go.jp

※「_atmark_」部分を半角アットマークに変換してください

行政刷新会議事務局 井関、上村、石川(絵) 宛

行政刷新会議「事業仕分け第3弾」
インターネットライブ中継 参加申込用紙

業 者 名 _____ 運営サイト名 _____
ご担当者名 _____ 役 職 _____
電 話 番 号 _____ E - m a i l _____

1. 類似のライブ中継の実績（複数ある場合には、項目を追加し、瞬間同時アクセス数の多い代表的な事例を最大3つ記載してください）
 - ・ 中継内容： _____
 - ・ 中継時間： _____
 - ・ 瞬間同時アクセス数： _____
 - ・ ユニークユーザー数： _____
 - ・ アーカイブを閲覧出来る場合の URL： _____
2. 撮影機材等の配置計画（カメラ台数、設置希望位置、中継基地の要不要、など）
3. コメント掲載機能等の有無。有の場合、その詳細
4. ライブ中継閲覧のための会員登録の有無。有の場合、登録内容
5. ライブ中継終了後のアーカイブ化の有無。有の場合、アーカイブ化完了までの所要時間
6. その他、特筆すべき事項やアピールしたいことがあれば記載してください。

締め切り：10月6日（水）18：00

行政刷新会議「事業仕分け第3弾」における広告主を募集します

平成22年9月30日

内閣府行政刷新会議では、10月25日（月）から30日（土）の中の4日間（前半）と11月15日（月）から20日（土）の中の4日間（後半）に、事業仕分け第3弾を実施いたします。

今回の事業仕分けでは、本行政刷新会議の取組をより多くの方々にご理解頂くとともに、開催費用の節減を図る観点から、会場での配布資料、事業仕分け第3弾用ウェブサイトへ広告の掲載を希望される広告主等を募集します。また、事業仕分け会場において、評価者等に提供する飲料をご提供して下さる団体を募集します。

1. 広告媒体等の概要

(1) 会場での配布資料

印刷部数 各日約2000～2500部

募集团体数 前半6団体、後半6団体

前半と後半の両方に応募することも可能とする。

(2) 事業仕分け第3弾用ウェブサイトへのバナー広告

掲載期間 10月20日から11月30日までを予定

募集团体数 10団体

(3) 評価者等に提供する飲料

提供場所 事業仕分け会場の評価者の机上等

募集团体数 前半2団体、後半2団体

前半と後半の両方に応募することも可能とする。

提供数量 1団体あたり500本程度（前半と後半の両方の提供も可）

2. 契約形態等

上記1.(1)～(3)について一般競争入札により選定された者との歳入契約とする。

3. 入札説明書等の配布

配布時間 平成22年10月1日(金)～8日(金)まで

配布場所 内閣府本府庁舎1階 内閣府大臣官房会計課入札説明書配布窓口

4. 入札の日時及び場所

日時：平成22年10月12日(火)

※各案件の開始時間については入札説明書に明記

場所：内閣府庁舎地下1階入札室

※詳細は入札説明書に明記。

5. 問い合わせ先

広告主の募集について

行政刷新会議事務局 轟、井関

TEL 03-3581-1264 FAX 03-3581-4611

契約関係について

内閣府大臣官房会計課契約担当 金子、錦織

TEL03-3581-4449 (直通) FAX03-3581-2267

募集要綱

行政刷新会議「事業仕分け第3弾」における 学生ボランティアを募集します

平成22年10月1日

内閣府行政刷新会議では、10月・11月に事業仕分け第3弾を実施いたします。内閣府行政刷新会議事務局では、以下のとおり、事業仕分け第3弾の運営に御協力いただけるボランティアの方々を募集いたします。

1. ボランティアの内容

事業仕分け第3弾の実施会場において、内閣府職員の指示に従って、資料配付、参加者受付、会場案内等の補助業務を実施していただきます。

2. 応募対象

大学等の在学生5名以上のグループ

3. 事業仕分けの実施期間

(1) 実施期間

- ・ 前半 10月25日(月)から30日(土)の中の4日間
- ・ 後半 11月15日(月)から20日(土)の中の4日間

(2) 実施時間

- ・ 各日とも午前8時から午後8時頃まで(準備、後片づけ、休憩時間等を含む)

※ なお、具体的な実施日は、前半は10月8日まで、後半は10月15日までに決定する予定です。決定し次第、行政刷新会議ウェブサイト (<http://www.cao.go.jp/sasshin/>) で公表いたします。

4. 実施会場

具体的な会場は、前半は10月8日まで、後半は10月15日までに決定する予定です。決定し次第、行政刷新会議ウェブサイト

(<http://www.cao.go.jp/sasshin/>) で公表いたします。

※なお、会場は、以下の公募条件を満たす会場の中から決定する予定です。

- ・ 東京 23 区内で、国会議事堂（千代田区永田町 1-7-1）から最短ルートで 10 キロメートル以内かつ一般道利用で 30 分以内の距離であること。
- ・ 最寄り駅から徒歩 5 分以内であること。それ以上かかる場合には、直通バス等が運行されていること。

5. 応募方法等

「事業仕分け第 3 弾学生ボランティア応募用紙（①及び②の 2 種類あります。）」に必要事項を記入し、10 月 14 日（木）18 時までに以下の電子メールアドレスあてに送信してください。送信の際は、件名に「事業仕分け第 3 弾学生ボランティア応募」と記載してください。

<E-mail> g.shiwake-3.volunteer_atmark_cao.go.jp

※送信の際は、「_atmark_」部分を半角アットマークに変換してください。

6. 参加者の決定

(1) 書類選考

書類による選考の後、応募用紙にて登録して頂いたグループの代表者の方の PC メールアドレス（PC メールアドレスが無い場合には、携帯メールアドレス）に選考結果をご連絡いたします。

(2) 面接選考

書類選考を通過したグループに対して必要に応じて面接選考を行います。選考結果については、(1)と同様にご連絡いたします。

- ・ 面接日：10 月 19 日（火）～21 日（木）（予定）
（14 時～18 時頃を予定。）
- ・ 場 所：中央合同庁舎 4 号館（東京都千代田区霞が関 3-1-1）

7. 参加の条件

- (1) 参加者には、参加決定連絡後、事前に、参加にあたっての遵守事項（別紙 1）に関する誓約書を提出していただきます。
- (2) 参加経費（交通費（面接を行う場合の交通費も含む。）、滞在費、保険料等）については、原則として各自で負担していただきます。ただし、ボランティア参加日の昼食は支給します。

(3) ボランティアへの参加に際しては、災害傷害保険及び賠償責任保険に加入していることを条件とします（参加決定連絡後、事前に写しを提出して頂きます。）。

※ 応募に際しては、学業に支障の無い範囲内でご応募ください。

※ なお、実施期間中連続する2日以上参加していただけるグループを歓迎します。

8. 問い合わせ先

内閣府行政刷新会議事務局 上村、井関、石川（絵）

TEL 03-3581-1208

FAX 03-3581-4611

行政刷新会議「事業仕分け第3弾」ボランティア応募用紙①

グループ名		メンバー数	名
(フリガナ) 代表者氏名		※選考結果の連絡等、今後のご連絡は原則として、グループの代表者の方あてにさせていただきます。	
電話番号			
メールアドレス	PC	携帯	

◆ 代表者の方を含め、応募されるメンバーの方全員の氏名等をご記入ください。

	氏名	性別	所属(大学・学部名等)	学年	年齢
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※応募対象は5名以上のグループです。

◆ グループで参加を希望する日に○をつけてください。

(事業仕分け第3弾前半)				
<input type="checkbox"/> 10/25(月)	<input type="checkbox"/> 10/26(火)	<input type="checkbox"/> 10/27(水)	<input type="checkbox"/> 10/28(木)	
<input type="checkbox"/> 10/29(金)	<input type="checkbox"/> 10/30(土)			

(事業仕分け第3弾後半)				
<input type="checkbox"/> 11/15(月)	<input type="checkbox"/> 11/16(火)	<input type="checkbox"/> 11/17(水)	<input type="checkbox"/> 11/18(木)	
<input type="checkbox"/> 11/19(金)	<input type="checkbox"/> 11/20(土)			

※1 グループのメンバー全員が参加できる日を選択してください。

※2 連続する2日以上の日に参加が可能なグループを歓迎します。

※3 学業に支障の無い範囲内でご記載ください。

- ◆ グループのPR等について記載してください。

【応募にあたっての留意事項】

- ◆ 応募用紙①は各グループで1枚を記入してください。
- ◆ 応募の際は、グループの代表者の方が、応募用紙①と応募用紙②（グループのメンバー全員分）をとりまとめ、応募先までご提出ください。
- ◆ 参加決定連絡後、事前に、参加にあたっての遵守事項に関する誓約書を提出していただきます。
- ◆ 参加経費（交通費（面接を行う場合の交通費も含む。）、滞在費、保険料等）については、原則として各自で負担していただきます。ただし、ボランティア参加日の昼食は支給します。
- ◆ ボランティアへの参加に際しては、災害傷害保険及び賠償責任保険に加入していることを条件とします（参加決定連絡後、事前に写しを提出して頂きます。）。

○事業仕分け第3弾学生ボランティアへの参加動機

○ボランティア経験の有無
(経験のある方は具体的にご記入ください。)

【応募にあたっての留意事項】

- ◆ 応募用紙②はグループのメンバー全員分を作成してください。
- ◆ 応募の際は、グループの代表者の方が、応募用紙①（各グループで1枚）と応募用紙②をとりまとめ、応募先までご提出ください。
- ◆ 参加決定連絡後、事前に、参加にあたっての遵守事項に関する誓約書を提出していただきます。
- ◆ 参加経費（交通費（面接を行う場合の交通費も含む。）、滞在費、保険料等）については、原則として各自で負担していただきます。ただし、ボランティア参加日の昼食は支給します。
- ◆ ボランティアへの参加に際しては、災害傷害保険及び賠償責任保険に加入していることを条件とします（参加決定連絡後、事前に写しを提出して頂きます。）。

事業仕分け第3弾学生ボランティア参加に係る遵守事項

1. ボランティア期間中の遵守事項

- (1) ボランティアに参加する学生（以下「参加学生」という。）は、ボランティア参加期間中、業務の遂行を妨げないように行動するものとする。
- (2) 参加学生が、ボランティア参加期間中に業務の適正な遂行を妨げるような行為その他不都合な行為を行った場合、行政刷新会議事務局は、当該参加学生のボランティアへの参加を打ち切ることができるものとする。
- (3) ボランティア参加期間中は、これに専念するものとし、事業仕分け第3弾の進行に支障がないよう活動するものとする。
- (4) 参加学生は、ボランティア参加期間中、行政刷新会議事務局担当職員の指示・監督等に従わなければならない。
- (5) 参加学生は、ボランティア期間中に知り得た秘密について、参加中及び参加終了後においても、部外者（所属大学等を含む。）に漏らしてはならない。
- (6) 行政刷新会議事務局は、上記（2）に該当する場合のほか、参加学生が遵守事項等に従わないときは、ボランティアへの参加を打ち切ることができるものとする。

2. ボランティア期間中の事故等

- (1) 参加学生は、災害傷害保険及び賠償責任保険に加入していなければならない。
- (2) 参加学生が行政刷新会議事務局又は第三者に損害を与えた場合は、賠償責任保険により補償する。
- (3) ボランティア参加期間中の事故により参加学生が傷害を負った場合は、学生の加入する災害傷害保険により補償する。なお、学生は当該保険の保険金の範囲内で行政刷新会議事務局に対する求償権を放棄する。

3. 経費負担等

- (1) 行政刷新会議事務局は、参加学生に対して、手当及び参加経費（交通費（面接を行う場合の交通費も含む。）、滞在費、保険料等）を支給しない。
- (2) ボランティアへの参加経費は、参加学生が負担するものとする。